（４）社会との連携

取組の実施状況及び成果	（取組の進捗を示す参考指標等）

＜本要素における構想の内容＞

取組１　URA の増員・無期化　《工程表番号 11》

□令和２年度末時点での URA は 47 名であり、うち無期 URA は 17 名である。また、令和２年度においては URA の無期化に関する審査の結果、２名を無期化対象者とし、URA による研究支援基盤の強化を行うことができた。【TK44-⑥-1】

□「IR 戦略室」に専任の URA を２名配置し、研究 IR 分析を運営会議に報告する等により、執行部の戦略策定に貢献したほか、URA の活動として、大型の外部資金プログラム申請に際する公募説明会、申請書のチェックやアドバイス、模擬ヒアリング等の研究支援を行った。【TK44-⑥-1】

取組２　「組織」対「組織」の本格的な産学共同研究

○産学共同研究講座・部門数の増加　《工程表：12-1》

□令和元年度に続き、令和２年度においても計 36 の講座等数を維持しており、令和３年度までの目標値として掲げている 37 講座目の設置に向けて進めている。【TK35-①】

○「組織」対「組織」の本格的な産学共同研究（スペースの確保）《工程表：12-2》

□「総合的な中長期施設マネジメント計画」におけるスペースマネジメントとして、令和２年度は、総長裁量スペースを対象に利用実態調査を実施した。結果として、約 27.0 千㎡を調査し、701 ㎡をスペースの有効活用状況および維持管理状況が適切でないと判断した。（131 ㎡は利用終了、570 ㎡は半年間の経過観察とした。）利用終了としたスペースも含め、戦略的スペースとして公募の結果、産学連携講座が利用することとなりスペースの有効活用を図った。【TK44-⑧-5、TK47-④-1】

取組１

1）URA の人数

時点	人数（内数で無期化の人数）
平成 30 年度実績	45（4）
令和元年度実績	43（14）
令和２年度実績	47（17）

取組２

1）産学協同研究講座・部門数

時点	講座・部門数
平成 28 年度末実績	23
平成 29 年度末実績	30
平成 30 年度末実績	28
令和元年度末実績	35
令和２年度末実績	36
令和３年度末目標	37
令和９年度末目標	50

○基礎研究から産学官連携までの一貫した支援体制の強化

□「学術研究・産学官連携推進本部」について、東海機構の設置に伴い、令和元年度に再編した４グループ・１部門組織を５部門組織（企画・プロジェクト推進、産学協創・国際戦略、人材育成・情報発信、知財・技術移転、学術・連携リスクマネジメント）に拡充・改組した。さらに、名古屋大学の医学及びライフサイエンス分野、また、鶴舞キャンパスの学術研究活動及び産学官連携活動を支援する拠点として、メディカルイノベーション推進室を設置したことにより、基礎研究から産学官連携に至るまで一貫した支援を行う体制を強化した。【TK34-④-1】

○産学連携関係収入の状況

□右欄参照

２）産学連携関係収入の状況

（単位：千円）

収入項目	金額
知的財産収入総額	171,189
一千万円以上の共同研究受入額（累計額）	11,400,000
共同研究受入総額（累計額）	18,700,000

取組３　産学官共創による研究開発拠点の整備

○産学官共創オープンイノベーション拠点（OI 拠点）に係る取組　《13-1》

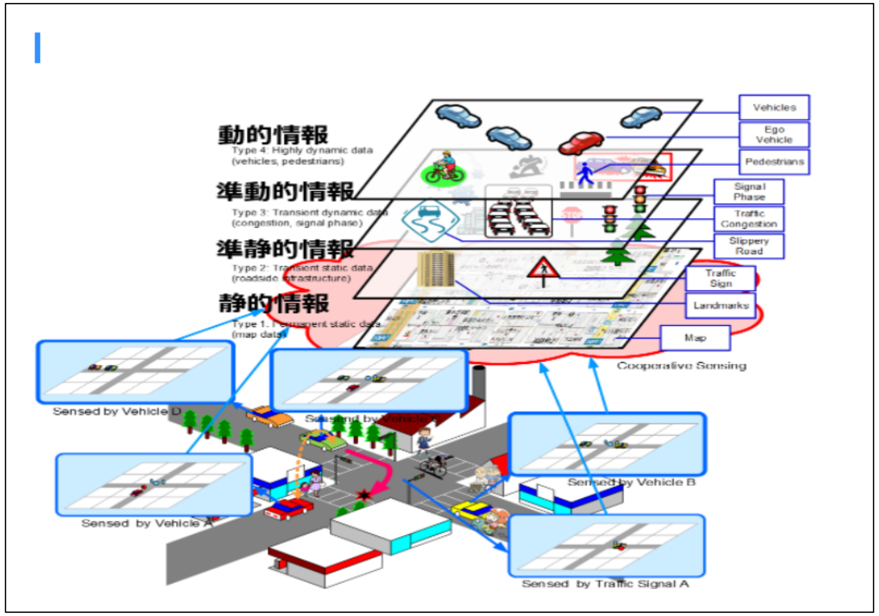
□名古屋大学大学院情報学研究科附属組込システム研究センターにおいて、令和２年４月より DM2.0 コンソーシアムの後継版、ダイナミックマップ 2.0 の高信頼化技術に関するコンソーシアム(DM2.0 高信頼化コンソ)を立ち上げた。

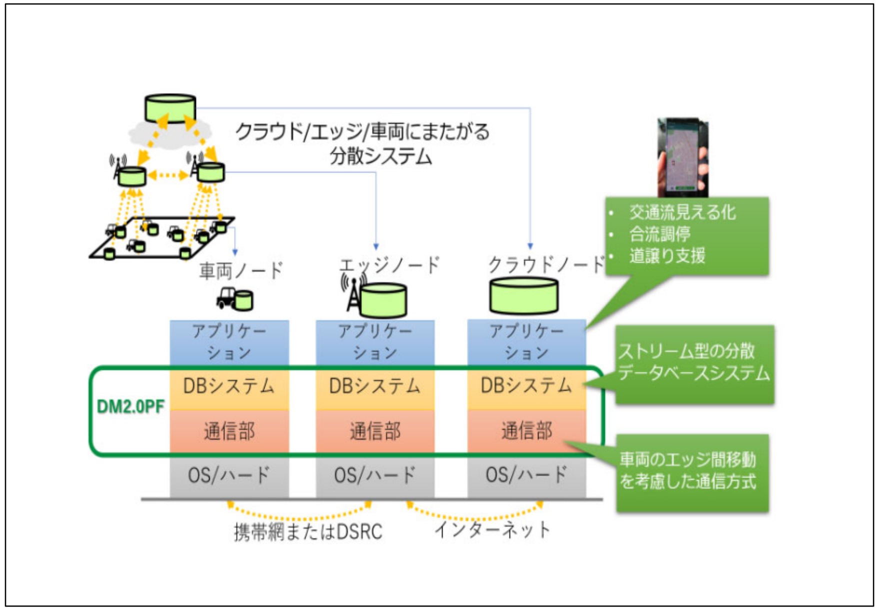
同志社大学と連携し、SIP-adus の先のダイナミックマップを狙ったコンソーシアム型共同研究を推進して実社会での DM2.0PF の運用実績を上げるための研究活動に挑む。

取組３

１）産学官共創オープンイノベーション拠点数《工程表：13-1》

時点	拠点数
平成 30 年度末実績	8
令和元年度末実績	8
令和２年度末実績	8
令和９年度末目標	10 以上





https://www.nces.i.nagoya-u.ac.jp/ddm2/index.html

□GaN コンソーシアム正会員等の企業等による C-TEFs（エネルギー変換エレクトロニクス実験施設）※の利用促進と運営の安定化を進めるため、次の取組を実施した。

・利用者のニーズに応えるため、新規装置を導入するとともに、新たな工程ステップの追加

・新型コロナウイルスの感染予防対策（非接触体温計の設置、クリーンルーム入室制限の実施、クリーンルーム着の共用化の廃止等）を徹底し、利用者を減少させない対策を措置

・最終年度の文部科学省 PJ パワーデバイス領域において、実証に繋がるデバイスの要素技術確立を進めるため、精力的にデバイス試作を実施

その結果、C-TEFs/クリーンルームの延べ利用者数が前年（令和元年）対比 16%増加するとともに、利用料収入（クリーンルーム利用料、設備利用料、工程利用料）が 1 億 1 千万円を超え、前年（令和元年）対比で約 35%増加した。【TK35-①-2】【(2)研究力強化　取組 1 再掲】

※C-TEFs（エネルギー変換エレクトロニクス実験施設）：窒化ガリウム（GaN)研究拠点の整備の一環として、オープンイノベーションのための新しい産学官連携研究開発体制を構築し、結晶成長、物性評価、デバイス設計・プロセス、回路・システムを under-one-roof で垂直統合した世界唯一の GaN 研究拠点として、研究開発の加速を図る施設。

http://www.c-tefs.imass.nagoya-u.ac.jp/index.html

□産学協同研究部門との有機的な連携による実績を活かし、環境省「令和 2 年度革新的な省 CO2 実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業」に採択（技術開発代表者：豊田合成株式会社、共同事業者：名古屋大学、（株）アイケイエス）され、高効率・小型・省エネ複合型電力変換装置(パワコン)による CO2 排出削減を目標に、研究開発を開始した。【TK35-①-3】

令和２年度革新的な省 CO2 実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業の公募採択案件について
公募採択課題一覧

別紙

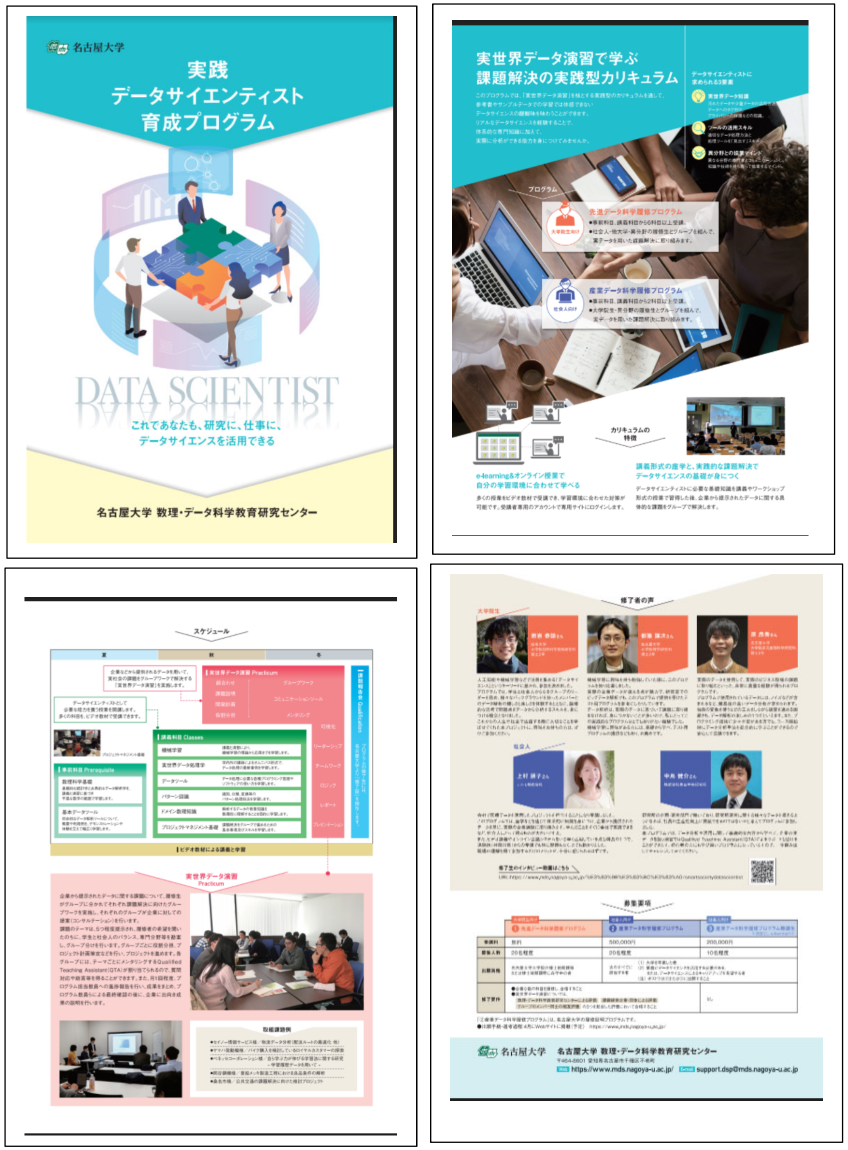
課題名	技術開発代表者	共同事業者	概要
パルス駆動機能搭載の高ビーム品質･高出力青色レーザー加工機の量産開発	パナソニック株式会社	パナソニックスマートファクトリーソリューションズ（株）	銅材料のレーザー加工において、近赤外レーザーの光吸収率が低いため、精密な加工が難しく、加工効率が悪いという課題がある。本事業では、銅に対する光吸収率の高い青色レーザーを使用し、高ビーム品質・高出力レーザー発振器を開発し、さらにパルス駆動機能を開発・付加することで、精密加工および加工効率向上を実現でき、CO2 排出削減に貢献する。
高効率ユニバーサルパワーコンディショナーを用いた直流グリッドシステムの開発・検証	豊田合成株式会社	東海国立大学機構名古屋大学 （株）アイケイエス	太陽光発電やEV 充放電などで電力制御を担うパワーコンディショナーには、電力変換ロスが発生するという課題がある。本事業では高性能な GaN パワー半導体を開発し、これを太陽光発電・EV 充放電器・蓄電池・商用電力と連携可能なパワーコンディショナーに適用することで電力ロスを低減、更にパワーコンディショナー間を連携する直流接続装置を開発し、直流グリッドによる電力融通・平滑化を実現することで、CO2 排出削減に貢献する。
GaN 系半導体を適用した船舶用レーダーの開発・検証	三菱電機株式会社	古野電気（株）	レーダーでは、省エネ、探知能力、寿命、サイズの観点から GaN トランジスタを用いたマイクロ波発振器が望まれているが、その普及率は未だ低い。その原因として、コストと高出力化に伴う電力効率の低下が挙げられる。本事業では、従来の SiC 基板に替えて、低コスト化が見込まれる GaN 基板を用い、高品質結晶化により電力効率を向上した GaN トランジスタを開発し、船舶レーダー等に適用することで CO2 排出の削減に貢献する。

※上記は採択時の状況に基づく内容であり、評価委員会の指示等により内容に変更が生じることがあります。

環境省 HP　URL：https://www.env.go.jp/press/108555.html

○産学共創教育の実質化《工程表番号 13-2》

□大学院学生及び社会人向けに、企業などから提供されたデータを用いたグループ演習を含む取組「『実世界データ演習』を用いる価値創造人材教育の大学連携」を実施し、名古屋大学、岐阜大学、三重大学及び広島大学でプログラムの実施方法について検討を行った。
結果、「実践データサイエンティスト育成プログラム」において 54 名（名古屋大学 22 名、岐阜大学 13 名、社会人 19 名）の修了を認定した。【TK30-②-2】



「実践データサイエンティスト育成プログラム」
【○ 全体的な状況、 1．教育研究等の質の向上の状況、Ⅱ 令和２年度の取組 ３）アカデミック・セントラル各部門の取組 TK１-③-1（再掲）】

□4 社 1 自治体から「生きたデータ」の提供を受け、大学院学生及び社会人向けに、グループ演習「実世界データ演習」を実施した。データ提供企業等への課題報告を行い、高評価を得ることができた。【TK30-②-2】【TK35-①-14】

評価結果（実世界データ演習）

• R2年度グループ別評価結果（評価者：「課題提供企業＋教員＋QTA」）

課題提供企業	グループ	1. 実世界データ処理知識	2. ツール活用スキル	3. 異分野人材との協業マインド	4. 課題解決にむけた議論	総合評価
ベネッセコーポレーション様	①	2.3	2.0	2.0	2.5	81
	②	2.7	2.6	2.5	3.0	89
	③	2.5	2.2	2.3	2.0	82
セイノー情報サービス様	①	2.3	2.3	2.0	1.9	79
	②	1.9	2.2	2.0	1.6	68
ヤマハ発動機様	①	2.7	2.3	2.3	1.0	84
	②	2.2	2.3	1.7	2.0	78
	③	2.5	2.5	2.3	2.5	88
桑名市様	①	2.4	2.1	2.2	3.0	84
	②	2.5	2.3	2.4	3.0	87
	③	2.0	1.7	1.9	2.5	77
岡谷鋼機様	①	2.4	2.3	2.1	2.3	84
	②	2.4	2.0	2.0	2.3	83

※1～3は3点満点（3点 大変優れている / 2点 優れている / 1点 基準を満たしている / 0点 不十分）。総合評価は 100点満点

□国内外のデータサイエンティスト人材育成の取組を調査した。月 2 回程度、客員教授（他大学教員）と調査結果の情報共有を行っており、令和 3 年 3 月にはノースカロライナ州立大学と情報交換を行った。【TK30-②-2】

□名古屋大学発のスタートアップが集まるインキュベーション施設である「名古屋大学オープンイノベーション拠点」（名古屋駅 JR ゲートタワー内）には、令和 2 年度に新たに 3 社の学生ベンチャーが入会し、令和元年度からの継続利用である 14 社の学生ベンチャーと併せて合計 17 社となり、交流の深化・活性化につながった。

□名古屋大学オープンイノベーション拠点とナゴヤイノベーターズガレージが共催し、中部圏のオープンイノベーション／スタートアップエコシステム醸成を目的とした Pitch イベント「CENT Pitch」（旧：OICX（オイックス）ピッチ）※を、ハブエバンジェリストを中心に月 1 回開催した。
Pitch イベントを通して参加企業のニーズとのマッチングを行い、中部地区のスタートアップエコシステム醸成・経済活性化を図るとともに、OI 拠点の学生ベンチャーの意識向上と参加企業との交流を深めることができた。

※「CENT Pitch」（旧：OICX（オイックス）ピッチ）：「OICX（オイックス）ピッチ」を令和２年５月に第１回を開催し、その後、「CENT Pitch」に名称変更。

https://oicx.jp/event/

○「人がつながる　“移動”イノベーション拠点」（名古屋大学 COI）に係る取組

□文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）」のプログラム終了（事業期間：平成25年度～令和３年度）を見据え、全 18 の COI テーマに対して、名古屋大学 COI で設定したマネジメント体制を継続した。各 COI テーマに対して社会実装の姿を明確化させるために作成してある仕様概要書をもとに、若手を含む研究者・企業担当者との進捗確認のための面談を３回実施した。また、地方自治体１機関、大学１機関を新規参画機関に加え、地域移動サービスや地域住民の健康維持に関する社会実証・実装・フィールド拡充を進めた。

プログラム終了時の成果と終了後に継続すべき活動内容について、各テーマの進捗を把握したほか、愛知

県知多郡南知多町の参画により、名古屋大学 COI としてフィールド研究を推進する上での多様性の確保につながった。プログラム評価者からは、各活動について「何れも順調」との評価を獲得した。【TK34-①-5】

名古屋大学

Facebook　Twitter　YouTube　LinkedIn

Googleカスタム検索　検索

大学の概要／学部・研究科　研究／産学官連携　教育／キャンパスライフ　入学案内　社会との連携／国際交流

ホーム >大学からのお知らせ >「名古屋大学と春日井市の連携と協力に関する協定」を締結しました

大学からのお知らせ

ビデオトピックス　一覧で見る

みんなでコロナ…

2020/12/16更新

みんなでコロナを乗り越えましょう！ ～総長からのメッセージ動画～

総長室から

東海機構 Webinar

世界で学ぼう！ 海外留学のススメ

名古屋大学への留学を希望する方へ

スーパーグローバル大学創成支援事業

博士課程教育リーディングプログラム

SDGs実現に貢献する名古屋大学

受賞者情報　一覧で見る

2021/04/14更新

令和3年度科学技術分野の文部科学大臣表彰受賞者が決まる

「名古屋大学と春日井市の連携と協力に関する協定」を締結しました

2021年03月24日

東海国立大学機構名古屋大学（総長：松尾清一、以下名古屋大学）と春日井市（市長：伊藤太）は、相互の連携のもと、地域の課題解決に向けて、相互の資源を有効に活用した施策展開を推進し、地域の振興に資することを目的に、「連携と協力に関する協定」を締結し、3月23日（火）、春日井市役所において締結式を行いました。

連携と協力を行う事項

名古屋大学と春日井市は、文部科学省/国立研究開発法人科学技術振興機構のCOIプログラムにおいて、モビリティブレンドやゆっくり自動運転などの先進技術による快適なまち「高蔵寺ニューモビリティタウン」をめざし、多様なモデルプロジェクトを通じた先行的な取組を展開してきました。今後も、ニュータウン型の新たなモビリティサービスの社会実装をめざし、これまでの成果を活かしながら、相互に連携した取組を加速していきます。

また、春日井市では、2021年4月に「デジタル推進課」を新設し、日常生活において急速に進展するデジタル化の普及に対応し、市民サービスの向上をめざす取組を進めていきます。名古屋大学では、2020年12月に「FUTUREライフスタイル社会共創オープンプラットフォーム」を始動し、社会の課題を解決し、豊かな生きがいがもてる社会の実現をめざす取組を進めていきます。こうした社会の課題解決に向けた取組についても、相互に連携し、推進していきます。

松尾総長（左）と伊藤春日井市長（右）

☐COI 参画機関担当者との個別協議を実施し、ポスト COI を見据えたテーマの選定やその推進方針について、協議を継続した。
COI プログラム終了を見据えた研究開発の継続に向けた議論を本格化し、テーマ探索活動等の新規テーマ創出に向けた活動も活発に実施した。また、COI 終了後のモビリティサービス事業化を含む発展的取組に関する連携と協力に関する協定を参画機関である春日井市と締結した。【TK34-①-6】
［春日井市との連携協力に関する協定締結］

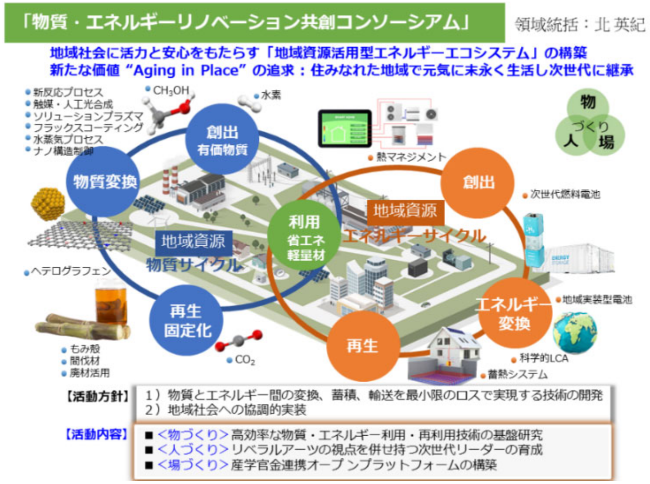
○「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)」に係る取組

☐「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)共創プラットフォーム型」では、6 大学・研究機関が連携し、24 件の共同研究を行った。
令和 2 年度は、個々の課題で開発された技術を実証実験に適用し、実環境における性能の把握、コンソーシアムで共有することによる技術普及の促進をプログラム全体の目標としていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出等に伴い、実証実験の実施が延期になるなど、一部課題で研究に遅れが生じた。
実証実験の代替となる研究について検討し、生体センサの家畜への応用、現場計測を用いたシミュレーションにより、想定目標と同等の成果を得るための工夫を進めた。また、物流現場における実証実験の回数を抑えるため、シミュレーション環境を整備した。定期的に開催している研究会・シンポジウムはすべてオンライン開催にするとともに、コロナ禍以降回数を増やし、6 月以降は月 1 回以上シンポジウム等を開催した。
プログラムの実施効果を計画通り保つため、再度の実証実験が必要と判断し、国立研究開発法人科学技術振興機構から半年間のプログラム期間延長の許可を得た。【TK34-①-7】

☐文部科学省「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)オープンイノベーション機構連携型」の「地域資源活用型エネルギーエコシステムを構築するための基盤技術の創出」（平成 30 年度採択）において、5 大学、19 の企業と 14 名の博士後期課程学生を含む 98 名の研究者・技術者によって、12 の研究テーマで総額 1.9 億円の共同研究を実施した。
中間評価の評価結果は「A:優れた成果が期待できる」であった（中間評価実施領域 4 領域のうち、A:2 領域、B（相応の成果が期待できる）:2 領域）。［科学技術振興機構　平成 30 年度採択中間評価結果掲載 URL: https://www.jst.go.jp/opera/file/2020/chukanhyoka_H30_oi-renkei.pdf］
また、2 件（コアシェル構造を有する燃料電池用白金レス触媒、高温・選択吸収型セラミックス蓄熱体）の研究成果を競争領域へハンドオフするとともに、材料数 350、データ数 35,000 を収録するカーボン材料に関する世界トップレベルのデータセットを構築することができた。【TK34-①-9】

研究領域名称:地域資源活用型エネルギーエコシステムを構築するための基盤技術の創出

共創コンソーシアム名称:物質・エネルギーリノベーション共創コンソーシアム



○名古屋大学ナショナルコンポジットセンター（NCC）※に係る取組

□経済産業省「革新的新構造材料等研究開発(熱可塑性 CFRP の開発及び構造設計・応用加工技術の開発)」において、計画に沿って研究開発活動を実施した。特に、LFT-D 高速成形最適化技術については、令和元年度に他機関と共同で得た 30%の力学特性向上、バラツキの低減を得る混練・成形手法を得る技術を、名古屋大学ナショナルコンポジットセンター（NCC）で実施するための設備の改修を実施した。また、高速ハイブリッド成形技術開発においては、連続引抜き成形の基礎技術を確立し、大型成形可能な設備の運転を開始した。リサイクル CF 適用化技術の開発においては、基礎技術開発と設備新設を完了した。最大の成果は、上記の力学特性の向上を NCC の設備で実現できる目処を得たことである。高速ハイブリッド成形技術開発、リサイクル CF 適用化技術においても、着実に成果を挙げることができた。【TK35-①-9】

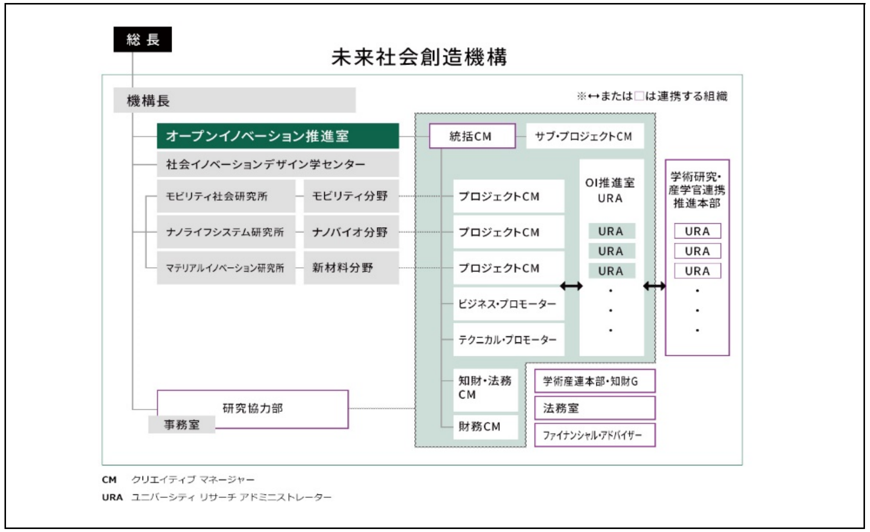
※名古屋大学ナショナルコンポジットセンター（NCC）：軽く、強く、耐久性に優れた複合材料、特に炭素繊維強化複合材料を、自動車、航空機などの輸送機器、風車などのエネルギー機器に、省エネルギー、環境負荷低減材料としてこれからますます社会が取り入れていく、その具体的な突破口を産官学で切り開くことを目指すセンター(平成 24 年開設)。

□コンポジットハイウェイコンソーシアム(CHC)を基盤として、中部経済産業局と調整のうえ、金沢工業大学革新複合材料研究センター(ICC)、岐阜大学 Gu コンポジット研究センター（GCC）と連携して、オンラ

インとリアルを併用して、コンポジットハイウェイコンベンションを開催した(幹事：NCC)。当コンベンション開催を通じて，ICC 並びに GCC と連携して、特別講演や各機関の取組紹介、コンポジットハイウェイアワード表彰等を行うことにより、全国の複合材料に関連する企業と開発・研究に関する情報交換を行うことができた。今後、ICC 並びに GCC との連携により、技術開発、市場開拓支援を実施して、CHC が掲げる炭素繊維複合材料の一大拠点・産業集積の形成を目指す。【TK35-①-10】

○「名古屋大学未来社会創造機構オープンイノベーション推進室」に係る取組

□「名古屋大学未来社会創造機構オープンイノベーション推進室」において、令和２年６月に財務クリエイティブマネージャーを受け入れ、プロジェクトクリエイティブマネージャー、ビジネス及びテクニカルプロモーター、URA 等の 12 名の企業経験者（うち博士号取得者６名）を、統括クリエイティブマネージャーが高度に集中管理する体制構築を整えた。この体制に学術研究・産学官連携推進本部が連携することで、競争領域における産学連携広範の集中管理マネジメントを実施した。
モビリティ分野では次世代モビリティから新しい街づくりまでをスコープとする挑戦的なテーマ、ナノライフシステム分野では出産に関わる医療 AI などに関する複数の産学協同研究部門設置に向けて、企業等と調整を行った。また、新材料分野においては、コロナ禍を機に急伸するカーボンフリーへの動きに、学内外の様々な活動をまとめる基盤整備に着手した。【TK34-①-8】



○大学発ベンチャーの起業支援及びアントレプレナーシップ教育に係る取組

□東海広域５大学（名古屋大学、岐阜大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学、三重大学）ベンチャー企

業支援「スタートアップ準備資金」※の支援先を決めるためギャップファンド委員会を3回開催し、応募18件のうち、書面審査、webを利用したプレゼンテーション及びヒアリング審査により、9社の支援先を決定した。
決定支援先のうち上位4社に200万円／年、残り5社に160万円／年を令和3年4月以降に支援を行う。【TK35-①-4】

※大学の基礎研究により生み出された「シード段階」の知的財産を、商品として試作可能かどうかを検証する「アーリーステージ段階」まで持ち上げることで大学発ベンチャー起業を促進することを目的とし、5大学の独自資金により運営するギャップファンド。

No.	機関名	部局名	開発分野	技術シーズの名称	投資金額
1	名古屋大学	工学研究科	その他（拡張現実）	どんな波長でも使えるレーザー保護めがね	1,600,000円
2	名古屋大学	医学系研究科	ライフサイエンス	小児がん、胆道がん、すい臓がん、肉腫に特異な尿中代謝物の腫瘍マルチマーカーの開発	2,000,000円
3	名古屋大学	理学研究科	ライフサイエンス	RNA検出技術による創薬事業	1,600,000円
4	名古屋大学	理学研究科	ナノテクノロジー・材料	極薄膜グラフェンを用いた高機能汎用型光学素子の製造販売事業	1,600,000円
5	名古屋工業大学	先進セラミックス研究センター	ナノテクノロジー・材料	各種機能を発現する微小空間含有粒子の合成方法	2,000,000円
6	名古屋工業大学	物理工学専攻	環境・エネルギー	酸化チタン-ナノセルロース複合体の低温常圧合成及び光触媒応用	1,600,000円
7	豊橋技術科学大学	工学研究科	ライフサイエンス	マイクロ流体チップテクノロジーを応用したマルチプレックス遺伝子診断デバイス	2,000,000円
8	豊橋技術科学大学	応用化学・生命工学系	環境・エネルギー	塗料の防汚性の評価方法	1,600,000円
9	岐阜大学	自然科学技術研究科	ナノテクノロジー・材料	高分子フィルム・繊維加工技術を用いた高機能性医療の開発	2,000,000円

□名古屋大学をはじめ東海地区5大学広域ベンチャー2号ファンドの運営事業者であるビヨンド・ネクスト・ベンチャーズ株式会社より、新たにMabGenesis株式会社、グランドグリーン株式会社への投資を実現した。
令和元年度投資のあったSonoligoは、セ・パ両リーグ初のプロ野球チケットを扱う定額制サービスなど活動範囲をさらに広げている。今回投資の2社についても今後の活躍が期待される。【TK35-①-5】

名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー2 号ファンド状況

2021/03/31 現在

No	会社名/担当教授等	関連大学	ステータス
1	株式会社 Sonoligo	名古屋大学	2019 年 10 月に 5,000 万円出資済み（追加投資検討中）
2	MabGenesis 株式会社	名古屋大学	2019 年 12 月に 3,750 万円出資済み 2020 年 5 月に 6,000 万円出資済み（出資額非公表）
3	グランドグリーン株式会社	名古屋大学	2020 年 2 月に 5,500 万円出資済み
4	株式会社 Acompany	名古屋大学	検討中
5	アイスクリスタル株式会社	名古屋大学	検討中
6	SyncMOF 株式会社	名古屋大学	検討中
7	株式会社 Craftide	名古屋大学	検討中

□「東海地区産学連携大学コンソーシアム」のメンバー5 大学（名古屋大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学、岐阜大学、三重大学）に名城大学を加えた 6 大学の技術シーズを紹介する技術説明会を web 形式（新型コロナウイルス感染症拡大防止）により実施し、幅広く層の厚い技術シーズを企業に提供することができた。また、テーマを「環境系分野」としたことにより、参加企業の関心を集めることができた。

□技術相談累計 67 件（うち教員面談実施累計：延べ 35 件）、地域商工団体等との意見交換 25 件を行った。技術相談から共同研究に 2 件進展した。【TK35-①-7】

□アントレプレナーシップ教育として、Tongali スクール※Ⅰ、Ⅱ、Ⅲを実施した。オンラインも活用し利便性を向上させたために、受講者は 309 名に上った。【TK35-①-12】

https://tongali.net/tongali-school2020/

※Tongali スクール：急速に変化する社会の中で、アイデアや技術を駆使し、新たな未来をデザインすることにチャレンジする人材を育成するためのアントレプレナーシップ教育を体系的に学ぶ場を提供する。

School Ⅰ：デザイン思考ワークショップでアイデア創出や価値創造プロセスを学ぶ。

School Ⅱ：オンラインで開催し、名称を「T チャン　セミナーシリーズ」とし、若手起業家や大学発ベンチャーを講師に招く起業家編と、知的財産・ファイナンスなど各分野の専門家を講師に招く専門家編を交互に実施し、事業化に必要なスキルを段階的に学ぶ。

School Ⅲ：アイデアや技術シーズを事業化するための手法や顧客調査を学ぶ。

□社会起業家育成のためのワークショップ「ソーシャル・アントレプレナーシップ研修」※を長野県の根羽村をオンラインで実施した。東海地域だけでなく、関西地域からも学生が参加し、7 大学 13 名が参加した。【TK35-①-13】

※ソーシャル・アントレプレナーシップ研修：地域資源を生かし、地域の課題を解決するだけでなく、新型コロナウイルスの影響による社会変化を踏まえたソーシャルインパクトを与えられるような社会事業立案のスキルとマインドセットを身につけることを目的とします。

Tongali スクール　https://tongali.net/tongali-school2020/

【関連する中期計画・年度計画】

中期計画	年度計画	進捗状況
【TK30-②】 指定国立大学構想に基づき、一体的に策定した大学院課程教育の３つの方針に基づき、大学院の国際標準化の推進（大学院授業シラバスの日英併記化、コースナンバリングシステムの整備）、大学院共通科目の拡充、産学共創の人材育成プログラムの開発・実施、専門分野の枠を超えた教育・研究指導、トランスファラブル・スキル教育等により、大学院の教育内容をさらに充実させる。国際連携専攻（JDP）の拡充等により大学院教育の国際通用性を高める。ITbM（トランスフォーマティブ生命分子研究所）等で行われている最先端研究と一体化した博士課程教育プログラムを提供し、優秀な人材を集める。	【TK30-②-2】 前年度に引き続き、「『実世界データ演習』を用いる価値創造人材教育の大学連携」を実施するとともに、策定したガイドラインの検証と改定を行う。	Ⅲ
【TK34-①】 指定国立大学構想に基づき、「世界トップレベル研究拠点プログラム」、「革新的イノベーション創出プログラム」及び「研究大学強化促進事業」等の推進により、世界トップレベルの基盤的研究を強化するとともに、分野横断型研究・国際共同研究・総合的研究を担う国際的・独創的な研究拠点を形成する。	【TK34-①-5】 文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム」（COI STREAM）の「人がつながる　“移動”イノベーション拠点」（名古屋大学COI）の活動について、社会実装につながるテーマの選択と集中を実施し、研究開発を加速する。	Ⅲ
	【TK34-①-6】 ポストCOIを見据え、「未来社会創造機構モビリティ社会研究所」及び「ナノライフシステム研究所」において、COIで構築した産学官連携体制による研究開発を推進し、企業の新規共同研究テーマの探索やCOIテーマの事業化のための組織対組織の本格的共同研究化を推進する。	Ⅲ
	【TK34-①-7】 プログラムの最終年度を迎える「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）共創プラットフォーム型」では、引き続き研究成果としてのソフトウェア「Harmoware™」（人間と知能機械がさらにハーモナイズするシステム）の管理・普及を担う一般社団法人を活用した実証実験等を行う体制を確立する。	Ⅲ

	【TK34-①-8】 「オープンイノベーション機構の整備事業」では、社会実装に近い研究テーマについて企業への企画提案を進め、大型共同研究への発展を増加させる。	Ⅲ
	【TK34-①-9】 「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）オープンイノベーション機構連携型」においては、研究開発課題の達成に向けて研究を加速するとともに、競争領域への移行を実現する。	Ⅲ
【TK34-④】 指定国立大学構想に基づき、国際的な研究拠点としての充実を図るため、外部研究資金獲得申請支援、知財・技術移転管理、リスク管理、人材育成支援、研究開発マネジメント等を通じて研究活動を活性化させる体制を強化する。また、先端的学術成果を、名古屋大学ウェブサイト、オープンレクチャー・名古屋大学レクチャー・高等研究院レクチャー、記者会見等を通して、積極的・効果的に国内外へ発信する体制を強化するとともに、さらに国際会議支援等を実施する。	【TK34-④-1】 東海機構の設置に伴い、学術研究・産学官連携統括本部における全体戦略の実装に向けて、学術研究・産学官連携推進本部の令和元年度に再編した４グループ・1 部門組織を 5 部門組織（企画・プロジェクト推進、産学協創・国際戦略、人材育成・情報発信、知財・技術移転、学術・連携リスクマネジメントの５部門）に拡充・改組し、基礎研究から産学官連携に至るまで一貫した体制での支援を通じ、国際的研究拠点としての発展を推進する。	Ⅲ
【TK35-①】 指定国立大学構想に基づき、世界有数の産業集積地に位置するという特色を活かして、「未来社会創造機構」等を基盤として、産学協同研究講座・部門数の増加（37 に増）、産学官共創によるイノベーション・エコシステムの創出（コンソーシアム等）、指定共同研究制度による共同研究の促進等、国内外の産学官連携・大学間連携を推進し、オープンイノベーションを実践する（2 分野以上のオープンイノベーション拠点を創出）。また、これらを通じて産業界との連携を深めることで企業等からの外部資金を増やす。アントレプレナー教育を充実させるとともに、ベンチャー企業スタートアップファンド・ギャップファンドの設立と活用を進め、大学発ベンチャー企業の創出を増加、活性化させる。【◆】	【TK35-①-1】 オープンイノベーションのための新しい産学官連携研究開発体制整備を引き続き推進し、以下を実施する。	Ⅲ
	【TK35-①-２】 GaN コンソーシアム正会員等の企業等による C-TEFs の利用促進と、利用料 収入の増加による、運営の安定化を進める。 また、令和３年度以降の設備メンテナンス費を確保するため、C-TEFs 利用 料の余剰分について次年度繰越し計画を検討し、実行する。	Ⅲ
	【TK35-①-３】 既設の９つの産学協同研究部門と有機的に連携させ、橋渡し機能を推進さ せる。GaN コンソーシアム正会員等による産学協同研究部門の増設に向けて、複 数の企業へ打診し、具体化のための打合せを行う。	Ⅲ

	【TK35-①-４】 スタートアップ準備資金支援先を検討するため、第１回ギャップファンド 委員会(12.18）、第２回ギャップファンド委員会(１.31）、第３回ギャッ プファンド委員会(３.13)、全体会議(３.23) を開催す	Ⅲ
	【TK35-①-５】 名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー２号ファンド運営事業者による 大学発ベンチャーへの投資を進める。	Ⅲ
	【TK35-①-６】 三菱 UFJ 銀行と連携して、「東海地区産学連携大学コンソーシアム」のメ ンバー大学の技術シーズを紹介する技術説明会を実施する。	Ⅲ
	【TK35-①-７】 技術相談等を通して地域産業の要望に対応するとともに、本学の共同研究 等を活性化させる。	Ⅲ
	【TK35-①-８】 あいち男女共同参画社会推進・産学官連携フォーラム（愛知県、名古屋 市、愛知県経営者協会）と連携し、「女子中高生による大学・企業取材ツ アー」を開催する。	Ⅲ
	【TK35-①-９】 経済産業省「革新的新構造材料等研究開発(熱可塑性 CFRP の開発及び構造 設計・応用加工技術の開発)」における新構造材料技術研究組合名古屋大 学集中研分室の活動(第３期)を推進する。この期の第３年度にあたり、策 定した計画に従って、主たる４項目(例えばリサイクル CF の適用化技術)について、難易度の高い課題を抽出して、それらの課題に段階的に取り組 む。	Ⅲ
	【TK35-①-10】 コンポジットハイウェイコンソーシアムを基盤として、中部経済産業局と 調整のうえ、岐阜大学 GCC、 金沢工業大学革新複合材料研究センター（ICC)と連携して、コンポジットハイウェイコンベンションを開催する(幹 事＝名古屋大学)。	Ⅲ

	【TK35-①-11】 博士課程教育推進機構キャリア教育室において、キャリアサポート室と連携して、博士課程後期課程学生に対してのキャリア教育とキャリア支援を引き続き実施する。	Ⅲ
	【TK35-①-12】 アントレプレナーシップ教育として、受講者 200 名以上を目標とした、Tongali スクールⅠ、Ⅱ、Ⅲを実施する。	Ⅳ
	【TK35-①-13】 受講者 10 名を目標とする、社会起業家育成のためのワークショップを実施する。	Ⅳ
	【TK35-①-14】 数理・データ科学教育研究センターの産学連携教育部門において地域産業界との連携の下、プログラムを実施する。	Ⅲ
【TK44-⑥】 指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、研究マネジメント人材（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）の配置、研究資金申請アドバイス制度等の研究支援を強化し、科研費・受託研究費等、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。	【TK44-⑥-1】 IR 戦略室の研究 IR 分析等に基づき、学術研究・産学官連携推進本部の URA（University Research Administrator）による基礎研究から産学連携までの一貫した外部資金獲得支援を継続する。	Ⅲ
【TK47-①】 各大学におけるキャンパスマスタープランに基づき、計画的な整備を行う。	【TK47-①-1】 名古屋大学においては「キャンパスマスタープラン 2016」、「総合的な中長期施設マネジメント計画」及び「名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」による施設の整備を，岐阜大学においては「岐阜大学グリーンキャンパス構想」「岐阜大学アクションプラン 2016～グリーンキャンパス構想の実現に向けて～ 」「岐阜大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」による施設の整備を実施する。	Ⅲ

（５）ガバナンスの強化

取組の実施状況及び成果	（取組の進捗を示す参考指標等）

＜本要素における構想の内容＞

取組１　新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立による持続的発展＜工程表 29・30＞

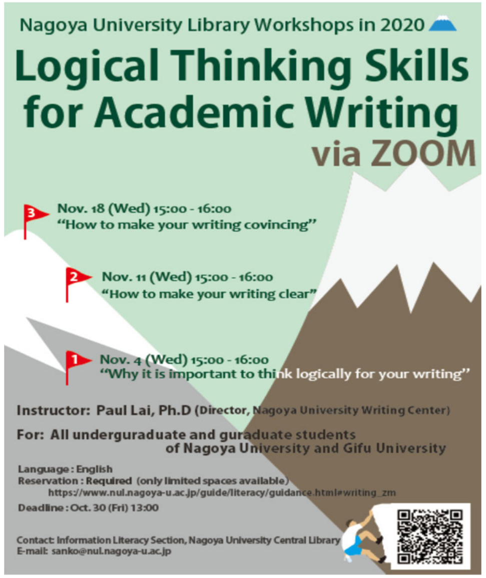
○機構の基盤構築に向けた大学連携の推進

＜教育＞

□大学院学生及び社会人向けに、企業などから提供されたデータを用いたグループ演習を含む取組「『実世界データ演習』を用いる価値創造人材教育の大学連携」を実施し、名古屋大学、岐阜大学、三重大学及び広島大学でプログラムの実施方法について検討を行った。
結果、「実践データサイエンティスト育成プログラム」において 54 名（名古屋大学 22 名、岐阜大学 13 名、社会人 19 名）の修了を認定した。【TK30-②-2】

□4 社 1 自治体から「生きたデータ」の提供を受け、大学院学生及び社会人向けに、グループ演習「実世界データ演習」を実施した。データ提供企業等への課題報告を行い、高評価を得ることができた。【TK30-②-2】【TK35-①-14】

□令和 2 年 11 月に「Nagoya University Library Workshops in 2020: Logical Thinking Skills for Academic Writing via ZOOM」を岐阜大学及び名古屋大学の大学生を対象に開催した。岐阜大学 11 名、名古屋大学 42 名の合計 53 名の参加があり、申込開始 3 日間で既に定員に達するほど好評であった。両大学から意欲的な学生が参加し、アカデミック・ライティング・スキルについてのステップを学ぶ機会となった。今後は、全学教育科目「Summer Camp」との連携を行い、アカデミック・ライティング・スキルをより深く学べるようなコース設計を行う予定である。【TK31-①-1】



□名古屋大学において、英語課外学習教材「Academic Express3」を本格運用し、岐阜大学においても希望者が購入できるようにした。
新たな課外学習教材の本格運用により、名古屋大学の

全学教育科目英語（サバイバル・基礎・コミュニケーション）において、個々の学生の能力に応じたきめ細かな対応を進めることができた。
また、在学中は継続利用を可能としているため、必修科目を履修し終えた学部3・4年生にも正課外での英語学習が続けられる環境の整備につながるだけでなく、学年進行にあわせて変化する語学学習の目標（留学など）にも対応が可能となっている。

＜研究＞
□法人統合のメリットを最大限に活かし、東海国立大学機構直轄拠点のそれぞれのビジョンの達成に向けて「”機構執行部と各拠点”の徹底した対話」（拠点進捗報告会開催数：20回）を実施し、徹底した対話の中から、糖鎖生命コア研究拠点については、今後の活動方針を踏まえ、岐阜大学及び名古屋大学で共同設置する糖鎖生命コア研究所として組織を再編成し、共同利用・共同研究拠点に申請することとなった。
糖鎖生命コア研究拠点が掲げる「ヒューマングライコームプロジェクト」がロードマップ2020に掲載された。【TK49-②-2】

＜国際＞
□東海機構ウェビナー及び領域別対話の実施を経て、岐阜大学及び名古屋大学の検討の場として「国際連携会議」を設置した。国際連携会議において、両大学の国際活動の実績・課題及び国際ビジョン・戦略等を理解した上で、第4期中期目標・中期計画（案）を検討した。

＜産学連携＞
□東海国立大学機構の両大学を中心に、未来のあるべき姿の設定及びそのバックキャストにより「FUTURE ライフスタイル拠点」を構想し、自治体5機関と企業9社によって、東海国立大学機構として科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」に申請し、育成型として採択された。
採択により、拠点構想の精緻化が進み、各ステークホルダにとって利益となる研究開発課題の設定につながり、本格的な研究開発活動が実施可能な「本格型」への採択へ向けた取り組みが進行した。【TK-49-①-1】
［FUTURE ライフスタイル社会共創拠点　https://coi-next.mirai.nagoya-u.ac.jp/］
□東海広域5大学（名古屋大学、岐阜大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学、三重大学）ベンチャー企業支援「スタートアップ準備資金」※の支援先を決めるためギャップファンド委員会を3回開催し、応募18件のうち、書面審査、webを利用したプレゼンテーション及びヒアリング審査により、9

社の支援先を決定した。

決定支援先のうち上位 4 社に 200 万円／年、残り 5 社に 160 万円／年を令和 3 年 4 月以降に支援を行う。【TK35-①-4】

※大学の基礎研究により生み出された「シード段階」の知的財産を、商品として試作可能かどうかを検証する「アーリーステージ段階」まで持ち上げることで大学発ベンチャー起業を促進することを目的とし、5 大学の独自資金により運営するギャップファンド。

No.	機関名	部局名	開発分野	技術シーズの名称	投資金額
1	名古屋大学	工学研究科	その他（拡張現実）	どんな波長でも使えるレーザー保護めがね	1,600,000 円
2	名古屋大学	医学系研究科	ライフサイエンス	小児がん、胆道がん、すい臓がん、肉腫に特異な尿中代謝物の腫瘍マルチマーカーの開発	2,000,000 円
3	名古屋大学	理学研究科	ライフサイエンス	RNA 検出技術による創薬事業	1,600,000 円
4	名古屋大学	理学研究科	ナノテクノロジー・材料	極薄膜グラフェンを用いた高機能汎用型光学素子の製造販売事業	1,600,000 円
5	名古屋工業大学	先進セラミックス研究センター	ナノテクノロジー・材料	各種機能を発現する微小空間含有粒子の合成方法	2,000,000 円
6	名古屋工業大学	物理工学専攻	環境・エネルギー	酸化チタン-ナノセルロース複合体の低温常圧合成及び光触媒応用	1,600,000 円
7	豊橋技術科学大学	工学研究科	ライフサイエンス	マイクロ流体チップテクノロジーを応用したマルチプレックス遺伝子診断デバイス	2,000,000 円
8	豊橋技術科学大学	応用化学・生命工学系	環境・エネルギー	塗料の防汚性の評価方法	1,600,000 円
9	岐阜大学	自然科学技術研究科	ナノテクノロジー・材料	高分子フィルム・繊維加工技術を用いた高機能性医療の開発	2,000,000 円

【（４）社会との連携、取組２　「組織」対「組織」の本格的な産学共同研究
○大学発ベンチャーの起業支援及びアントレプレナーシップ教育に係る取組　再掲】

＜その他＞

□東海国立大学機構研究費等不正使用防止計画を策定し、東海国立大学機構研究費等不正使用防止計画委員会を設置した。岐阜大学及び名古屋大学の取組をまとめ、より実効性の高いものとして研究費等不正使用防止の対策を合同で行った。【TK48-①-13】

取組２　部局の戦略策定及び資源配分の見直しと、執行部・部局との対話プロセスのシステム化　《工程表 17》

□名古屋大学においては、令和元年度に策定した「部局の中長期ビジョン」を通じて認識することができた各部局が抱える入学定員充足率などの課題解決に向けた取組を推進するため、令和 2 年４月開催の将来構想分科会において「部局の中長期ビジョン見直しの視点」を提示した。
さらに、名古屋大学執行部が取りまとめた「ポスト・コロナにおける名古屋大学の発展の方向性」等を踏まえ、各部局において中長期ビジョンの見直しを行い、東海国立大学機構執行部との対話を通じて令和２年度に「部局の中長期ビジョン」を改訂した。
「部局の中長期ビジョン」は、令和元年度から全学人事プロセス委員会や総長管理ポイント運用部会における審査に活用し、全学的視点や部局のミッション・ビジョンとの整合性を保ちつつ、資源配分や人員配置等の施策に活用している。岐阜大学においても「部局の中長期ビジョン」を策定し、岐阜大学及び名古屋大学の構成員に向けて電子掲示板を通じて公開した。
一法人複数大学制度において、両大学の「部局の中長期ビジョン」を互いに共有し、構成員に公開することで、両大学間の結節点を見出し、大学間連携・協力の推進に期待できる。【TK41-⑤-2】

□領域別（教育、研究、社会貢献等）での東海国立大学機構執行部内の領域別対話を実施し、第４期中期目標期間に向けた東海国立大学機構の基本方針と基本政策を構築することができた。【TK41-⑤-2】

第4期中期目標期間に向けた東海機構における領域別・部局別の徹底対話について

東海機構として法人統合のメリットを最大限活かし、法人としてのビジョンの達成に向け、機構内及び大学間の連携融合を進めるため、“**執行部内**”及び“**執行部と部局間**”の**２つのレイヤーでの徹底対話**を実施

執行部内
領域別（教育、研究、社会貢献等）での対話を実施し、第４期中期目標期間に向けた機構の基本方針及び各領域の基本政策（目標設定とアクションプラン）の構築を目指す
＜6グループ×2回：延べ20時間＞

執行部と部局間
各部局の中長期ビジョンに基づく執行部との対話を行い、各部局の強みや課題を整理することで、個々の部局のビジョンと機構全体のビジョンとのシナジー発揮を目指す
＜25部局×2回：延べ50時間＞

※部局＝学部・研究科、学環、附属病院

対象領域・対象部局 一覧

◆ 執行部内での領域別対話　対象領域

グループ	領域
G1	教育 入学者選抜 国際
G2	研究 産学連携・地域貢献
G3	ガバナンス 法務・研究不正・リスクマネジメント IR 財務 施設
G4	附属病院 医学医療系
G5	情報基盤・デジタルユニバーシティ 図書館 広報・ブランディング
G6	学生支援 多様性・男女共同参画・人権

◆ 執行部と部局間での部局別対話　対象部局

岐阜大学（12部局）	名古屋大学（13部局）
教育学部・教育学研究科	文学部・人文学研究科
地域科学部・地域科学研究科	教育学部・教育発達科学研究科
医学部・医学系研究科（医学科）	法学部・法学研究科
医学部・医学系研究科（看護学科）	経済学部・経済学研究科
工学部・工学研究科	情報学部・情報学研究科
応用生物科学部（獣医以外）	理学部・理学研究科
応用生物科学部（共同獣医学科・共同獣医学研究科）	医学部・医学系研究科（附属病院含む）
自然科学技術研究科	工学部・工学研究科
連合農学研究科	農学部・生命農学研究科
連合創薬医療情報研究科	国際開発研究科
社会システム経営学環	多元数理科学研究科
附属病院	環境学研究科
	創薬科学研究科

取組３　IR の高度化　《工程表 19》

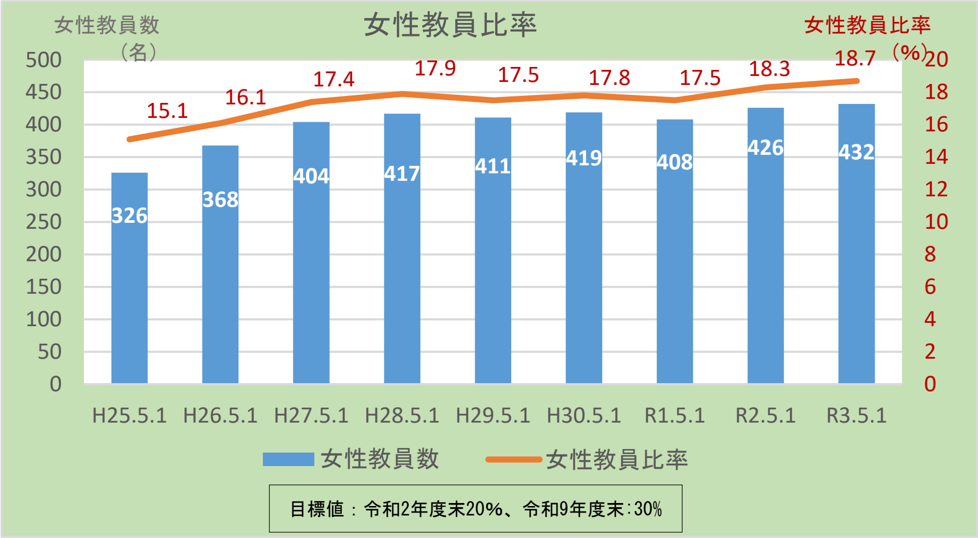
□IR システムの導入により、各部局における研究業績、外部資金の獲得額、各評価指標に対する実績値

の可視化を行い、執行部と部局長に提示し課題を共有した。世界大学ランキング等の分析を通じて、ベンチマークする大学に対する本学の課題をエビデンスベースで提示することで、執行部と改善方策の共有を図った。【TK46-②-2】

□教学 IR システムによるデータを分析し、部局等に提供した。各部局は提供された成績分布等を検証し、教育の質保証のモニタリングに活用し、その結果を教授会等で報告した。【TK30-①-6、TK33-①-1】

取組 4　男女共同参画と女性登用の推進　《工程表 20》

□各部局に女性教員増員目標人数を設け、インセンティブ・ペナルティーを付ける「女性教員比率 20%達成のための女性教員増員策（若手女性教員増パッケージ）」を令和元年度から導入し、各部局において令和 2 年度の女性教員採用や退職数予測を調査するモニタリングを実施したところ、増員策導入時である令和元年 10 月現在の女性教員比率（特任教員を含む。）が 17.4%であったのに対し、令和 2 年 4 月時点では 18.7%に増加し、本施策の有効性を確かめることができた。【TK41-⑥-5】



□平成 30 年度に策定した「戦略的デュアルキャリア・プログラム」の運営方法について、委員会等で議論するとともに、若手女性教員の増員に資する新たな「デュアルキャリア・プログラム（若手女性研究者増員パッケージ）」についても検討を行い、今後の運営及び具体的な募集要項の作成に活かすことができた。【TK41-⑥-6】

□「女性教員のためのメンタープログラム」について、男女共同参画センターと高等教育研究センターの web サイトで広報を行い、メンタープログラム 2 名のマッチングを行った。新規採用者から多数の要望があるなど、一定の効果があげられる。【TK41-⑥-11】

取組 5　ユニバーシティ・デザイン・ワークショップによる大学経営人材育成　《工程表 21》

□事務職員向けの東海国立大学機構大学経営人材育成研修として、大学行政に精通している講師による「国立大学の現状と課題について」及び「大学職員に求められる資質について」の講義を行い、研修の受講者以外にも教職員の希望者にライブ配信を行った。
研修受講者 18 名（岐阜大学 5 名、名古屋大学 13 名）、聴講者のべ 143 名（岐阜大学 8 名、名古屋大学 135 名）が参加し、大学経営に関する見識を深めた。【TK41-⑤-4、TK43-②-6】

取組 4

1）女性教員のためのメンタープログラム利用実績

年度	2016	2017	2018	2019	2020
人数	4	7	1	6	2

取組６　部局長の任期・選出方法の見直し　《工程表 16》

□シェアド・ガバナンス構築に向けて、令和元年度に部局長の任期を超えて持続する中長期ビジョンを策定し、令和２年度に東海国立大学機構執行部との対話・合意に基づき改訂した。
　また、令和２年度は、部局の長の選考にあたって総長が教授会に提示する「部局の長の選考に関する基本的方針」に、部局の中長期ビジョンを着実に実行することが盛り込まれた。
　部局長の任期に関わらず、各部局における方針の一貫性が担保されることとなった。【TK41-⑤-2】

取組７　東海国立大学機構の構築（一法人複数大学の実現）　令和２年度達成（令和２年４月発足）
《工程表 29》

□平成 30 年４月に岐阜大学とともに「東海国立大学機構（仮称）検討協議会」を設置し、４月～12 月までに月１回程度、合計９回の会議を開催し、協議を行い、各大学を設置する法人を統合することで合意した。
　両大学による法人統合の合意後、「東海国立大学機構設立準備協議会」を月１回程度開催し、機構設立に向けた検討課題の協議を行った。また、「東海国立大学機構（仮称）検討協議会」・「東海国立大学機構設立準備協議会」の下に、11 のワーキンググループを設置し、統合後に必要となるガバナンス体制の検討、教育・研究について共同すべき事業の選別と支援、事務統合等の各領域において検討課題の協議を行った。
　平成 30 年８月及び 12 月に文部科学大臣に両大学の間での一法人化に向けた検討状況の報告とともに関係制度の整備を要請した。これを受け令和元年２月に東海国立大学機構設立を規定する法律案が国会に提出され、同年５月に成立したことにより、令和２年４月に東海国立大学機構（一法人複数大学）が発足することとなった。

□東海国立大学機構「スタートアップビジョン」の実現に向け、重点４分野の教育研究拠点の整備を進めるとともに、「アカデミック・セントラル」を立ち上げ、教育の共同基盤として両大学に共通する教育への支援を展開している。加えて、事務組織として戦略的な人員の配置を目指し、財務会計システムの統一化等の業務の集約化を行った。また、東海国立大学機構に学術研究・産学官連携統括本部を、岐阜大学と名古屋大学にそれぞれ学術研究・産学官連携推進本部を設置するなど、引き続き両大学の強みをさらに強化していく。

取組８　教育研究評議会など全学会議の改革　令和元年度達成　《工程表 15》
取組９　統括理事（プロボスト）の設置　令和元年度達成　《工程表 14》

□米国の大学の制度に学び、令和元年４月より総長の任命による統括理事（Provost）を置き、将来構想や組織改革等に係る企画立案、理事間や学内の各研究科・附置研究所等（以下、「部局」という）

との協議・調整、全学的な視点に基づく教授職等の教員選考プロセスの統括の機能等を担わせた。 次に、「大学の目標、戦略、取組に関して全学的な観点から審議し意思形成を図る」教育研究評議会（以下、「評議会」という。）の本来の役割の実現に向け、評議会と関係する既存の学内会議の関係性を見直した。具体的には令和元年４月より、部局長会の廃止を始め既存の会議を集約・合理化した上で、将来構想、総務、教育、研究戦略・社会連携、国際の各分科会を、評議会の下に設置し、さらにその下に具体的な学内施策案の検討・提案等を行う部会・WG 等を置く形式とした。また、評議会の了解の下で、分科会レベルの決定をもって足りる事項を整理するとともに連絡・執行的な案件は統括理事主宰の執行会議で扱うことと整理した。 これらの改革により、大学の基本的な在り方、教育・研究についての学内施策形成のプロセスを構成員に対して明確にしつつ、評議会の審議の実質化を図った。また、評議員のおよそ２割を女性議員が占めるようにするなど、審議過程における多様な意見を反映させる体制を確保した。この結果、評議会において、大学のミッションの実現に向けた重要事項に関して、集中的かつ活発な議論を実質的に行うことが可能となり、構想に示したシェアド・ガバナンス実現に資する形になったと考えている。	

【関連する中期計画・年度計画】

中期計画	年度計画	進捗状況
【TK30-①】 指定国立大学構想に基づき、一体的に策定した学士課程教育の３つの方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入の方針）に基づき、教学マネジメント・システムの確立（教育基盤連携本部の設置）、学部教育の国際標準化の推進（コースナンバリングシステムの整備、成績評価（GPA）の見直し等）、教養教育の改革等により、学部の教養・専門教育をさらに充実させる。	【TK30-①-6】 令和３年度実施の大学機関別認証評価受審に向けて、教育の内部質保証システムの点検・改善を実施し、体制、手順を検証する。教学 IR システムによるデータ分析結果を、役員会、部局等に提供し、教育の質保証のモニタリングに活用する。	Ⅲ
【TK30-②】 指定国立大学構想に基づき、一体的に策定した大学院課程教育の３つの方針に基づき、大学院の国際標準化の推進（大学院授業シラバスの日英併記化、コースナンバリングシステム	【TK30-②-1】 数理・データ科学の素養を身につけた人材養成のため、教養教育段階の授業科目の検討など、教養教育・学部専門・大学院を一貫した新たな体系的な教育の導入に向けて準備を進める。	Ⅲ

の整備）、大学院共通科目の拡充、産学共創の人材育成プログラムの開発・実施、専門分野の枠を超えた教育・研究指導、トランスファラブル・スキル教育等により、大学院の教育内容をさらに充実させる。国際連携専攻（JDP）の拡充等により大学院教育の国際通用性を高める。ITbM（トランスフォーマティブ生命分子研究所）等で行われている最先端研究と一体化した博士課程教育プログラムを提供し、優秀な人材を集める。		
	【TK30-②-2】 前年度に引き続き、「『実世界データ演習』を用いる価値創造人材教育の大学連携」を実施するとともに、策定したガイドラインの検証と改定を行う。	Ⅲ
【TK31-①】 指定国立大学構想に基づき、アカデミック・ライティング教育部門の強化、FD・SD の継続的実施、柔軟な学事暦の導入、外国人教員の増員等、全学の教育基盤を整備し、教養教育院・学部・研究科の教育機能を充実させる。さらに、博士課程教育リーディングプログラムの成果を取り込み、専門分野の枠を超えた教育・研究指導、トランスファラブル・スキル教育等を推進するため、博士課程教育推進機構を設置する。	【TK31-①-1】 「認定ティーチングアシスタント（QTA）」を活用し、基礎セミナーと連動したオーダーメイド講習会を大学図書館にて実施する。 また、アカデミック・ライティング・スキル向上のための講習会も別途実施する。	Ⅲ
【TK33-①】 指定国立大学構想に基づき、学士課程教育の３つの方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入の方針）に基づくシームレスな教学マネジメント・システムの構築（教育基盤連携本部の設置）とともに、アドミッションセンターの設置、多面的・総合的評価方法の開発・実施、英語外部試験の活用等の入学者選抜改革により、高大接続改革に取り組む。	【TK33-①-1】 令和３年度実施の大学機関別認証評価受審に向けて、教育の内部質保証の点検・改善を実施し、体制、手順を確立する。	Ⅲ
【TK35-①】 指定国立大学構想に基づき、世界有数の産業集積地に位置するという特色を活かして、「未来社会創造機構」等を基盤として、産学協同研究講座・部門数の増加（37 に増）、産学官共創によるイノベーション・エコシステムの創出（コンソーシアム等）、指定共同研究制度による共同研究の促進等、国内外の産学官連携・大学間連携を推進し、オープンイノベーションを実践する（2 分野以上のオープンイノベーション拠点を創出）。また、これらを通じて産業界との連携を深める	【TK35-①-4】 スタートアップ準備資金支援先を検討するため、第１回ギャップファンド委員会(12.18）、第２回ギャップファンド委員会(1.31）、第３回ギャップファンド委員会(3.13)、全体会議(3.23）を開催する。	Ⅲ
	【TK35-①-4】 数理・データ科学教育研究センターの産学連携教育部門において地域産業界との連携の下、プログラムを実施する。	Ⅲ

ことで企業等からの外部資金を増やす。アントレプレナー教育を充実させるとともに、ベンチャー企業スタートアップファンド・ギャップファンドの設立と活用を進め、大学発ベンチャー企業の創出を増加、活性化させる。		
【TK41-⑤】 指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、的確かつ迅速な意思決定システムの構築に向けて、教育研究評議会の在り方等を見直すとともに、IR の充実や部局長の任期を超えて持続する部局の中長期的なビジョンの策定等により、施策の企画・立案、予算・ポスト等の学内資源の戦略的再配分等を行う。さらに、大学経営人材の育成のため、大学運営の知見の体系化を進め、研修ワークショップ等を開催する。	【TK41-⑤-2】 部局の中長期ビジョンの策定を通じて認識された課題に対して、全学的な見直しの方針を策定し、執行部との対話を通じて、部局の中長期ビジョンを見直す。	Ⅲ
	【TK41-⑤-4】 将来の大学経営人材の養成に向けたユニバーシティ・デザイン・ワークショップを実施し、結果を分析する。	Ⅲ
【TK41-⑥】 指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、年俸制・クロスアポイントメント制度の活用等の人事・給与制度の弾力化、名古屋大学若手育成（YLC）プログラム、テニュア・トラック制度、女性の研究リーダー（プリンシパル・インベスティゲイター）採用・育成等により、多様な人材を確保する。特に外国人教員数の増加（対 25 年度比倍増）及び若手教員の確保、並びに女性教員の割合増加（教員全体の 20％目標）、女性管理職の登用推進及び男女共同参画推進拠点設立等、男女共同参画を推進する。【◆】	【TK41-⑥-6】 令和元年 10 月から新たに始めた女性教員増員策に一本化し施策を実施する。	Ⅲ
	【TK41-⑥-6】 令和２年度中にデュアルキャリア・プログラムの運営の詳細を決定・周知する。	Ⅲ
【TK43-②】 国内外の大学・研究機関との幅広い連携を大学群として戦略的に展開するため、職員の育成や能力開発・向上に取り組む。また、特定分野の専門職やグローバル人材等多様な人材を採用・育成する。教職協働を通じた、職員の組織運営への参画や横断的課題への取組を強化する。	【TK43-②-6】 ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ実施のため、大学経営人材育成研修を東海機構としての研修に見直し、実施する。	Ⅲ
【TK46-②】 多様なメディア、大学ポートレート等を活用し、教育・研究活動に関わる情報を国内外へ積極的に発信する。	【TK46-②-2】 業績公開・管理システムへの登録・更新をより充実させ、社会への情報発信、業績の公開、アクティビティの把握等に活用する。	Ⅲ

【TK48-①】 法令遵守等に関する啓発活動と、情報セキュリティ（個人情報漏えい防止等）の確保、研究不正の防止、研究費不正使用の防止に関する対策を行う。	【TK48-①-13】 研究費不正使用の防止のため、研究者等に対する研修を実施し、研究費の使用ルール、不正対策等を理解させる。	Ⅲ
【TK49-①】 東海地域の他大学・自治体・産業界等広く関係機関と連携することを目指し、広域的・広範な協議を開始する。【◆】	【TK49-①-1】 東海地域の国立・公立・私立大学や、自治体、産業界等と、東海機構を通じた産学官連携の取組に向けた協議を開始する。	Ⅲ
【TK49-②】 東海地域の他大学との教育の相互乗り入れ､相互のリソースを活かした教育研究、共同研究拠点の形成等を実施する。【◆】	【TK49-②-1】 アカデミック・セントラル構想に基づき教養教育英語科目の充実を行う。	Ⅲ
	【TK49-②-2】 糖鎖科学、航空宇宙生産技術、医療情報、農学の４つの拠点の整備に取り組む。	Ⅳ

（６）財務基盤の強化

取組の実施状況及び成果	（取組の進捗を示す参考指標等）
＜本要素における構想の内容＞ 取組１　ポイント制の活用等による多様な人材の確保と戦略的な教員配置の実施　《工程表番号 26》 □ポイント制に関して、各部局の保有ポイントを決める際に一定割合のポイントを減じて配分、減じたポイントは大学本部で管理し、大学として強化したい分野に戦略的にポイントを再配分しているが、令和２年度には、多様性の確保実現のため、女性や外国人を雇用することを条件としたポイントとして配分した例もある。また、外国人雇用に関しては、令和２年度も外国人雇用に限定した予算 1.1 億円を総長裁量経費として確保した。 女性研究者に関しては、令和３年４月１日までに女性教員比率を 20%にする「女性教員増員策」を令和元年 10 月１日に策定、目標を達成した部局には人事ポイントの一部及び本学特定基金「ジェンダー平等基金」を付与し、目標を達成できなかった部局は予算を削減する措置を講じることとし、令和２年度は、各部局の進捗状況のヒアリング、今後の女性教員増員策に関する意見聴取を行った。 年度ごとに試算した人件費総額シーリングを基に各部局に使用可能ポイントを割り振り、各部局が人事計画を立案して教育研究院長へ提出し、この計画を教育研究院運営委員会で大学の人事計画として審議・承認のうえ、着実に実施した。 学長リーダーシップによる重点分野への優先的な配慮を実施するため、学長裁量ポイントを一定数確保しているが、今後は若手及び女性教員雇用促進を行うことを目的に学長裁量ポイントを拡充することを決定した。 名古屋大学では、外国人教員に関して、目標としている 200 名程度の水準を維持しており、女性教員比率に関しても女性教員増員策の導入により 18.3%（令和２年５月１日現在）から 18.7%（令和３年４月１日現在）に上昇した。【TK41-③-2】 取組２　エフォート率を見える化し評価に見合った処遇制度を構築　《工程表番号 25》 □エフォート率を見える化した評価制度を本格実施した。 教員データベースシステムのデータを利用した評価システムを構築し、実績データ入力にかかる教員の負担を軽減した。【TK41-④-1】	

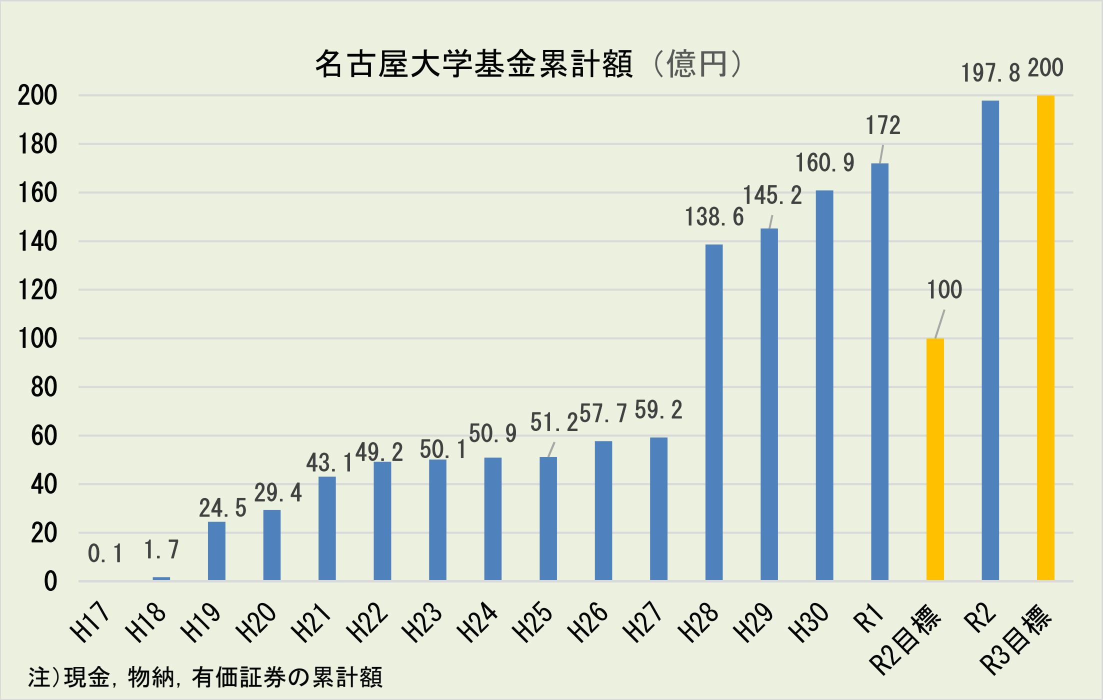
取組３　ファンドレイジングの機能強化　《工程表番号 22》

□創立 80 周年（令和元年度）を契機とした創基 150 周年（令和２年度）までの３年間を周年事業期間と位置づけ、学内外に向けた募金キャンペーン～GO-NExT～を展開し、この機に併せて充実させたファンドレイザーチーム（雇用４名、役務契約１名）による法人営業を展開した。コロナ禍にあって、面談困難な時期が続くも、【令和３年３月 31 日時点で】法人 142 件、１億４千９百万円（令和元年度 130 件、２億７千９百万円）の現金寄附成果を得た。

一方、個人向け営業では、基金 web サイトのリニューアル、名大応援エコギフトの開始により寄附者件数の拡大を目指し、金額面では個人富裕層のマークにも注力した。【令和３年３月 31 日時点で】個人 3,076 件、24 億１千７百万円（令和元年度 1,701 件、６億８千５百万円）

目的指定の特定基金を新規に３件（新型コロナウイルス感染症対策緊急学生支援基金／次世代環境人材育成支援事業／企業によるエンカレッジメント奨学金事業）立ち上げた。

以上の取り組みの結果、現金寄附額は令和元年度実績額９億６千４百万円（1,831 件）から、令和２年度実績（令和３年３月 31 日時点）25 億８千７百万円（3,281 件）となり、令和３年３月 31 日時点での基金受入累計額は、有価証券、物納分も含め、197 億８千３百万円となった。【TK44-⑦-1】



取組４　財源の多様化・強化の推進　《工程表番号 23》

□不動産を利用した取組として、留学生寄宿舎跡地の収益事業としての利用について認可申請を行い、文部科学大臣の認可を得た。

□宿舎等の集約・効率化について、廃止が決定していた宿舎の具体的な廃止日の決定、居住者等への通知を行い、具体的な活用計画の策定を開始する。

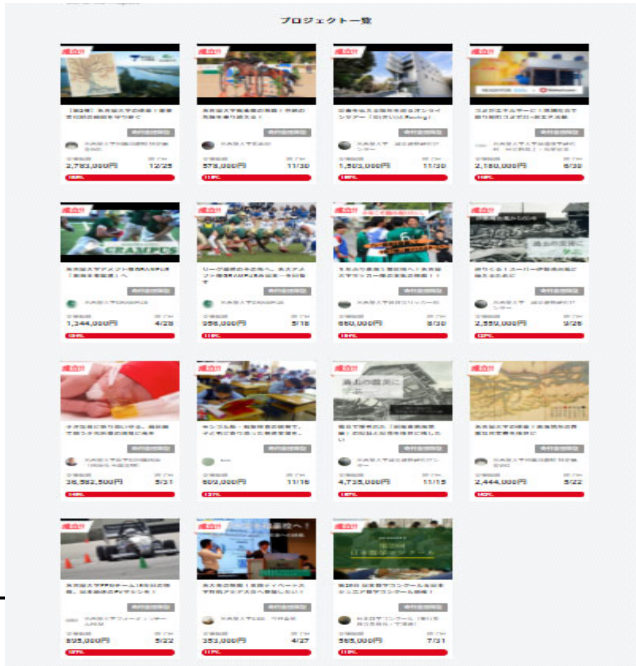
□競争的研究費獲得のインセンティブ・システムを運用し、外部資金により間接経費獲得者に対する外部資金獲得手当の支給及び報奨金等授与を行った。また、新たに一般共同研究の間接経費等に応じた手当及びPI 人件費制度に基づく手当を創設し、民間資金と競争的研究費の獲得に対するインセンティブを強化した。結果、外部資金獲得額（寄付金、新型コロナ関連の補助金を除く）が総額ベースで 3.6％増加した。【TK44-⑥-2】

□クラウドファンディングについて５件のプロジェクトを実施した結果、すべてのプロジェクトが成立を達成し、約 1,000 万円の支援金が集まった。

学内リソースを活用した新規収益事業の創出のため新聞社と連携契約を締結し、約 400 万円の収入を得ることができた。

大手広告代理店との包括的連携契約を活用し、学内リソースの調査を行った。また、コロナ禍における一般向け教育事業の企画を行い、試行した結果、約 100 万円の収入を得た。地域経済団体との共同事業の開発に向けた勉強会を開催した。【TK44-⑦-2】

名古屋大学クラウドファンディング https://readyfor.jp/lp/nagoya_univ/index.html



□資金管理委員会において大手シンクタンクのコンサルティングを受けつつ運用方針に基づきポートフォリオ完成に向けて資金運用を行った。結果、総合利回り 2.18%（第 3 四半期まで）となった。【TK44-⑧-1】

取組 5　部局の自己収入に対するインセンティブ制度の導入　《工程表番号 24》

□固定資産貸付等の収入見合配分にかかるインセンティブについて継続して行い、インセンティブの対象となる部局に対して、引き続き収入見合配分を行った。

取組 6　大学戦略に基づくスペースマネジメント　《工程表番号 28》

□東海プラットフォーム棟の施設整備計画において、設計要件書を作成し既存スペースから PF 棟に移転するスペースを整理し、スペースマネジメントに着手した。【TK47-④-3】

取組 7　全学技術センターのサービス機能強化　《工程表番号 27》

□「名古屋大学設備・機器共用システム」のサーバーOS のライフサイクルが令和 2 年 11 月末で終了するため、ライフサイクルが長くセキュリティの強化された OS へとアップグレードを行った。これにより、サーバーOS のセキュリティが強化され、安定した効率の良い運用を行うことができるようになった。

また、「名古屋大学設備・機器管理データベースシステム」に機器の再利用を促進するための掲示機能を設け、リユースが可能な機器かどうかを判別できるように機能強化を行ったことにより、設備・機器の更新や保守と共に研究戦略に沿った設備整備が可能となった。【TK44-⑧-2、3】

□全学技術センターに必要とされるサービスを見極めるため、全学に対しニーズ調査アンケートを実施した。また、新規ニーズに対応するため、技術職員から標準 20%のエフォートを抽出する仕組みを構築した。今後、新規の技術支援ニーズが寄せられた際、対応が可能となるようにサービス機能の強化ができた。【TK43-③-3】

【関連する中期計画・年度計画】

中期計画	年度計画	進捗状況
【TK41-③】 優秀な若手研究者や女性・外国人・障がい者等の多様な人材を確保するため、人事給与マネジメント改革を促進する。	【TK41-③-2】 ポイント制の活用や岐阜大学教育研究院における人事計画の審議により、多様な人材の確保と戦略的な教員配置を実施する。	Ⅲ
【TK41-④】 意欲と能力のある教育職員がより高いパフォーマンスを発揮することができる評価システムを整備し、適切に運用する。	【TK41-④-1】 従来の教員評価制度の充実や新たな教員評価制度の実施により、評価システムの整備と適切な運用を行う。	Ⅲ
【TK43-③】 教育研究及び業務運営の円滑な遂行のため、両大学における業務関係システムの運用管理の一元化、ＩＣＴの活用等による事務処理の効率化を行う。	【TK43-③-3】 今後必要な全学技術センターのサービスを見極め、効率よくサービス機能の強化を進める。	Ⅲ
【TK44-⑥】 指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、研究マネジメント人材（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）の配置、研究資金申請アドバイス制度等の研究支援を強化し、科研費・受託研究費等、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。	【TK44-⑥-2】 外部資金の獲得促進のため、競争的資金獲得のインセンティブ・システムを再構築・運用する。	Ⅲ
【TK44-⑦】 指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、知財収入、寄附金収入等、多様な収入源を確保する。また、名古屋大学基金残高を 100 億円以上にすることを目指し、Development Office を設置するなどファンドレイジングの機能を強化する。	【TK44-⑦-1】 「名古屋大学基金」への寄附を一層推進するため、Development Office（DO 室）の体制及びファンドレイジングの機能を強化する。	Ⅳ
	【TK44-⑦-2】 学内のリソースを活かした財政基盤の強化を推進する。	Ⅲ

【TK44-⑧】 指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、共同設備・機器のデータベース及び予約システム構築、施設・スペースの有効活用、寄附金等の長期運用可能な資金の安全かつ有利な運用等により、資産の効率的な運用を進める。	【TK44-⑧-1】 外部有識者の意見を踏まえ、多様な資金調達及び資金運用を行う。	Ⅳ
	【TK44-⑧-2】 設備・機器の共同利用促進のため、「名古屋大学設備・機器共用システム」のサーバー・OS のセキュリティ強化及びシステムを安定運用する。	Ⅲ
	【TK44-⑧-3】 設備・機器の有効利用のため、「名古屋大学設備・機器管理データベースシステム」を活用した機器の再利用を促進するための掲示機能を設ける。	Ⅲ
【TK44-⑥】 指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、研究マネジメント人材（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）の配置、研究資金申請アドバイス制度等の研究支援を強化し、科研費・受託研究費等、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。	【TK44-⑥-2】 外部資金の獲得促進のため、競争的資金獲得のインセンティブ・システムを再構築・運用する。	Ⅲ
【TK47-④】 指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、「キャンパスマスタープラン 2016」により、スペースマネジメントを含む「総合的な中長期施設マネジメント計画」の策定や二酸化炭素排出量の 25％削減（2021 年。2005 年比）、既存施設の弾力的な運用・再配分等を推進する。	【TK47-④-3】 東海機構設立に伴う、東海プラットフォーム棟の施設整備計画等において、既存スペースの再配分によるスペースマネジメントに着手する。	Ⅲ

○ 戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況

岐阜大学

ユニット１	国際協働教育を通じた国際化
中期目標【TM11】	勉学の奨励やグローバル人材を育成するための奨学金制度等を充実させる。
中期計画【TK11-①】	支援学生の増大につなげるため、応援奨学生制度、学生の短期海外研修制度に対する支援額を令和3年度までに平成27年度比で20%以上拡充する。
令和２年度計画【TK11-①-1】	各支援事業の事業計画を策定し、学内に通知する。
実施状況	第28回岐阜大学基金運営委員会にて令和2年度事業計画を承認し、応援奨学生制度に10,440千円、短期海外研修制度に4,500千円の他、今年度から新たな奨学生制度であるアピ奨学金事業に1,600千円を予算計上した。応援奨学生制度は25名に10,440千円、アピ奨学金事業では４名に1,600千円を支援した。なお、短期海外研修については、コロナ禍のため実施することができなかった。 第29回岐阜大学基金運営委員会（メール開催）で、新型コロナウイルス感染症緊急学生支援事業生活支援金給付として90,000千円、及び第30回岐阜大学基金運営委員会（メール開催）で、学生のe-Learning環境構築費貸与制度として6,000千円を予算計上した。新型コロナウイルス感染症緊急学生支援事業生活支援金給付は2,327名に69,810千円、e-Learning環境構築費貸与制度は14名に1,340千円を支援した。
令和２年度計画【TK11-①-2】	支援事業ごとに支援奨学生にアンケート調査を実施し、アンケート結果を参考に制度の見直しを検討する。
実施状況	継続してアンケートを実施し、大学ホームページで公表している。短期海外研修奨学金については、過年度のアンケート集計結果を基に支援内容を見直し、一人当たりの支給金額を減らして採用人数を増やし、より多くの学生を支援できる措置を講じた（1件10万円上限：40名支援→１件9万円：50名支援に変更）。
中期目標【TM22】	「岐阜大学の国際化ポリシーとビジョン」に基づき、国際化につながる施策を推進するとともに、その成果を地域に還元し、地域社会のグローカル化に貢献する。

中期計画【TK22-①】	大学の国際化を推進するため、複数の協定大学への海外共同実験室の設置・活用やダブル・ディグリープログラムを推進するとともに、令和元年度を目途にジョイント・ディグリープログラムを整備し実施する。
令和２年度計画【TK22-①-1】	インド工科大学グワハティ校、マレーシア国民大学とのジョイント・ディグリープログラム、海外協定大学とのダブル・ディグリープログラム、ツイニング・プログラム、サンドイッチ・プログラム及び流域水環境リーダー育成プログラムを継続して推進し、これらプログラムへの参加（在籍）学生数70名以上を目指す。
実施状況	コロナ禍により入学者の確保が困難な中、ジョイント・ディグリープログラム（21名）、ダブル・ディグリープログラム（8名）、ツイニング・プログラム（7名）、サンドイッチ・プログラム（5名）及び流域水環境リーダー育成プログラム（25名）を継続して推進し、総数66名が在籍した。なお、この国際協働教育プログラムのほか、ICTを活用した英語による特別教育プログラム（56名）及びコラボラティブ・ビデオ・メイキング・プログラム（16名）により、合計で138名を受け入れた。また、ジョイント・ディグリープログラムについては、12月8日及び9日にジョイント・ディグリープログラムによる教育研究の国際化と地方創生をテーマとする第2回シンポジウムをWeb開催し、2日間で延べ325名の参加者があった。 連合農学研究科（博士課程）と自然科学技術研究科（修士課程）においてジョイント・ディグリープログラムを設置している海外協定大学の一つであるインド工科大学グワハティ校（IITG）と合同ウェビナー「Recent Advances in Translational Research in Food Science and Technology」を開催した（10月16日）。本プログラムとの相乗効果を狙い産学交流の促進を目的として企画したもので、約390名が登録し、5名の講演者によって食品科学技術における学術的かつ応用的な最新動向が紹介された。 大学が持つ国際的な、人・情報・ネットワークを活用し、主に岐阜県・東海地域の「グローカル化」を推進することを目的に、学内外の専門家を講師として招き、グローカル化のためのSDGs勉強会をオンラインにて11月～3月の期間、全5回開催した（延べ参加者数203名）。
令和２年度計画【TK22-①-2】	岐阜大学海外オフィス及び海外共同実験室（ラボステーション）を活用し、本学の広報活動を着実に実施する。
実施状況	海外オフィスを活用し、上海交通大学昂立日本語学院において岐阜大学説明会を実施した。また、無錫第21回中日文化及日本語教学交流会にて広報活動を展開するとともに、在上海日本国総領事館において開催された日本留学フェアに参加した。 教員73名、学生80名が海外オフィスの共同実験室を活用し、学会等での成果発表を通じ広報に繋げた。
令和２年度計画【TK22-①-3】	大学と民間事業者が連携して進めてきた留学生等宿泊施設について、留学生の入居を支援する。
実施状況	大学と民間事業者（有限会社友とぴあ）が連携して進めてきた「岐阜大学指定寮U･TOPIA LAND別館」の情報をグローカル推進機構ホームページに掲載し、留学生3名の入居支援を行った。
中期計画【TK22-③】	日本人学生の短期海外研修制度の活用や海外留学モデルの構築等により、日本人学生の海外留学生数及び派遣学生数を第3期中期目標期間中に延べ500名以上にする。
令和２年度計画【TK22-③-1】	海外留学経験者ネットワークの充実及び活動の点検と役割の明確化により、派遣を推進する（派遣の目標人数：120名）。

実施状況	新型コロナウイルスの影響により、学生が実際に海外渡航することが困難になったことから、留学へのモチベーションを向上させることを目的に、次のような派遣を推進する取組を積極的に行った。ヴィータウタス・マグヌス大学（リトアニア共和国）へ留学した学生を講師としたリトアニア勉強会開催のほか、協定大学と連携してオンライン留学やオンライン交流会などを実施し、新型コロナウイルス収束後の派遣留学実現に向けた学生支援を行い、派遣の目標人数を大幅に超える237名が参加した。また、高校生をはじめとする学外者向けに本学の各種留学プログラム紹介ビデオを作成し、本学ホームページの他、SNSも活用し、本学の取組について広報した。
令和２年度計画【TK22-③-2】	保健管理センターと総合的、有機的に連携して、健康管理体制の点検と海外協定大学との連携を引き続き展開する。
実施状況	海外協定大学の交換留学生や日本語・日本語文化研修留学生の受け入れにあたり、保健管理センターと連携して健康診断及び健康相談のサポートを実施した。また、新型コロナウイルスの影響により、日本人学生の渡航が制限されるなか、保健管理センターと連携し、留学前さらに留学中の学生を対象に、予防接種を含む健康相談等、細やかな支援を実施した。また、保健管理センターと連携し、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として定められた留学生の渡日後の健康観察を待機期間中確実に実施し、留学生の安全性を確保するとともに学内における新たな流行を防止した。

ユニット２	次世代生命科学研究における拠点の整備及び研究の推進
中期目標【TM16】	生命科学分野、環境科学分野、ものづくり分野における研究を推進するために研究拠点を設置するとともに、拠点に対する学内の支援体制を整備する。
中期計画【TK16-①】	糖鎖科学研究を基軸とし、比較腫瘍、人獣共通感染症、新規創薬などの医学・獣医学・薬学連携研究をはじめとする次世代生命科学研究を推進するため、研究拠点を平成29年度までに設置する。
令和２年度計画【TK16-①-1】	医獣薬連携による具体的なプロジェクト及び横断的研究成果の創出ができる仕組みを構築する。
実施状況	動物病院と医学部の連携により、これまでの研究成果を活かした大型動物によるトランスレーショナルリサーチを開始した。また応用生物科学部の食の研究と医学部のコホート研究の協力により新しいプロジェクトを開始した。さらに岐阜薬科大学との連携を含む発展を計画している。
令和２年度計画【TK16-①-2】	国内外の生命科学研究機関との連携を図り、人材交流を行う。その際、学内若手研究員育成を目的として外部研究機関への派遣など、アクティブな人材交流を実施する。
実施状況	新たな組織体制を構築する一環として岐阜薬科大学との連携を見据えて岐阜薬科大学教員を運営委員として招聘した。クロスアポイントメントで、外国人教員をリール大学（フランス共和国）から採用した。またバージニア大学研究者を客員教員として招聘した。

令和２年度計画【TK16-①-3】	微生物遺伝資源の安定な供給体制を維持し、コレクション整備の一環として、ニーズの高いコレクションのバックアップ体制を整える。
実施状況	保存微生物株の確認については、分譲依頼株について分譲に際して随時実施している。実務担当者の熟練度も向上し、分譲依頼菌株の安定供給が出来ているほか、再保存も随時実施できている。令和3年3月末時点で延べ78件1,184株を分譲した。また、令和2年度は、1,044株を凍結再保存し、798株について凍結乾燥アンプルを作成した。 体制整備として、二次補正予算にて、緊急事態下における微生物遺伝資源安定維持システムの整備を行った。これにより、電源喪失時の電源確保、遠隔での超低温槽の温度異常感知が可能となった。また、合わせて実施された施設整備により、菌株保管庫とリソース業務実験室のスペース確保に加え、セキュリティ強化も図ることが出来た。
令和２年度計画【TK16-①-4】	研究成果の創出、及び社会・医療への実装化を図るため、ゲノム編集技術を用いた疾患モデルの作成、DNA・RNA受託解析を強化する。
実施状況	学内DNA・RNA受託解析実績は、コロナ禍の影響はあるものの、例年同様順調に推移している。9月には概算要求によりDNAシーケンサーシステムを導入し、受託解析機能をさらに強化した。岐阜県中央家畜保健衛生所との受託解析契約を更新し、継続的な連携を図るとともに、岐阜県食品科学研究所、岐阜県保健環境研究所、名古屋みなと水族館（名古屋みなと振興財団）との受託解析契約を締結した。 ゲノム編集技術による疾患モデル生物（マウス）の作成はゲノム研究分野、動物実験分野との共同で進めている。令和2年度は、パイロットスタディとして４種の遺伝子に関するゲノム編集マウスを作成した。11回の作成業務を実施し、計43系統のマウスを作出した。 難病診断研究の社会実装のため、岐阜大学高等研究院遺伝子検査室をゲノム研究棟内に設置し、衛生検査所登録を申請、3月に認可された。
中期目標【TM17】	教育の基盤となる質の高い研究を着実に進展させるため、全学的な研究支援体制を整備する。
中期計画【TK17-①】	大学全体の研究レベルを上げるため、IR分析を踏まえ、リサーチ・アドミニストレーター（URA）による個々の教員に適した支援や助言を含め全学的な研究支援を行うことにより、学術論文公表数を令和3年度までに平成27年度比で5％以上向上させる。
令和２年度計画【TK17-①-1】	岐阜大学学術研究・産学官連携推進本部として、東海機構の強みのある研究分野の特定を行い、新たな研究グループの創出を目指す。
実施状況	研究・産学官連携の基本方針をまとめた「地域展開ビジョン2030」を公表し、SDGsの達成や地球・全国・地域の諸課題の解決に向け、複数のプロジェクトを掲げ、地元企業からの投資を働きかけた。また、9月から共同研究講座の設置や運用を行うプロジェクトマネージャーを雇用し、「地域展開ビジョン2030」アクセラレーション事業など積極的な活動を展開した。
令和２年度計画【TK17-①-2】	東海機構IR統括本部と共に岐阜大学学術研究・産学官連携推進本部として、東海機構の研究力の可視化を行う。

実施状況	名古屋大学URAと研究力の可視化ツールとして、名古屋大学で試行中のPEAKSシステム評価を実施した。現状の可視化から将来予測分析ができる方法の調査を行い、今後のIR分析として経営IR/研究IR/将来分析/AI分析等の分析システムを検討した。 東海国立大学機構のIR分析/可視化システムとして「東海機構戦略的統合データベースシステム」の概念設計/費用見積を行った。本学の分析可視化は、PowerBIを使った可視化分析を実施した。

ユニット３	流域圏保全学研究における拠点の整備及び研究の推進
中期目標【TM16】	生命科学分野、環境科学分野、ものづくり分野における研究を推進するために研究拠点を設置するとともに、拠点に対する学内の支援体制を整備する。
中期計画【TK16-②】	森林・農地、水環境、流域情報を俯瞰する流域圏保全学を学際的研究分野とする全国的な研究拠点として強化する。
令和２年度計画 【TK16-②-1】	令和元年度までに整備・強化した共同利用・共同研究施設を核として連携機関等との共同研究を推進し、森－水－物質循環研究の有機的な連携と活性化を図る。
実施状況	高山試験地においてエロージョン防止を目的とし、岐阜県森林研究所と共同で林床植生の把握技術を開発中である。 高山試験地において流域管理への貢献を目的とし、森林総合研究所と共同で幼齢林の成長モニタリング技術を開発中である。 高山試験地における森林光合成のリモートセンシング観測技術の開発に関する共同研究論文を執筆中である。 流域圏保全学に関する国内外との共同研究を推進し、成果を共同執筆中である。 日本長期生態学研究ネットワークJaLTERとの協力により、森林バイオマスや炭素循環の観測計画を調整中であるとともに、土壌微生物群集の総合研究を推進中である。 水質分析室を利用して華南理工大学、蘭州交通大学、アンダラス大学などの国外連携協力大学、岐阜県河川課、愛知県企業庁、メタウォーターなどの国内機関と、水質、水質の形成に係わる流域構成要素と繋がり、排水処理、廃棄物の資源化・エネルギー化に係わる共同研究、受託研究を計画し進めた。これらを通じて水質から見た流域圏の安全に係わる研究の連携強化を図った。 微生物分析室を利用して、岐阜県森林研究所、森林総合研究所、東京農工大学、メンデル大学、アリスホルトロッジ森林研究所と共同で、流域農耕地の病害リスクとなる植物病原性卵菌類及び森林の炭素循環に関わる木材腐朽菌について分布調査を進めた。今年度は岐阜県内で新たに19地点の調査を行った。 微生物分析室を利用して、同室の微生物菌株ライブラリを活用し、陝西師範大学と共同で微生物検出法の開発を行い、共同研究論文を執筆中である。その他、今年度の菌株及びDNAの分譲による研究支援は6件49菌株、菌株受入は5件8菌株、種同定支援は6件8菌株、技術相談は21件であり、国内外の研究連携の継続と強化を行った。 新たな取組として高山試験地をフィールドとしたポストコロナ時代流域圏の安全に係わる水・土・植生・微生物ネクサスの研究の実施を検討している。

ユニット４	「地域活性化の中核的拠点大学」としての機能強化
中期目標【TM18】	「地域にとけこむ大学」として、地域を志向した教育・研究を全学的に実施し、地域と協働して地域志向人材を育成する。
中期計画【TK18-①】	「次世代地域リーダー育成プログラム」を実践し、地域を知り、地域の課題を見つけ、地域の課題解決に向けて行動する「地域リテラシー」を習得した「地域志向人材」を平成29年度以降、毎年20名以上、社会に送り出す。
令和２年度計画【TK18-①-1】	「地域志向人材」育成を目指した「次世代地域リーダー育成プログラム」を実施し、修了生を20名以上とする。
実施状況	平成27年度より開始した「次世代地域リーダー育成プログラム」を今年度も実施し、地域志向人材の育成に取り組んだ。 岐阜県が推進する「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」と連携し、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に工学部機械工学科の専門科目を設置すること（平成29年度から）、地域科学部との連携のもと同学部の専門科目をプログラム上級段階科目に位置づけること（平成30年度から）に加え、令和元年度からは、教育学部の専門教育（ぎふ清流入試枠の学生対象）と連動した「教育リーダーコース」を「次世代地域リーダー育成プログラム」内に設置して今年度から本格運用するなど、学部専門科目と連動したプログラムの拡充を図り、プログラムの全学展開を図った。 今年度は、教育方法を工夫してリモートによるフィールドワークを実施するなど、コロナ禍にあっても適切な感染拡大防止策を講じつつ、教育の質を保証した上で、「次世代地域リーダー育成プログラム」修了生を年度計画の数値目標（20名）を上回る36名輩出するとともに、「ぎふ次世代地域リーダー」の称号を4名に授与し、地域の課題解決に向けて行動できる素養を持った学生を育成することができた。 ○開講科目数 地域志向科目群72科目、地域活動科目群18科目、地域実践科目群9科目、次世代地域リーダー育成科目群4科目、次世代産業リーダー育成科目群5科目、次世代教育リーダー育成科目群2科目 ○受講者数 地域志向科目群のべ3,813名、地域活動科目群のべ425名、地域実践科目群のべ337名、次世代地域リーダー育成科目群のべ243名、次世代産業リーダー育成科目群320名、次世代教育リーダー育成科目群46名 ○上級段階の科目履修者数39名
中期目標【TM19】	地域と大学が連携して大学の資源を活用することで、地域社会が抱える超高齢社会等の課題解決に貢献する。
中期計画【TK19-①】	地域コミュニティの再生や地域産業の活性化、人口流出抑制・地元定着率向上に向けた地域活性化・振興策についての教育・研究を実施する。
令和２年度計画【TK19-①-1】	地域コミュニティ再生に向けたプロジェクトを実施し、成果を地域に向けて情報発信することに加え、地域コミュニティの再生を担うコーディネート人材の育成を進める。

		実施状況	岐阜県と共同で設置した「ぎふ地域学校協働活動センター」において、「地域学校協働活動推進員等育成研修」（全4回、54名受講）及び「地域学校協働活動推進員等フォローアップ研修」（全2回、41名受講）を実施し、地域コミュニティの再生を担うコーディネート人材を多数育成し、活動人口を増加させることができた。「ぎふ地域学校協働活動センター」において、地域学校協働活動の推進や学校運営協議会設置促進に向けた研究及び支援等を進め、自治体における地域と学校の連携・協働を推進し、地域・自治体の活性化に貢献することができた。 その結果、岐阜県内の公立小・中・義務教育学校の学校運営協議会導入率は62.6％（昨年度46.8％）に、地域学校協働本部整備率は44.4％（昨年度22.2％）となった。特に地域学校協働本部整備率は前年度から倍に伸びた。また、学校運営協議会と地域学校協働本部の両方の機能が備わっている学校の割合は、全国第6位に位置することとなった。 さらに、本事業の成果報告の場として「岐阜県地域学校協働フォーラム2020」を「コロナ禍における地域学校協働活動」をテーマに開催し（令和3年2月10日、参加者110名）、成果について情報発信を行った。加えて、『モノグラフ地域学校協働活動』を2冊刊行し、研究成果の発信を行った。 特に美濃加茂市においては、受託研究等を通じて、福祉施策や計画の策定に対して指導・助言を行い、地域政策の形成に寄与することができた。また、美濃加茂市まちづくり課がインターンシップ講義の受け入れ先となるなど、「学生が社会の問題に関わりながら学習」（東海国立大学機構アカデミック・セントラルの具体的取組）を進めるフィールドの開拓も進み、教育プログラムの充実に繋がった。 さらに、教育推進・学生支援機構と共同で「社会教育士（社会教育主事）養成課程」を全学展開する制度設計を行い（令和3年度から運用）、地域コミュニティの再生を担うコーディネート人材の育成をさらに発展的に進めることとなった。
		令和２年度計画 【TK19-①-2】	産業界・地域のニーズに適合した人材育成を目指す「次世代地域リーダー育成プログラム」を、専門教育と連携して統合的・発展的に実施する。
		実施状況	岐阜県が推進する「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」と連携し、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に工学部機械工学科の専門科目を設置すること（平成29年度から）、地域科学部との連携のもと同学部の専門科目をプログラム上級段階科目に位置づけること（平成30年度から）、教育学部の専門教育（ぎふ清流入試枠の学生対象）と連動したこと（令和元年度から）により、学部専門科目等と連携したプログラムを展開し地域のニーズに適合した人材育成を進めることができた。「教育リーダーコース」においては、初めての修了生を21名輩出することができた。 岐阜県、岐阜大学環境対策室、応用生物科学部、岐阜薬科大学と連携し、地域の環境に係る課題等の解決のためリーダーシップを発揮し活躍できる人材を育成する「環境リーダーコース」を次世代地域リーダー育成プログラム内に設置し、令和3年度から運用することとなり、さらに発展的に教育プログラムを実施できる仕組みを整備した。 さらに、高大連携事業として、県内高校生を対象とした「宇宙工学講座」を、岐阜県、各務原市、岐阜県教育委員会、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館及び岐阜工業高等専門学校と連携して実施し、テレビ会議システムを利用した各高校での講義受講の他、宇宙航空研究開発機構（JAXA）等のリモート見学も行い、最先端の宇宙教育を提供し、航空宇宙に係る人材育成に寄与することができた（参加者：48名、県内10高校）。また、岐阜県教育委員会との共同で「スーパーハイスクールセッション」（テーマ：「鮎（あゆ）を活用して岐阜県を元気にする」）を開催し（参加者：31名、県内16高校）、高校の枠を

	超えてグループワークを行い、地域の課題について学び、岐阜県の活性化の方策を提案する教育プログラムを実施し、地域（岐阜）のために活躍できる次世代の人材育成に寄与することができた。

東海国立大学機構

ユニット７	ミッションの再定義等を踏まえた組織再編成・学内資源の再配分の推進
中期目標【TM42】	ミッションの再定義等を踏まえ、世界最高水準の研究を展開することによる知の中核拠点化と国際通用性のある質の高い教育を実践するため、組織の整備を行う。
中期計画【TK42-①】	東海機構の基本的目標に沿って、各大学の強みを戦略的に判断し、組織の編成に取り組む。また、中長期的な視野から人事戦略を策定し、各大学において教員人事が自律的かつ適切に実施されるよう、対話・調整の仕組みを設ける。
令和２年度計画【TK42-①-1】	東海機構のスタートアップビジョンに基づき、世界最高水準の研究の展開による知の拠点化と国際通用性のある質の高い教育の実践を推進するため、東海機構に以下の拠点を設置する。＜TK49-②-２ 再掲＞ ・糖鎖の司る生命原理の全容を明らかにすることで生命理解を刷新し、さらに糖鎖生命原理を応用し、革新的な疾患治療、未病診断、再生医療を確立することを目的とした「糖鎖生命コア研究拠点」 ・航空分野の生産技術者の育成及び研究開発を行うことにより、地域の航空機産業の発展に寄与することを目的とした「航空宇宙研究教育拠点」 ・診療情報を収集する基盤となるデータの標準化リポジトリ・システムを構築することによる病院のデータ活用モデル構築、地域データの統合などを目的とした「医療データ統合拠点」 ・両大学が培ってきた農学に関わる教育研究リソースを統合することにより農業及び生物資源活用産業に係わる高度な教育研究拠点を構築する「農学教育研究拠点」
実施状況	法人統合のメリットを最大限に活かし、機構直轄拠点のそれぞれのビジョンの達成に向け、”機構執行部と各拠点”の徹底した対話（拠点進捗報告会開催数：20回）を実施した。この徹底した対話の中から、糖鎖生命コア研究拠点は、今後の活動方針を踏まえ、両大学で共同設置する糖鎖生命コア研究所として組織を再編成し、共同利用・共同研究拠点に申請することとなった。
令和２年度計画【TK42-①-2】	両大学の教育資源及び成果を共有・連携することで、より質が高く、国際通用性のある全学的な教育プログラムを提供するための中核機関「アカデミック・セントラル」を設置する。
実施状況	「勇気をもってともに未来をつくる」という共通理念のもと、令和2年4月に両大学「アカデミック・セントラル」を設置し、岐阜大学及び名古屋大学教職員の連携のもと、東海国立大学機構全体の教育に関わる共同基盤整備の企画立案及び両大学に共通する人材育成の企画立案について検討を開始した。

令和２年度計画【TK42-①-3】	大学の機能強化及び社会構造の変化・ニーズ等を踏まえた教育研究組織の整備について、構想案を作成する。
実施状況	東海国立大学機構が国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展を目指す中で、岐阜大学及び名古屋大学は、各々の強みや特色を生かした機能強化と教育研究組織の整備を進めている。 岐阜大学については、教職実践開発専攻（教職大学院）、心理発達支援専攻、総合教科教育専攻の３つの専攻からなる教育学研究科を、教職実践開発専攻と教育臨床心理学専攻の２つの専攻へ再編する構想案を作成し、令和４年４月の設置に向け設置審査書類の作成を行った。これにより、岐阜県内唯一の教職大学院及び地域創生の中核拠点として、社会のニーズに対応した高度専門職業人の養成を行う。また、令和元年度に構想案を固めた社会システム経営学環については、設置審査書類を提出し、令和３年４月に設置することとなった。多面的思考、マネジメント思考を身につけて、企業、自治体、各種団体などを対象に的確な経営判断ができ、経営にイノベーションをもたらし、豊かな社会の創造、活力ある社会システムの実現に貢献できる、実践的な能力を修得した人材の養成を目指す。 名古屋大学については、理学研究科の素粒子宇宙物理学専攻、物質理学専攻、生命理学専攻の３専攻を発展的に改組し、理学専攻へ再編する構想案を作成し、令和４年４月の設置に向け設置審査書類の作成を行った。
令和２年度計画【TK42-①-4】	東海機構において策定した人事戦略をもとに、岐阜大学においては教育研究院を、名古屋大学においては全学人事プロセス委員会を適切に運用する。
実施状況	名古屋大学では、令和元年度から職階毎の定員数で管理する人員管理の方法から職階毎に基準となるポイント数を定め、部局ごとの総ポイント数で管理するポイント制を導入し、令和10年４月までの全学としてのポイント削減計画（削減したポイントは、大学として強化すべき分野への再配分や財政適正化に利用）を策定した。 このポイントの範囲内で令和２年度も令和元年度にスタートした全学人事プロセス委員会を引き続き運用し、全学の教授人事を計画段階から確認、各部局の将来構想と合致した人事計画となっているか等を全学的な視点でチェックした。令和２年度、人事選考計画の審議：39件、選考結果の確認：20件、計59件の審議を行い、適切な人事が行われるよう確認を行った。 岐阜大学では、大学教員の人件費改革として、令和４年度から令和９年度までの教員人事基本計画を策定し、教育研究院において毎年度各部局の人事計画を検証することとした。令和２年度、教育研究院特別委員会における14件の人事申請の審議の他、５回開催された教育研究院運営委員会定例会議において各部局の教員人事計画について審議を行い、教員人事を適切に運用した。
中期計画【TK42-②】	指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、優秀な学生の計画的受入れ・派遣を通じて、国際的視野をもった人材を育成するため、JDPをはじめとする国外の研究大学との共同教育プログラムを実施する国際連携専攻の設置を進める。
令和２年度計画【TK42-②-1】	工学研究科とチュラロンコン大学（タイ王国）とのジョイント・ディグリープログラムの実施に向け、国際連携専攻の設置申請を行う。＜TK30-②-５、TK36-①-４ 再掲＞
実施状況	令和２年４月時点における新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、開設年度を１年延期し、令和４年度開設を目指

	すこととした。令和２年度は、国際連携専攻の構想案に基づき学内の審議と文部科学省法人支援課との事前相談を行った。

ユニット９	東海地域におけるマルチ・キャンパスシステムの形成を推進
中期目標【TM49】	国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展を目指し、東海地域の他大学・自治体・産業界等広く関係機関と連携し、国立大学の量的・質的発展に向けた運営モデルを創出する。
中期計画【TK49-①】	東海地域の他大学・自治体・産業界等広く関係機関と連携することを目指し、広域的・広範な協議を開始する。
令和２年度計画【TK49-①-1】	東海地域の国立・公立・私立大学や、自治体、産業界等と、東海機構を通じた産学官連携の取組に向けた協議を開始する。
実施状況	東海国立大学機構の両大学を中心に、未来のあるべき姿の設定及びそのバックキャストにより「FUTUREライフスタイル拠点」を構想し、自治体5機関と企業9社によって、科学技術振興機構共創の場形成支援プログラムに申請し、育成型として採択された。この結果拠点構想の精緻化が進み、各ステークホルダにとって利益となる研究開発課題の設定につながり、本格的な研究開発活動が実施可能な「本格型」への採択へ向けた取組が進行した。
中期計画【TK49-②】	東海地域の他大学との教育の相互乗り入れ、相互のリソースを活かした教育研究、共同研究拠点の形成等を実施する。
令和２年度計画【TK49-②-1】	アカデミック・セントラル構想に基づき教養教育英語科目の充実を行う。
実施状況	名古屋大学において英語課外学習教材として「Academic Express3」を導入し、岐阜大学でも希望者が購入できるようにした。 名古屋大学で令和４年度入学者から導入する全学教育科目新カリキュラムにおいて、学部後期に履修できる英語科目の開設の検討を進めた。 新たな課外学習教材の導入により個々の学生の能力に応じたきめ細かな対応が進んだ。また、学部初年次から大学院までシームレスに英語能力の向上を図ることのできるよう体制整備を進めた。
令和２年度計画【TK49-②-2】	糖鎖科学、航空宇宙生産技術、医療情報、農学の４つの拠点の整備に取り組む。<TK42-①-１ 再掲>
実施状況	法人統合のメリットを最大限に活かし、機構直轄拠点のそれぞれのビジョンの達成に向け、”機構執行部と各拠点”の徹底した対話（拠点進捗報告会開催数：20回）を実施するとともに、国立大学改革強化推進補助金を各拠点に配分し、拠点の基盤整備を進めた。糖鎖生命コア研究拠点が掲げる「ヒューマングライコームプロジェクト」がロードマップ2020に掲載された。

ユニット 10	国際的な競争力向上と地域創生への貢献を同時に達成することを目指した我が国の新しい大学モデルの構築
中期目標【TM2】	両大学の研究環境・支援体制を所属教員全てが柔軟に活用できる体制を整備することにより、個々の教員の研究活動をより活発にし、大学群としての研究活動を加速させる。また、基礎、応用及び開発研究それぞれに至るまで、各大学における強み・特色のある分野について、教員を結集することにより、さらには資源の共同利用により、世界最高水準の研究を展開しうる知の拠点を形成していく。
中期計画【TK2-③】	地域の関係機関とも連携することにより、一体となって、糖鎖科学、航空宇宙生産技術、医療情報、農学の４つの拠点の整備発展に段階的に取り組む。
令和２年度計画【TK2-③-1】	糖鎖科学： 糖鎖生命原理の階層的理解のための基盤技術（糖鎖創製技術、超解像ライブイメージング、全糖鎖解析、数理モデル構築）の開発を行う。また、人材育成に関し、学際性、国際性の醸成に関する方策、産学橋渡し人材の育成のための方針を策定する。
実施状況	多彩な研究者による異分野融合的糖鎖研究を活発に進めるための取組を実施している。具体的には、巨大糖鎖の合成を可能とする要素技術の開発、巨大糖鎖ミミックの創製、糖鎖―核酸ハイブリッドライブラリーの創製などの研究をスタートした。さらに、糖鎖の細胞動態を精細に観察するための超解像観察法開発、1 分子－超解像観察技術開発に成功した。拠点内の共同研究として、個体発生、感染症、神経分化に関わる糖鎖の機能解明、エクソソームの機能制御における糖鎖の役割解明、癌転移に関わる糖転移酵素の阻害剤の開発、皮膚疾患に対する糖の治療効果の研究を開始し、新たな研究領域に発展する土台を形成した。 「ヒューマングライコームプロジェクト」が文部科学省ロードマップ2020に掲載された。この他、拠点内共同研究数　17件（内　名古屋―岐阜間8件）、原著論文91報（拠点内共著26報）、表彰5件（内国際賞2件）、大型外部資金（新規）3件（AMED-Prime、JST Act-X、創発的研究支援事業）の成果があった。 7月から iGCORE 内で若手を中心とした月例研究セミナーを各研究室持ち回りで開催した（計９回開催）。 JSPS Core to Core プログラムによりリール大学、アルバータ大学、グリフィス大学、アカデミアシニカとキックオフセミナーをウェブで実施した。主に企業を対象とする糖鎖技術研究セミナーを実施し、研究室間の情報共有、共同研究の推進、若手の研究力向上に一定の成果を得た。 Core to Core プログラムのネットワーク内での国際共同研究を複数テーマ開始した。糖鎖技術研究セミナーは、非常事態宣言の発令によりウェビナーでの開催となったが、糖鎖に興味を持つ複数の企業の参加があった。
令和２年度計画【TK2-③-2】	航空宇宙生産技術： CPF（Cyber-Physical Factory）研究開発のTopレベル拠点構築に向けた研究基盤を整備する。

	航空宇宙産業生産システムアーキテクト人材育成のため、学士課程及び大学院課程の教育プログラムを整備し段階的に実施する。また、企業技術者等を対象としたリカレント教育プログラムを整備・実施する。
実施状況	航空機・部品生産工程を最適化するサイバー・フィジカル工場(CPF) を実現するため、 IoT、データ通信、機械学習のための共通基盤などの要素技術に関する研究開発を進めるとともに、サイバー・フィジカル統合基盤の構成について、引き続き検討を進めた。この結果、情報通信技術分野に係る研究開発で１件、先端加工技術分野に係る研究開発で１件の特許出願に至った。また、情報通信技術分野の研究開発テーマに係る取組が１件、現場で導入されることとなった。 国内的・世界的にも例を見ない航空機の設計・製造・評価技術の体系的な人材育成を実施する『航空宇宙設計・生産融合人材育成プログラム』を整備し、両大学による共同開講科目・連携実習科目を新設するなど、学部学生向けのカリキュラムを開講するとともに、企業技術者等向けの講義として、品質管理に関する講座や深層学習等の最新のデータサイエンスに関する講座など、短期集中コース、生産技術選択プログラムを開始した（【学部 3･4 年生、大学院生】延べ 265 名受講、【企業技術者向けセミナー】6 講座 394 名受講）。
令和２年度計画 【TK2-③-3】	医療情報： 岐大・名大医療情報統合、AI研究開発基盤の構築に向けた基盤整備を行う。
実施状況	両大学の医療健康データプラットフォームの構築に向けて、標準化リポジトリの拡充、統合リポジトリ構築の企画・準備を実施するとともに、AI 向け医療用辞書や医療オントロジーを整備した。 令和元年度までに標準化リポジトリ出力開発で終了していた情報（患者基本情報、病名、診療録、バイタルサイン、検査結果）に加えて、令和2年度には、「入退院情報、処方／注射オーダ、検査レポート」の情報が追加され、カルテ上の項目として、7割程度のデータ様式の変換と収集が可能となった。
令和２年度計画 【TK2-③-4】	農学： 農学拠点会議において、両大学のカリキュラム及び教育環境を照合し、教育連携の体制と基盤の整備・構築に向けた課題抽出を行う。農学拠点会議と拠点事務局の主導により、東海農学ステーションの設置に向けた基盤整備を行う。
実施状況	農学教育研究拠点タスクフォースを設置し、養成する人材像、学科共通教育プログラム等の検討を実施した。また、分野横断的な共同教育４プログラム（スマート農学、食科学、微生物学、環境科学）に向けて、各ワーキンググループを設置し、プログラム構築を検討した他、連携授業を６科目実施した。 また、両大学教員による「名大・岐大農学シンポジウム」を３回開催し、研究紹介・交流を実施した。 さらに、共同教育4プログラムの遂行により、教育連携の体制と基盤の整備・構築に向けた論点を整理することができた。 この他、「アグリテック実証研究設備」の整備に向けて必要な予算等を明らかにし、上記シンポジウムを契機に、動物科学分野で「岐阜大学・名古屋大学による連携研究グループ形成支援事業」を開始するなど、共同研究が加速した。 （アグリテック： AI・ロボット技術・コンピュータ制御・IoT により生産性向上や最適化を行い、環境に配慮した農業技術）
中期目標【TM3】	東海地域が強みを有する製造業、農林業をはじめとした多様な産業分野の一層の発展と課題解決に貢献するとともに、医療、福祉、教育、モビリティ、気候変動、エネルギー、減災などSDGs（持続可能な開発目標）として掲げられている目標の達成

	と地域の社会的な課題解決にも貢献していく。 これらを通じ、起業精神をもつ人材の育成、世界最高水準の知を活かした大学発ベンチャーの創出を行い、さらに次世代の新たな価値を提供し、地域創生に貢献していく。さらに、地域の他のセクターとの強い連携関係を構築し、大学群を核とした人材・知識と資金の好循環の実現を図ることにより、地域の産業構造の変革に貢献していく。
中期計画【TK3-①】	自治体と連携した医療、福祉、教育、モビリティ、気候変動、エネルギー、減災に関する取組などにより、地域社会の課題解決を行う。
令和２年度計画【TK3-①-1】	地域社会の課題解決に向けて、自治体等と連携の上、地域の課題に対応する東海機構内のリソースの調査を行い、解決すべき課題の選定を行う。
実施状況	（航空拠点）岐阜県における航空宇宙産業の地域中核産業としての発展と、同産業に関連する就業者の増加、特に若者雇用の創出を図るため、産学金官連携による生産技術の拠点として、岐阜県の航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクトに参画し、課題解決に寄与するなど、研究開発事業・人材育成事業において一定の成果を得た。 （医療拠点）将来的に、東海地域の医療健康データを統合し、そのビッグデータを利用して医療を取り巻く広範かつ複雑な課題への対応を目指しており、愛知県・岐阜県とも診療報酬データの解析等で連携し事業を進めている。愛知県・岐阜県から両県の診療報酬データの提供を受けるともに、両県の地域医療構想を担当する組織に診療報酬分析結果等の資料を提供した。 （未来社会創造機構）COI プログラムにおいて、地域の課題解決に向けて、未来志向で発展していくことが可能な自治体等との連携関係の継続を目指して事業を進めている。 COI プログラム終了後のモビリティサービス事業化を含む、発展的取組に関する連携と協力に関する協定を春日井市と名古屋大学との間で締結した。また、南知多町と未来社会創造機構との間で、健康福祉の向上に関する連携と協力に関する協定を締結した。 （減災センター）大規模自然災害の発生に備え、産学官で戦略的に強靭化を推進するため、愛知県、名古屋市と共同で設立した「あいち・なごや強靭化共創センター」の活動を通じ、地域社会における課題解決に寄与している。内閣府、経済産業省中部経済産業局、日本損害保険協会、名古屋都市センターとともに、業界団体間の共助の促進及び産業界と行政の連携を目指し令和２年７月に「中部防災推進ネットワーク」を設立した。行政、市民を対象とした防災人材育成や防災力向上の取組を拡充するとともに、行政、事業者の防災対応に対する相談（講師紹介、BCP 検討など）に対応した。

○　項目別の状況

Ⅰ　業務運営・財務内容等の状況
(1)　業務運営の改善及び効率化に関する目標
①　組織運営の改善に関する目標

中期目標	【TM41】機構長のリーダーシップの下で、各大学のミッションを踏まえた的確かつ迅速な意思決定を担保するなど、組織運営システムの体制整備を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況
【TK41-①】 適切なガバナンスの確立、両大学の教育研究等の機能強化等を図るため、組織運営体制を構築する。併せて、監事がその期待される役割を果たすことができる体制を構築する。	【TK41-①-１】 監事、会計監査人及び監査室が連携し、三様監査情報交換会を定期的に開催することにより、効率的な管理運営の支援を行う。さらに、機構長を含めた四者による会議を開催する。	Ⅲ
	【TK41-①-２】 内部統制に関連し、個別リスク対応部門との連携及び当該部門相互間の連携を継続的に図り、リスクの識別、評価及び対応を適切に行う。	Ⅲ
	【TK41-①-３】 東海機構における内部統制及びリスク管理体制を検証し、必要に応じて見直し案を作成する。	Ⅲ
【TK41-②】 一体的かつ戦略的に統括して推進する体制を構築し、知の中核拠点整備、各大学を越えてマネジメントを行うべき事項について、経営協議会の外部委員等の意見を活用しながら確実に推進する。	【TK41-②-１】 経営協議会（年４回開催予定）で学外委員から意見を聴取し、東海機構の管理運営に活かす。	Ⅲ
【TK41-③】 優秀な若手研究者や女性・外国人・障がい者等の多様な人材を確保するため、人事給与マネジメント改革を促進する。	【TK41-③-１】 テニュア・トラック制度の促進や岐阜大学教育研究院における人事計画の審議等により、若手教員の雇用を促進する。岐阜大学では新年俸制導入に合わせさらに年俸制適用の専任教員の増加を目指し、教員組織の若返りを図る。	Ⅲ

	【TK41-③-２】 ポイント制の活用や岐阜大学教育研究院における人事計画の審議により、多様な人材の確保と戦略的な教員配置を実施する。	Ⅲ
	【TK41-③-３】 岐阜大学では、女性研究者の研究環境の改善及び研究力向上に繋がるよう、補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」を着実に実施する。	Ⅲ
【TK41-④】 意欲と能力のある教育職員がより高いパフォーマンスを発揮することができる評価システムを整備し、適切に運用する。	【TK41-④-１】 従来の教員評価制度の充実や新たな教員評価制度の実施により、評価システムの整備と適切な運用を行う。	Ⅲ
【TK41-⑤】 指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、的確かつ迅速な意思決定システムの構築に向けて、教育研究評議会の在り方等を見直すとともに、IRの充実や部局長の任期を超えて持続する部局の中長期的なビジョンの策定等により、施策の企画・立案、予算・ポスト等の学内資源の戦略的再配分等を行う。さらに、大学経営人材の育成のため、大学運営の知見の体系化を進め、研修ワークショップ等を開催する。	【TK41-⑤-１】 総長管理ポイント制度の下、全学的視点からの組織戦略に基づく組織整備に対応するため、以下の組織に、新たに総長管理ポイントを措置する。 ・研究体制を刷新し、医療情報科学に基づいた医療保健学研究を推進するために改組した「医学系研究科（保健学）」 ・分野を超えた新たな融合研究を推進する国際的な共同利用・共同研究拠点として発展するための取組を推進する「宇宙地球環境研究所附属国際連携研究センター」 ・国内外における先進的複合材料の研究拠点となり、企業・官公庁・大学等がアンダーワンルーフで共同研究に参画できる組織としての取組を推進する「ナショナルコンポジットセンター」 ・優秀な女性研究者を採用し、独立した研究を遂行することにより、本学の研究力の向上と女性教員比率の増加に寄与するための「男女共同参画センター（女性PI枠）」	Ⅲ
	【TK41-⑤-２】 部局の中長期ビジョンの策定を通じて認識された課題に対して、全学的な見直しの方針を策定し、執行部との対話を通じて、部局の中長期ビジョンを見直す。	Ⅲ
	【TK41-⑤-３】 外部資金等収入を用いた部局の教職員の雇用の安定化に資するため、資金欠損時の全学保証制度を導入する。	Ⅲ
	【TK41-⑤-４】 将来の大学経営人材の養成に向けたユニバーシティ・デザイン・ワークショップを実施し、結果を分析する。	Ⅲ
	【TK41-⑤-５】	Ⅲ

	技術職員が配置されていない部局（組織）からの業務依頼に対し、受託業務に加え、短期派遣の業務委託など、対応手段の拡大を検討し、適切なエフォート管理により、全学への効果的で平等な技術支援を進める。	
	【TK41-⑤-６】 再雇用技術職員からの技術継承をより多様化する技術支援に対応させるため、再雇用者と現職員を中心とし、新任職員を含めたチームでの人材育成プラン、人事・技術交流を検討し、技術支援の強化を進める。	Ⅲ
	【TK41-⑤-７】 東海機構に場を設け、岐阜大学と名古屋大学との技術研修をもとに技術職員の交流を深める。	Ⅲ
	【TK41-⑤-８】 東海機構の設立に伴い、「アカデミック・セントラル」による教育改革の共創拠点として、東海プラットフォーム棟の施設整備計画を策定し、概算要求を行う。	Ⅳ
	【TK41-⑤-９】 全スペースは東海機構の資産であるという考えのもと、各大学に配分されたスペースについて、効果的活用ができるようスペースマネジメントを進める。＜TK44-②-１、TK44-⑧-６ 再掲＞	Ⅲ
【TK41-⑥】 指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、年俸制・クロスアポイントメント制度の活用等の人事・給与制度の弾力化、名古屋大学若手育成（YLC）プログラム、テニュア・トラック制度、女性の研究リーダー（プリンシパル・インベスティゲイター）採用・育成等により、多様な人材を確保する。特に外国人教員数の増加（対25年度比倍増）及び若手教員の確保、並びに女性教員の割合増加（教員全体の20％目標）、女性管理職の登用推進及び男女共同参画推進拠点設立等、男女共同参画を推進する。 ◆	【TK41-⑥-１】 令和元年度に導入した承継職員を対象とした新たな年俸制適用教員をより一層拡大する。	Ⅲ
	【TK41-⑥-２】 名古屋大学では令和元年度に制度化したYLCのテニュア化に関して、全学で一定数のポストを用意し、制度の定着を図る。	Ⅲ
	【TK41-⑥-３】 名古屋大学では、外国人教員等の雇用・受入を積極的に行い、200名程度の雇用水準を維持する。	Ⅲ
	【TK41-⑥-４】 質の高い国際プログラム群（G30）の継続・発展のため、優秀なG30担当教員の雇用を内製化する。＜TK30-③-３ 再掲＞	Ⅲ
	【TK41-⑥-５】 令和元年10月から新たに始めた女性教員増員策に一本化し施策を実施する。	Ⅲ
	【TK41-⑥-６】 令和２年度中にデュアルキャリア・プログラムの運営の詳細を決定・周知する。	Ⅲ

	【TK41-⑥-７】 特定基金「ジェンダー平等支援事業」を活用し、令和元年10月より実施の女性教員増員策によるインセンティブとして奨励金を付与する。	Ⅲ
	【TK41-⑥-８】 国連機関 UN Womenや世界の大学と連携しながら、HeForShe（ジェンダー平等を世界規模で推進する連帯運動）に選出された際の３つのコミットメント達成に向けた施策の実施、ジェンダー問題に関する理解促進活動を展開する。	Ⅲ
	【TK41-⑥-９】 ジェンダー・リサーチ・ライブラリ（GRL）において、蔵書・資料・コレクションの拡充、整備を行う。	Ⅲ
	【TK41-⑥-10】 また、GRL主催によるセミナー、シンポジウム、講演会等を開催し、活動成果を『GRL Studies』等で公開するとともに、研究者や他機関との連携により、ジェンダー研究を推進する。	Ⅲ
	【TK41-⑥-11】 高等教育研究センターとの連携により、新規採用教員向けメンタープログラムを実施する。	Ⅲ
	【TK41-⑥-12】 「人権や多様性を尊重し、安全なキャンパスを構築するためのアンケート調査」から得られた知見をもとに、本学の支援体制を強化する。	Ⅲ
	【TK41-⑥-13】 「ジェンダーの視点から考える21世紀の日本社会」を日本語及び英語で開講する。	Ⅳ
	【TK41-⑥-14】 文部科学省「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」事業において、研究とライフイベントの両立のため、女性研究者支援のための取組を行う。	Ⅲ
	【TK41-⑥-15】 文部科学省「全国ダイバーシティネットワーク」における東海・北陸ブロックのとりまとめ幹事大学として他大学と連携し、特に医学系の女性活躍の推進と働き方改革をテーマに男女共同参画を推進する。	Ⅲ
	【TK41-⑥-16】 特定基金「女性リーダー育成支援事業」の周知活動を強化する。	Ⅲ
	【TK41-⑥-17】 学内広報及び新聞・雑誌・TV等の外部メディアへの対応に加えて、大学、行政機関、企業等での男女共同参画に関する講演活動を積極的に行うことにより、男女共同参画を推進する。	Ⅲ

Ⅰ　業務運営・財務内容等の状況
(1)　業務運営の改善及び効率化に関する目標
②　教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	
中期目標	【TM42】ミッションの再定義等を踏まえ、世界最高水準の研究を展開することによる知の中核拠点化と国際通用性のある質の高い教育を実践するため、組織の整備を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況
【TK42-①】 東海機構の基本的目標に沿って、各大学の強みを戦略的に判断し、組織の編成に取り組む。また、中長期的な視野から人事戦略を策定し、各大学において教員人事が自律的かつ適切に実施されるよう、対話・調整の仕組みを設ける。◆	【TK42-①-１】 東海機構のスタートアップビジョンに基づき、世界最高水準の研究の展開による知の拠点化と国際通用性のある質の高い教育の実践を推進するため、東海機構に以下の拠点を設置する。＜TK49-②-２　再掲＞ ・糖鎖の司る生命原理の全容を明らかにすることで生命理解を刷新し、さらに糖鎖生命原理を応用し、革新的な疾患治療、未病診断、再生医療を確立することを目的とした「糖鎖生命コア研究拠点」 ・航空分野の生産技術者の育成及び研究開発を行うことにより、地域の航空機産業の発展に寄与することを目的とした「航空宇宙研究教育拠点」 ・診療情報を収集する基盤となるデータの標準化リポジトリ・システムを構築することによる病院のデータ活用モデル構築、地域データの統合などを目的とした「医療データ統合拠点」 ・両大学が培ってきた農学に関わる教育研究リソースを統合することにより農業及び生物資源活用産業に係わる高度な教育研究拠点を構築する「農学教育研究拠点」	Ⅲ
	【TK42-①-２】 両大学の教育資源及び成果を共有・連携することで、より質が高く、国際通用性のある全学的な教育プログラムを提供するための中核機関「アカデミック・セントラル」を設置する。	Ⅲ
	【TK42-①-３】 大学の機能強化及び社会構造の変化・ニーズ等を踏まえた教育研究組織の整備について、構	Ⅲ

	想案を作成する。	
	【TK42-①-４】 東海機構において策定した人事戦略をもとに、岐阜大学においては教育研究院を、名古屋大学においては全学人事プロセス委員会を適切に運用する。	Ⅲ
【TK42-②】 指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、優秀な学生の計画的受入れ・派遣を通じて、国際的視野をもった人材を育成するため、JDPをはじめとする国外の研究大学との共同教育プログラムを実施する国際連携専攻の設置を進める。◆	【TK42-②-１】 工学研究科とチュラロンコン大学（タイ王国）とのジョイント・ディグリープログラムの実施に向け、国際連携専攻の設置申請を行う。＜TK30-②-５、TK36-①-４ 再掲＞	Ⅲ

Ⅰ　業務運営・財務内容等の状況
(1)　業務運営の改善及び効率化に関する目標
③　事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	【TM43】業務の効率化・合理化を進め、東海機構の事務組織の整備を行う。各大学の機能強化に寄与する職員の能力及び業務の高度化を図り、生産性を向上させる。

中期計画	年度計画	進捗状況
【TK43-①】 適切な戦略策定、ガバナンスの確保及び支援のため、事務組織を整備する。その際、業務プロセスや各大学の既存組織を見直し、効率的に業務を遂行する。	【TK43-①-１】 東海機構のガバナンス等を強力に支える事務体制を整備するため、定型業務の集約化等により合理化・効率化を進め、企画渉外、教育研究支援等の戦略部門への再配置を行う。	Ⅲ
【TK43-②】 国内外の大学・研究機関との幅広い連携を大学群として戦略的に展開するため、職員の育成や能力開発・向上に取り組む。また、特定分野の専門職やグローバル人材等多様な人材を採用・育成する。教職協働を通じた、職員の組織運営への参画や横断的課題への取組を強化する。	【TK43-②-１】 東海機構職員としての新たなキャリアパス・プランの整備を進める。	Ⅲ
	【TK43-②-２】 東海機構としてのキャリアパス・プランに基づき、キャリアアップに向けた主体的能力向上を支援するため、両大学を対象とした研修を充実させる。	Ⅲ
	【TK43-②-３】 東海機構としての研修のうち、事務職員と全学技術センター職員が合同で受講できる研修について、充実させる。	Ⅲ
	【TK43-②-４】 新たに海外事務所等への研修を検討する。	Ⅲ
	【TK43-②-５】 東海機構職員全体の語学力向上のため、英会話研修の内容を見直し、実施する。	Ⅲ
	【TK43-②-６】 ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ実施のため、大学経営人材育成研修を東海機構としての研修に見直し、実施する。	Ⅲ

	【TK43-②-７】 法務、国際、障害者支援等について、高度な業務知識や経験を備えた職員を専門職として採用・配置することを推進する。併せて外国籍職員の採用・配置を推進する。	Ⅲ
	【TK43-②-８】 職員の能力向上及びキャリアアップに資するため、他の機関との人事交流を実施・拡大する。	Ⅲ
	【TK43-②-９】 業務運営の国際化を推進できる職員育成のため、様々なレベルに応じた語学研修、海外研修を実施する。また、より実践的な海外研修、長期に亘る事務職員の海外研修（勤務）を実施する。＜TK36-③-１ 再掲＞	Ⅲ
	【TK43-②-10】 全学技術センターの組織力を強固にするため、各支援室の体制の強化を検討し、必要に応じてマネジメント研修や他大学・他機関との技術交流や各支援室の特色を活かした専門性の高い研修などを企画し、資質・能力の習得を促進させる体制整備をする。	Ⅲ
	【TK43-②-11】 施設担当職員の能力開発・向上を図るため、教職協働による研修会及び技術系セミナーを実施する。	Ⅲ
	【TK43-②-12】 学内安全向上のため、化学物質、高圧ガス、局所排気装置等に関する職員のスキルアップを目指した講習会を継続的に実施する。	Ⅲ
	【TK43-②-13】 各大学において、「キャンパスマスタープラン2016」または「岐阜大学アクションプラン2016」の検証を進めると共に、各大学における次期プランの策定に教職協働を通じて着手する。＜TK47-④-２ 一部再掲＞	Ⅲ
【TK43-③】 教育研究及び業務運営の円滑な遂行のため、両大学における業務関係システムの運用管理の一元化、ICTの活用等による事務処理の効率化を行う。	【TK43-③-１】 東海機構設立の計画に基づき、両大学の財務会計システムや人事給与システムなどの基幹システムの統合を行い、事務の集約、業務の標準化・効率化を進めることにより、企画及び教育研究支援業務にリソースを集中化し、機能の強化を進める。＜TK44-③-１ 再掲＞	Ⅲ
	【TK43-③-２】 継続して教務系業務の標準化・高度化を進める。（名古屋大学にあっては証明書コンビニ発行等の開始、岐阜大学にあっては新システム運用開始）	Ⅲ
	【TK43-③-３】 今後必要な全学技術センターのサービスを見極め、効率よくサービス機能の強化を進める。	Ⅲ

	また、名古屋大学では配置した設備・機器アドミニストレーターを中心に、全学技術センターの各支援室における技術シーズ及び技術マップの整備を進める。設備・機器アドミニストレーターと学術研究・産学官連携推進本部で情報を共有し、利用者ニーズに沿った設備と研究のコーディネートを行うために、必要な設備・機器の知識の習得を行うなど体制作りと共に環境の整備に着手する。＜TK44-⑧-４ 再掲＞	
	【TK43-③-４】 施設系の研修・現場勉強会等を両大学で連携して開催することにより、開催に係る業務の省力化を図る。	Ⅲ
	【TK43-③-５】 電力・都市ガスの共同調達について、策定した計画に基づいて契約し、経費の抑制及び事務処理の効率化を実施する。＜TK44-③-4 再掲＞ 各種契約状況を調査・把握・分析し、更なる経費の抑制及び効率化の計画案を策定する。＜TK44-③-４ 再掲＞	Ⅲ
	【TK43-③-６】 東海北陸地区全体の環境安全管理に関するリスクマネジメントの推進のために設立した「東海北陸地区国立大学等環境安全衛生アライアンス」によるICTを活用した情報・教材共有、及び合同セミナーの開催等を継続的に実施する。	Ⅲ

・業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

【東海国立大学機構】

●教育改革の共創拠点「東海プラットフォーム棟」の施設整備計画策定　TK41-⑤-8

東海国立大学機構の設立に伴い、「アカデミック・セントラル」による教育改革の共創拠点として、東海プラットフォーム棟の施設整備計画を策定し、概算要求により予算を獲得した。（施設整備費補助金：33.2億円）

また、速やかに事業着手できるよう、東海プラットフォーム棟の施設整備計画について、集約する機能や面積規模をワークショップでとりまとめ、学内、機構内のコンセンサスを得た。

●部局における「中長期ビジョン」の策定　TK41-⑤-2

名古屋大学においては、令和元年度に策定した「部局の中長期ビジョン」を通じて認識することができた各部局が抱える入学定員充足率などの課題解決に向けた取組を推進するため、令和2年4月開催の将来構想分科会において「部局の中長期ビジョン見直しの視点」を提示した。さらに、名古屋大学執行部が取りまとめた「ポスト・コロナにおける名古屋大学の発展の方向性」等を踏まえ、各部局において中長期ビジョンの見直しを行い、東海国立大学機構執行部との対話を通じて令和2年度に「部局の中長期ビジョン」を改訂した。

岐阜大学においても「部局の中長期ビジョン」を策定し、東海国立大学機構として、岐阜大学及び名古屋大学の構成員に向けて電子掲示板を通じて公開した。

一法人複数大学制度において、両大学の「部局の中長期ビジョン」を互いに共有し、構成員に公開することで、両大学間の結節点を見出し、大学間連携・協力の推進が期待できる。

●第4期中期目標期間に向けた東海国立大学機構の基本方針と基本政策の構築　TK41-⑤-2

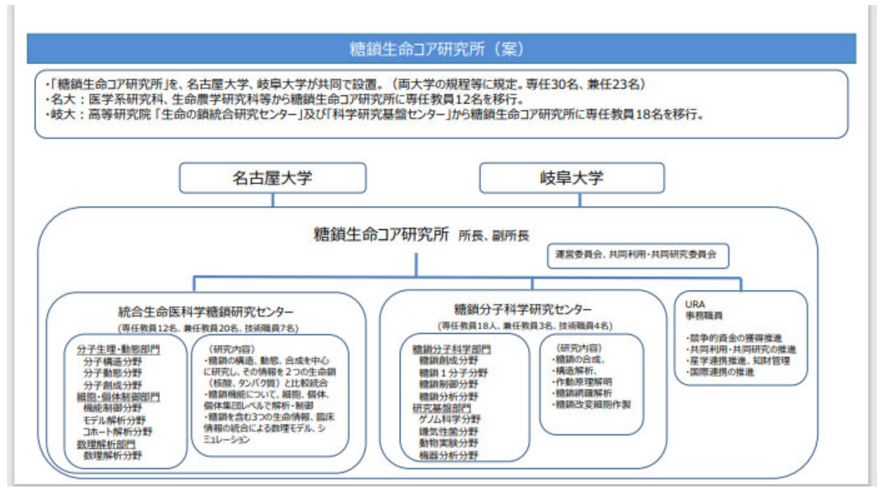
領域別（教育、研究、社会貢献等）での東海国立大学機構執行部内の領域別対話を実施し、第4期中期目標期間に向けた東海国立大学機構の基本方針と基本政策を構築することができた。

●東海国立大学機構の基本的目標に基づき、各大学の強みを戦略的に判断した組織編成の取組 TK42-①-1～3

１）東海国立大学機構のスタートアップビジョンに基づく4拠点の設置

東海国立大学機構のスタートアップビジョンに基づき、世界最高水準の研究の展開による知の拠点化と国際通用性のある質の高い教育の実践を推進するため、東海国立大学機構に「糖鎖生命コア研究拠点」、「航空宇宙研究教育拠点」、「医療データ統合拠点」、「農学教育研究拠点」を設置した。

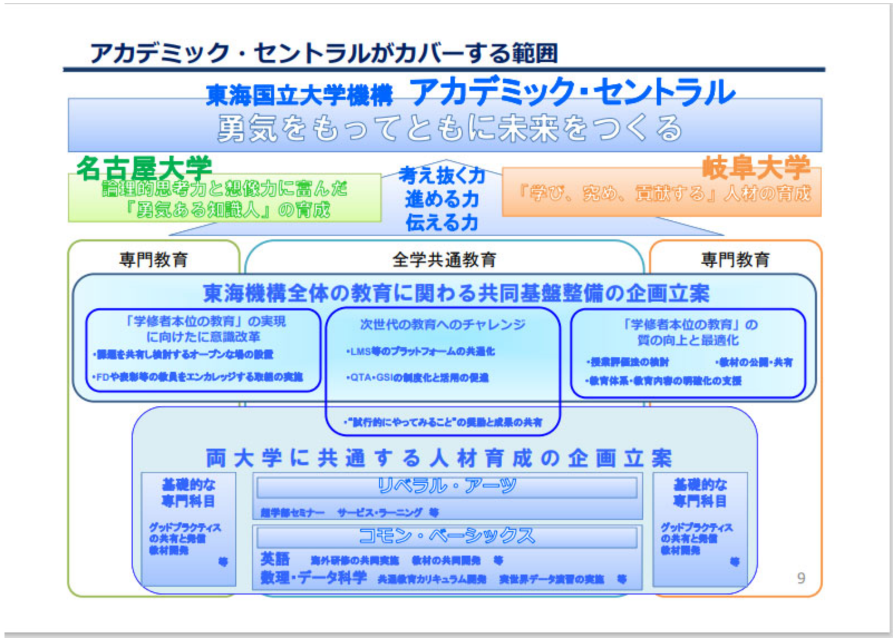
東海国立大学機構直轄拠点のそれぞれのビジョンの達成に向けて「”機構執行部と各拠点”の徹底した対話」（拠点進捗報告会開催数：20回）を実施し、徹底した対話の中から、糖鎖生命コア研究拠点については、今後の活動方針を踏まえ、岐阜大学及び名古屋大学で共同設置する糖鎖生命コア研究所として組織を再編成し、共同利用・共同研究拠点に申請することとなった。



２）「アカデミック・セントラル」の設置による大学間の連携強化

岐阜大学及び名古屋大学の教育資源及び成果を共有・連携し、より質が高く、国際通用性のある全学的な教育プログラムを提供する中枢機関として、「勇気をもってともに未来をつくる」という共通理念のもと、令和２年４月に「アカデミック・セントラル」を設置した。

岐阜大学及び名古屋大学教職員が連携し、東海国立大学機構全体の教育に関わる共同基盤整備及び両大学に共通する人材育成の企画立案について検討を開始した。



３）大学の機能強化及び社会構造の変化・ニーズ等を踏まえた教育研究組織の整備

東海国立大学機構が国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展を目指す中で、岐阜大学及び名古屋大学は、各々の強みや特色を生かした機能強化と教育研究組織の整備を進めた。

岐阜大学については、教職実践開発専攻（教職大学院）、心理発達支援専攻、総合教科教育専攻の３つの専攻からなる教育学研究科を、特別支援教育やカリキュラム開発を取り込むことにより教育内容の一層の充実を図る教職実践開発専攻と、公認心理師・臨床心理士・スクールカウンセラー養成に特化した教育臨床心理学専攻の２専攻へ再編する構想案の策定を行った。岐阜県内唯一の教職大学院及び地域創生の中核拠点であり、社会のニーズに対応した高度専門職業人の養成を行う専攻として、令和４年４月の設置に向け設置審査書類を作成した。

また的確な経営判断や、経営にイノベーションをもたらすことで、豊かな社会の創造、活力ある社会システムの実現に貢献できる、実践的な能力を備えた人材の輩出を目指し構想案を策定した社会システム経営学環については、設置審査書類を提出し、令和３年４月に設置することとなった。

名古屋大学については、理学研究科の素粒子宇宙物理学専攻、物質理学専攻、生命理学専攻の３専攻を発展的に改組し、理学専攻へ再編する構想案を作成し、令和４年４月の設置に向け設置審査書類の作成を行った。

名古屋大学の理学研究科の再編については、アカデミック・イノベーションの創出に向けて、既存の３専攻を発展的に統合することで壁を無くし、専攻統合した理学プラットフォームにおける研究推進と人材育成を行う。これにより、研究力の深化と拡張を相乗的に行い、また、堅牢な論理的思考力に加えて、俯瞰的課題設定力、創造的柔軟性、多角的解決力を持った人材の輩出を行う。

更なる各大学の機能強化及び新型コロナウイルス感染症による社会構造の変化・ニーズ等に対応するため教育研究組織の整備について、引き続き構想案を検討していく。

●東海国立大学機構における人事マネジメント　TK42-①-4

岐阜大学では、大学教員の人件費改革として、令和４年度から令和９年度までの教員人事基本計画を策定し、教育研究院において毎年度各部局の人事計画を検証することとしている。令和２年度においては、教育研究院特別委員会における 14 件の人事申請の審議の他、５回開催された教育研究院運営委員会定例会議において各部局の教員人事計画について審議を行い、教員人事を適切に運用した。

今後も引き続き、教育研究院運営委員会を適切に運用することで各部局の将来構想、全学的な位置付けを意識した人事を実施していく。

名古屋大学では、令和元年度から職階ごとの定員数で管理する人員管理の方法から職階ごとに基準となるポイント数を定め、部局ごとの総ポイント数で管理するポイント制を導入し、令和 10 年 4 月までの全学としてのポイント削減計画（削減したポイントは、大学として強化すべき分野への再配分や財政適正化に利用）を策定した。

このポイントの範囲内で令和 2 年度も令和元年度にスタートした全学人事プロセス委員会を引き続き運用し、全学の教授人事を計画段階から各部局の将来構想と合致した人事計画となっているか等を全学的な視点でチェックした。

人事選考計画の審議：39 件、選考結果の確認：20 件、計 59 件の審議を行い、適切な人事が行われるよう確認を行った。

今後も引き続き、全学人事プロセス委員会を適切に運用することで各部局の将来構想、全学的な位置付けを意識した人事を実施していく。

●事務体制の整備の合理化・効率化 TK43-①-1

東海国立大学機構設立を機に、岐阜大学及び名古屋大学における経理、研究支援、施設管理関係事務の定型化及び共通業務の一元化を実施し、人員を集約するとともに、東海国立大学機構のガバナンス等を強力に支える事務部門へ 6 名を再配置した。

東海国立大学機構本部再配置状況

再配置部・課名	役職・人数
研究戦略部研究企画課	専門員・1 名 事務職員・1 名
企画部経営企画課	主任・1 名
総務部人事企画課	事務職員・2 名
施設統括部施設企画課	施設技術職員・1 名

●人事給与マネジメント改革の促進　TK41-③-1～2

１）若手教員等の雇用促進

岐阜大学では、教育研究院において、定年退職者の後任補充については、講座・分野等の見直しを含め、若返り人事を基本とすることや、若手教員及び女性教員を新たに採用した部局には、インセンティブを付与する施策を決定した。また、中長期的に若手教員の構成比率を国立大学法人全体の比率以上（40 歳未満 24.5%）とする目標を設定した。

他の若手雇用促進策としては、40 歳未満の若手教員が昇任する際に経費の一部を支援する「若手教員の雇用環境改善制度」を制定した（p.134　岐阜大学における若手教員の雇用環境改善制度の実施」参照）採用する教員は原則、新年俸制を適用し、在職者についても新年俸制への切り替えを実施した。

これらの取組により、令和 2 年度は採用した承継枠における教員 25 名のうち 68.0%を占める 17 名の若手教員を新年俸制で採用し、年俸制適用職員の割合は 21.4%から 25.5%へ上昇した。また、全体の若手教員構成比率は 16.8%から 17.5%へ上昇した。

名古屋大学では、令和 2 年度、新たに導入した 1 部局を加え、全学で 17 部局がテニュア・トラック制を導入し、15 名に対してテニュア審査を実施した結果、13 名にテニュアを付与（残りの 2 名はテニュア・トラック継続）した。また、令和元年度より従来から優秀な若手教員を雇用する制度として実施していた YLC プログラムで雇用した特任教員（全学で 40 ポストを措置）に対してテニュア・トラック制を適用することとし、令和 2 年度も本制度を適用する特任教員を 8 名雇用した。

他の若手雇用促進策としては、全学で令和 9 年度までに若手教員比率 30%という数値目標を定めており、各部局には、部局の将来構想を示す「中長期ビジョン」において各部局の学術分野の特性を踏まえた若手比率の目標値を設定するように要請した。

これらの施策等により、令和 2 年度末（令和 3 年 3 月 1 日時点）の若手教員比率は、28.1%となった。

［名古屋大学における令和 2 年度の実績：①15 名に対してテニュア審査を実施、13 名にテニュアを付与（残りの 2 名はテニュア・トラック継続）。②YLC プログラムにおいて、8 名の特任教員を新たに雇用。］

２）多様な人材の確保と戦略的な教員配置の実施

岐阜大学では、教育研究院運営委員会において教員人事基本計画策定の基本方針に基づき、大学教員の人件費改革案を審議した。

年度ごとに試算した人件費総額シーリングを基に各部局に使用可能ポイントを割り振り、各部局が人事計画を立案して教育研究院長へ提出し、この計画を教育研究院運営委員会で大学の人事計画として審議・承認のうえ、着

実に実施した。

学長リーダーシップによる重点分野への優先的な配慮を実施するため、学長裁量ポイントを一定数確保しているが、今後は若手及び女性教員雇用促進を行うことを目的に学長裁量ポイントを拡充することを決定した。

学長裁量ポイントで、社会システム経営学環、糖鎖生命コア研究所等の重点分野への人員配置を実施し、女性教員１名を含む３名の採用を実施した。

令和２年度の実績：重点項目として社会システム経営学環１件の昇任，人工知能分野１件の昇任，男女共同参画推進室１件の採用（女性教員），データサイエンス分野１件の採用，糖鎖科学分野１件の採用（女性教員）について，学長裁量ポイントにおいて措置した。

今後も引き続き学長裁量ポイントを活用したインセンティブ支援策等、多様な人材の確保支援策を実施していく。

名古屋大学では、ポイント制に関して、各部局の保有ポイントを決める際に一定割合のポイントを減じて配分、減じたポイントは大学本部で管理し、大学として強化したい分野に戦略的にポイントを再配分しているが、令和２年度には、多様性の確保実現のため、女性や外国人を雇用することを条件としたポイントとして配分した例もある。また、外国人雇用に関しては、令和２ 年度も外国人雇用に限定した予算 1.1 億円を総長裁量経費として確保した。

女性研究者に関しては、令和３年４月１日までに女性教員比率を 20%にする「女性教員増員策」を令和元年 10 月１日に策定、目標を達成した部局には人事ポイントの一部及び本学特定基金「ジェンダー平等基金」を付与し、目標を達成できなかった部局は予算を削減する措置を講じることとし、令和２年度は、各部局の進捗状況のヒアリング、今後の女性教員増員策に関する意見聴取を行った。

令和２年度は、外国人教員に関しては、目標としている 200 名程度の水準を維持している。女性教員比率に関しても、女性教員増員策の導入により 18.3%（令和２年５月１日現在）から 18.7%（令和３年４月１日現在）に上昇した。

今後も外国人教員雇用のための予算確保や総長管理ポイントを利用した女性、外国人教員の雇用促進、新たな女性教員増員策の策定などを通して、多様性の確保を実施していく。

●教員評価制度の充実や新たな教員評価システムの整備 TK41-④-1

岐阜大学、名古屋大学ともに、部局の特性を考慮するため、全学共通項目と部局項目による評価を実施し、制度の充実を図った。

名古屋大学においては、実績データ入力にかかる教員の負担軽減を図り、教員データベースシステムに連動した教員評価システムを新たに整備したことにより、実績データ入力にかかる教員の負担軽減につながった。

岐阜大学においては、従来の評価制度を更に充実させるため、年度評価にも教員からの意見申立てができるように評価制度の見直しを行った、

【岐阜大学】

●岐阜大学教育推進・学生支援機構の改組に伴う機能強化と効果的な運用の実現 TK41-①-3

教育に関する学内横断的支援組織である教育推進・学生支援機構を令和2年度に改組し、7つの部門を4つのセンターに再編した。これにより、教養教育を担う部門を一体的に運用できるようになったほか、専任教員も1センターに集約することができ、機能強化につながった。さらに、従来は69名だった学部等からの兼任教員数を改組に伴い48名に縮小し、少人数での効果的な運用を実現した。

●岐阜大学教育推進・学生支援機構基盤教育センターの設置 TK41-①-3

入学後から卒業・修了までの学部・研究科を共通する正課教育及びその支援教育において、その基盤となる共通教育（教養教育及び社会に出るための基盤教育）並びにその学修支援を企画・実施し、かつ点検・評価を行うことを目的とする基盤教育センターを令和2年4月に新設し、教養教育の授業実施のみならず、教養教育に関わる教職員等を対象としたFD・SDの開催（令和2年度は4回実施）、学生の自主的活動を支援する学生支援プロジェクトの実施（学生から7件のプロジェクト事業申請があり4件を採択、内2件は外部の団体から表彰を受けた）等により、学生の基盤的能力の育成を推進するための取組を行った。またコロナ禍においても、特に新入生に対する対面授業の重要性を鑑み、教養教育授業において大学内での感染予防を考慮しつつ対面授業を実施（前期対面開始6/4時点：140講義（オンライン併用含）／297講義中、後期開始時点：225講義（オンライン併用含）／286講義中）、オンラインでの授業においても単に視聴するだけの授業とならな

いよう、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業展開についての工夫の共有を行った。

●岐阜大学における若手教員の雇用環境改善制度の実施 TK41-③-1

教員人事の硬直化が顕著となり、特に若手教員のキャリアパスへの影響が課題となっている状況を改善するため、岐阜大学の強みの一つである産学連携機能の強化による民間資金の更なる獲得増加を目指すとともに、共同研究の間接経費率の見直しによる増収分を有効活用することにより、教育研究院における若手教員の雇用促進を生み出すことを目的とした「若手教員の雇用環境改善制度」による公募を開始した。

同施策により、共同研究の間接経費の増収分（本部配分）の中から、40 歳未満の若手教員の昇任人事を前提として毎年度一定額の予算を確保し、部局から提案された「若手教員の育成・確保のための取組」を学術研究・産学官連携推進本部において事前審査を行った後、教育研究院による教員人事プロセスへ反映させ、昇任に必要な教員ポイントを１件あたり最長５年間支援することとしている。

令和3年度実施に向け令和2年度中に2部局（4件）の公募があり、審査の結果、2件が採用された。今後は、昇任後3年経過時に承認教員の活動成果報告書の提出を求めることで、同施策の効果の検証を行うこととしている。

●岐阜大学における英語力向上のためのオンライン職員研修 TK43-②-9

事務系職員の実践英語力向上のため、本学協定校であるアルバータ大学（カナダ）と共同で、大学職員向けの独自プログラムを構築し、新たに「アルバータ大学オンラインビジネス英会話研修」を実施し、9名の事務職員が参加した。

また、教育職員を対象に英語による授業の専門知識及び技能の向上を目的に「アルバータ大学オンライントレーニングプログラム」を実施し、15名の教育職員が参加した。

●岐阜大学における技術室の全学技術センターへの一元化と東海国立大学機構統括技術支援センターとしての連携 TK43-②-10

令和2年度より、各部局に所属していた技術室を一元的に集約して、「岐阜大学全学技術センター」を設置した。全学技術センターは、「科学研究基盤技術支援室」、「フィールド科学技術支援室」、「ものづくり工学技術教育支援室」、「情報技術支援室」の4分野の支援室から構成し、それぞれの支援室を本務先として技術職員を配置した。全学技術センター4技術支援室の技術職員相互交流を目的に、各支援室にて見学会を開催した。

また、岐阜大学と名古屋大学の全学技術センターで構成される統括技術支援センターを東海国立大学機構内に7月より設置し、岐阜大学全学技術センター技術職員が「情報通信」、「環境安全」、「装置開発」、「計測・制御」、「分析・物質」、「生物・生体」、「フィールド」の7技術支援室へも兼務することとした。

Ⅰ　業務運営・財務内容等の状況
(2)　財務内容の改善に関する目標
①　安定した財務基盤の維持に関する目標

中期目標	【TM44】財務情報の分析結果等を活用し、収入増加・経費節減・資産活用を進め、安定した財務基盤を維持する。特に、経費節減において、一般管理費率の抑制を推進する。

中期計画	年度計画	進捗状況
【TK44-①】 各大学における産学連携マネジメント等のノウハウとリソースのシェアリングや、東海機構として地域の他のセクターとの強い連携関係を構築し、大学群を核とした人材・知識と資金の好循環の実現を図る。【一部再掲】	【TK44-①-１】 東海機構としての規模のメリットを生かした知財の有効活用等産学官連携活動を通じて多様な財源確保を進める。	Ⅲ
【TK44-②】 設備マスタープランを策定し、設備・機器の計画的な整備・充実並びに施設・スペースの効果的な運用を進めるための仕組みを構築する。【一部再掲】	【TK44-②-１】 全スペースは東海機構の資産であるという考えのもと、各大学に配分されたスペースについて、効果的活用ができるようスペースマネジメントを進める。<TK41-⑤-９、TK44-⑧-６　再掲>	Ⅲ
【TK44-③】 財務情報分析に基づいた経営戦略の立案を行う。併せて、両大学における業務関係システムの運用管理の一元化、ICTの活用等による事務処理の効率化など東海機構としてのリソースを効果的に活用し合理化を進め、東海機構設立前（令和元年度）における国立大学法人岐阜大学及び国立大学法人名古屋大学の業務費の合計額に対する一般管理費の合計額の比率を基準として、第３期中期目標期間終了時における業務費に対する一般管理費の比率がそ	【TK44-③-１】 東海機構設立の計画に基づき、両大学の財務会計システムや人事給与システムなどの基幹システムの統合を行い、事務の集約、業務の標準化・効率化を進めることにより、企画及び教育研究支援業務にリソースを集中化し、機能の強化を進める。<TK43-③-１　再掲>	Ⅲ
	【TK44-③-２】 「総合的な中長期施設マネジメント計画」により、計画的に施設整備を実施しコストを削減する。	Ⅲ
	【TK44-③-３】 業務の効率化を図るために策定した、工事における名古屋大学版の標準仕様書について、東	Ⅲ

の基準を下回るように抑制する。【一部再掲】	海機構の発足による業務の標準化・集約化を行うべく標準仕様の改定を行う。	
	【TK44-③-４】 電力・都市ガスの共同調達について、策定した計画に基づいて契約し、経費の抑制及び事務処理の効率化を実施する。＜TK43-③-5 再掲＞ 各種契約状況を調査・把握・分析し、更なる経費の抑制及び効率化の計画案を策定する。＜TK43-③-５ 再掲＞	Ⅲ
【TK44-④】 科研費・受託研究費等、外部研究資金の獲得や知財収入、寄附金収入等、多様な収入源の確保のため、支援体制を整備・充実させる。	【TK44-④-１】 東海機構本部に「学術研究・産学官連携統括本部」を設置し、東海機構として、産学連携を通じた共同研究等による外部資金獲得や知財収入等の多様な財源を確保するため、両大学の強みを生かした連携・相互補完等を行う体制を構築する。	Ⅲ
	【TK44-④-２】 「岐阜大学基金」への寄附を一層推進するため、Development Office（DO室）を設置し、強化する。	Ⅲ
【TK44-⑤】 各大学においては、病床再編、集中治療室の増床、手術室の増室等の病院機能強化による収入確保に取り組む。	【TK44-⑤-１】 名古屋大学では、各集中治療室の加算率向上のため、加算限度日数を超過した患者を然るべき後方機能病棟へ転棟させる等、ベッドコントロールを強化することにより収入改善に取り組む。	Ⅲ
	【TK44-⑤-２】 診療用材料において、岐阜大学病院と名古屋大学病院による共同調達、他病院（東海５病院及び岐阜県域４病院）との連携を図ることにより、一層の経費節減に取り組む。	Ⅲ
	【TK44-⑤-３】 岐阜大学では、増設予定の手術棟の実施計画を策定する。＜TK23-①-４再掲＞	Ⅲ
【TK44-⑥】 指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、研究マネジメント人材（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）の配置、研究資金申請アドバイス制度等の研究支援を強化し、科研費・受託研究費等、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。	【TK44-⑥-１】 IR戦略室の研究IR分析等に基づき、学術研究・産学官連携推進本部のURA（University Research Administrator）による基礎研究から産学連携までの一貫した外部資金獲得支援を継続する。	Ⅲ
	【TK44-⑥-２】 外部資金の獲得促進のため、競争的資金獲得のインセンティブ・システムを再構築・運用する。	Ⅲ
	【TK44-⑥-３】 研究シーズと外部資金公募状況を分析し、情報を的確に周知することで、受託研究、共同研究の獲得を促進する。	Ⅲ

	【TK44-⑥-４】 国際共同研究を推進するための外部研究資金獲得の取組を推進する。	Ⅲ
【TK44-⑦】 指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、知財収入、寄附金収入等、多様な収入源を確保する。また、名古屋大学基金残高を100億円以上にすることを目指し、Development Officeを設置するなどファンドレイジングの機能を強化する。	【TK44-⑦-１】 「名古屋大学基金」への寄附を一層推進するため、Development Office（DO室）の体制及びファンドレイジングの機能を強化する。	Ⅳ
	【TK44-⑦-２】 学内のリソースを活かした財政基盤の強化を推進する。	Ⅲ
【TK44-⑧】 指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、共同設備・機器のデータベース及び予約システム構築、施設・スペースの有効活用、寄附金等の長期運用可能な資金の安全かつ有利な運用等により、資産の効率的な運用を進める。	【TK44-⑧-１】 外部有識者の意見を踏まえ、多様な資金調達及び資金運用を行う。	Ⅳ
	【TK44-⑧-２】 設備・機器の共同利用促進のため、「名古屋大学設備・機器共用システム」のサーバー・OSのセキュリティ強化及びシステムを安定運用する。	Ⅲ
	【TK44-⑧-３】 設備・機器の有効利用のため、「名古屋大学設備・機器管理データベースシステム」を活用した機器の再利用を促進するための掲示機能を設ける。	Ⅲ
	【TK44-⑧-４】 今後必要な全学技術センターのサービスを見極め、効率よくサービス機能の強化を進める。また、配置した設備・機器アドミニストレーターを中心に、全学技術センターの各支援室における技術シーズ及び技術マップの整備を進める。設備・機器アドミニストレーターと学術研究・産学官連携推進本部で情報を共有し、利用者ニーズに沿った設備と研究のコーディネートを行うために、必要な設備・機器の知識の習得を行うなど体制作りと共に環境の整備に着手する。＜TK43-③-３ 再掲＞	Ⅲ
	【TK44-⑧-５】 「総合的な中長期施設マネジメント計画」により、計画的なスペースの有効活用を図る。＜TK47-④-１ 再掲＞	Ⅲ
	【TK44-⑧-６】 全スペースは東海機構の資産であるという考えのもと、各大学に配分されたスペースについて、効果的活用ができるようスペースマネジメントを進める。＜TK41-⑤-９、TK44-②-１ 再掲＞	Ⅲ
【TK44-⑨】 岐阜大学においては、必要となる獣医師を確保するとと	【TK44-⑨-１】 大型診療機器を計画的に更新することで、中部地区における高度先進獣医療を提供する中核	Ⅲ

もに大型診療機器を計画的に更新するなど、中部地域における高度先進獣医療を提供する中核動物医療施設としての機能を強化するため、附属動物病院の自己収入を増加させる。	動物医療施設としての機能を強化し、更なる附属動物病院の自己収入増加に繋げる。	

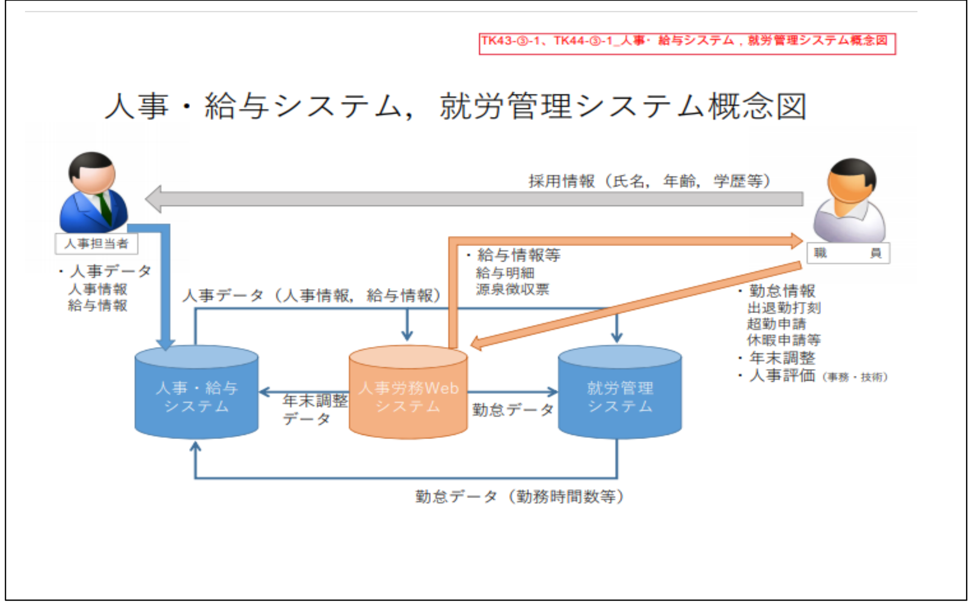
・財務内容の改善に関する特記事項等

【東海国立大学機構】

●岐阜大学及び名古屋大学の基幹システムの統合による機能強化の推進

（１）人事給与システムの統合及び勤怠管理システムの導入

両大学の人事給与システムの統合及び勤怠管理システムの導入に向けた各種設定を行うとともに、令和３年８月での人事給与システム統合、令和３年７月での勤怠管理システム導入やその後の業務実施方法について検討し、人事給与システム統合及び勤怠管理システム導入に向けて改善すべき問題等を把握することができた。



（２）財務会計システムの統合及び経理事務センターの設置

法人統合に伴い、財務会計システムを統一した。また、会計事務の集約により経理事務センターを設置した。

これにより、各大学において重複する管理業務の一部を集約化することができ、業務の標準化を進めることができた。

引き続き、重複業務の集約化を一層進めるとともに、RPA 等を活用した自動化を促進していく。

●東海国立大学機構「学術研究・産学官連携統括本部」の設置及び両大学の強みを生かした連携・相互補完体制の構築　TK44-④-1

東海国立大学機構に「学術研究・産学官連携統括本部」を設置し、次の取組を進め、「令和２年度国立大学イノベーション創出環境強化事業」に岐阜大学として申請し、採択された。

・将来的な外部資金獲得増のため、岐阜大学の共同研究等の契約に名古屋大学の契約ひな形の要素を取り入れた。

・外部資金獲得増のため、名古屋大学が契約している技術移転会社（テックマネッジ）のリソースの一部を岐阜大学が活用することにより、岐阜大学の技術移転を促進した。

・岐阜大学及び名古屋大学それぞれの学術研究・産学官連携推進本部において、両大学の教職員向けに、特許権の取得・活用、エコシステムの形成などについてのセミナーを実施し、多様な収入源の確保に係る認識の共有を図った。

・科研費の申請及び採択数の増加を目的に，名大・岐大合同でオンラインによる公募説明会を実施し、昨年の 122 件を大幅に上回る 334 件の参加を得た。

令和２年10月15日
ガバニングボード決定

令和2年度　国立大学イノベーション創出環境強化事業

採択大学及び配分額

国立大学運営費交付金　重点支援①[1]及び②[2]の大学

順位	大学名	配分額
1位	岐阜大学	3億円
2位	九州工業大学	2億円

国立大学運営費交付金　重点支援③[3]の大学

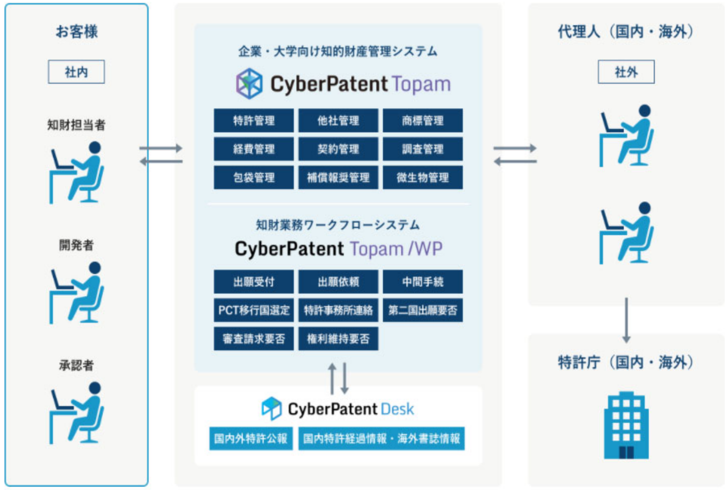
順位	大学名	配分額
1位	岡山大学	5億円
2位	東京農工大学	4億円

計4大学(配分総額　14億円)

[1] 主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援
[2] 主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援
[3] 主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援

●東海国立大学機構としての規模のメリットを生かした多様な財源確保 TK44-①-1

東海国立大学機構に学術研究・産学官連携統括本部知的財産統括室を設置し、知的財産管理システム(TOPAM)を統合した。



https://www.patent.ne.jp/service/topam/

システム統合により、岐阜大学と名古屋大学の知的財産の技術移転活動の進捗報告会を合同で開催することが可能となり、技術移転活動のノウハウを共有する体制を整えた。

●附属動物病院における自己収入増加TK44-⑨-1

三次元放射線治療計画装置、小腸用ビデオスコープ及び電子カルテ専用端末を更新することで、診療時間が短縮され、診療効率が向上した。この他、令和2年10月1日付けで薬剤師（非常勤）を採用し、これまで薬の調合等も行っていた獣医師が診療に専念できるようになったことも、診療の効率化に寄与した。この結果、中部地区における高度先進獣医療を提供する中核動物医療施設としての機能を強化することができ、前年度と比較し、診療件数は606件（7％増）、診療収入は95,871千円（20％増）増加した。

Ⅰ　業務運営・財務内容等の状況
(3)　自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
　①　評価の充実に関する目標

中期目標	【TM45】自己点検・評価に加え外部評価を充実させ、評価結果を改善に活用する。

中期計画	年度計画	進捗状況
【TK45-①】 経営戦略策定等に資するため、IR機能を強化し、各大学における保有データや分析結果を一元的に把握できる体制を整備する。	【TK45-①-１】 東海機構にIR統括本部を設置し、両大学で保有するデータの相互活用可能な情報基盤を整備する。	Ⅲ
【TK45-②】 国立大学法人評価、大学機関別認証評価等も活用し、東海機構、各大学及び部局単位の自己点検・評価を継続的・定期的に実施し、的確な改善を行う。	【TK45-②-１】 第3期中期目標期間の中間自己点検を行い、4年間の活動結果を総括し、その結果を業務実績報告書（文部科学省）、達成状況報告書及び現況調査表（大学改革支援・学位授与機構）として取りまとめて法人評価に活用するほか、法人内の課題の洗い出しを行う。	Ⅲ
	【TK45-②-２】 新たな大学機関別認証評価基準も踏まえ、複数の大学を運営する法人としての課題改善を実現する体制や仕組みの在り方を検討し、整備する。	Ⅲ
	【TK45-②-３】 法人評価や大学機関別認証評価の評価方法に対応した大学単位、部局単位の実績把握や自己点検の方法を検討する。	Ⅲ

Ⅰ　業務運営・財務内容等の状況
(3)　自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
②　情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	
中期目標	【TM46】東海機構及び各大学の活動にかかわる情報を積極的に発信し、社会への説明責任を果たす。

中期計画	年度計画	進捗状況
【TK46-①】 中期目標期間中の自己点検、大学機関別認証評価に向けた自己点検等の結果、財務レポート、環境報告書等、法人及び大学運営に関する情報発信を進める。	【TK46-①-１】 財務レポート、環境報告書等、大学運営に関する情報とともに、新法人である東海機構に関する情報発信を進める。	Ⅲ
【TK46-②】 多様なメディア、大学ポートレート等を活用し、教育・研究活動に関わる情報を国内外へ積極的に発信する。	【TK46-②-１】 教育・研究成果にかかる情報を国内外へ積極的かつ効果的に発信することで、東海機構の認知度向上につなげる。	Ⅲ
	【TK46-②-２】 業績公開・管理システムへの登録・更新をより充実させ、社会への情報発信、業績の公開、アクティビティの把握等に活用する。 第4期中期目標期間に向けて、IRを活用した両大学共通の教員業績公開・管理システムの設計を開始する。	Ⅲ

・自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

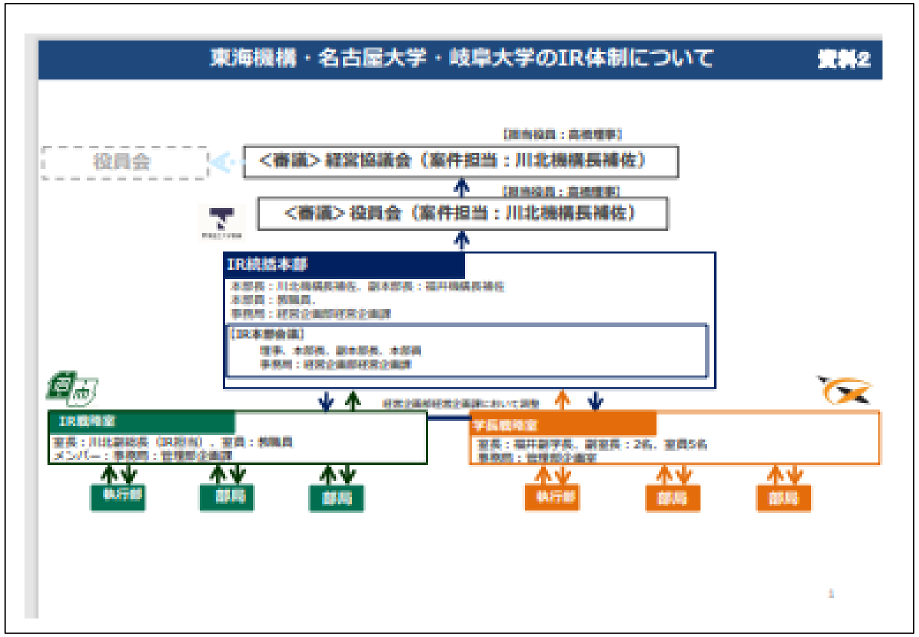
【東海国立大学機構】

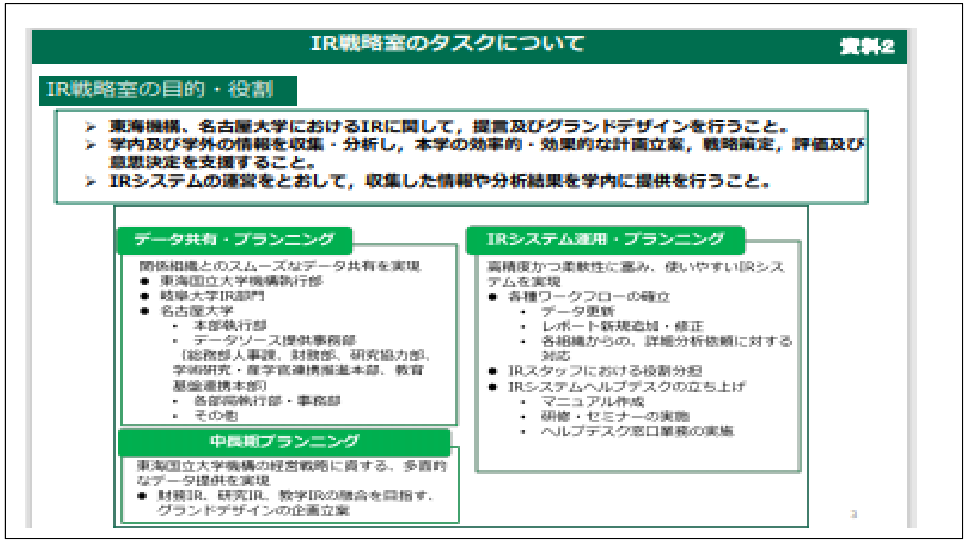
●「IR 統括本部」の設置及び戦略的統合データベース構築の推進並びに教員業績の公開強化　TK46-②-2

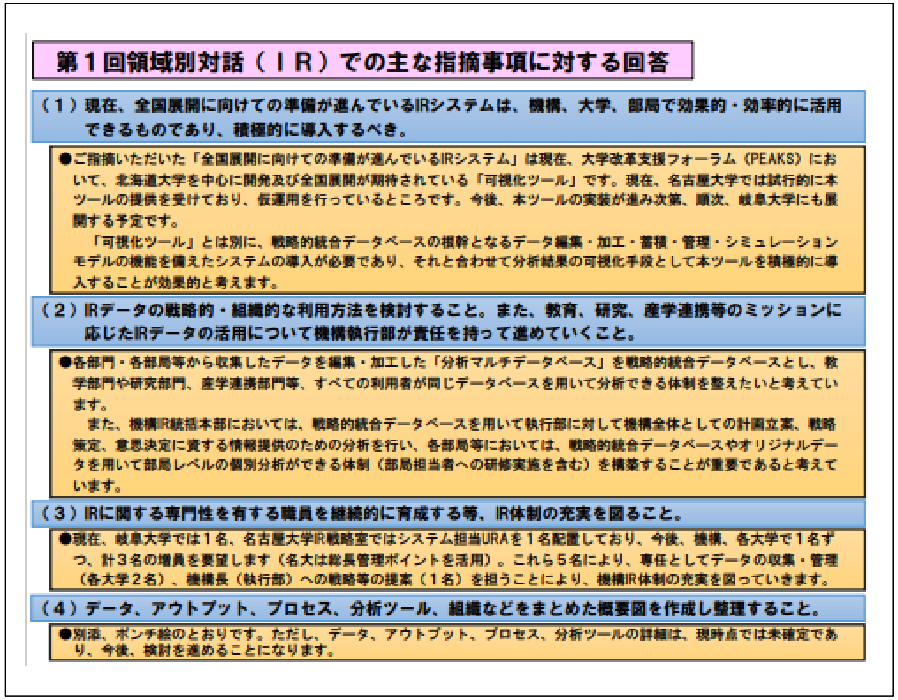
東海国立大学機構発足にあわせて「IR 統括本部」を設置した。IR 統括本部のもとで、岐阜大学及び名古屋大学の IR 体制の現状把握・検討を行い、保有するデータの一元化・標準化について検討を進め、戦略的統合データベースの構想と構築するためのロードマップを作成した。

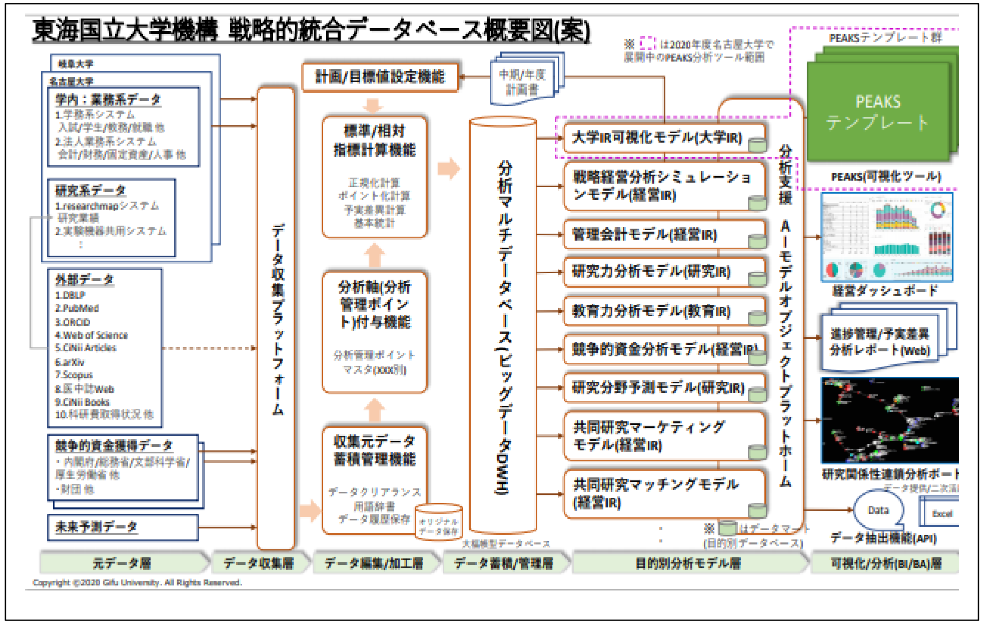
名古屋大学では、第 4 期中期目標期間中の東海国立大学機構への展開を見据え、教員データベースシステムの改修を行った。教員の業績項目について、IR が保有するデータに基づき自動入力される仕組みを構築したことで、教員の業績の公開の促進・強化に加え、教員の業務軽減につながった。

岐阜大学では、全教員の研究業績を公開している researchmap との連携システムを見直し、外部への委託を介さず、独自に業績の公開を行うことで、管理運営の効率化、経費の削減及び情報更新の迅速化につながった。









●東海機構ポストコロナフォーラムin webinarの実施及び東海機構Webinarサイトの開設

東海国立大学機構発足（令和2年4月）後、コロナ禍において多様な構成員の意見を共有し、未来の大学像を考える場を設定し、岐阜大学と名古屋大学の連携と協力を促し東海国立大学機構として相乗的な効果を発揮して、「地方創生への貢献と国際競争力を同時に達成できる新しい未来志向型大学」の創造を目指すため、機構内の教職員を対象として「東海機構ポストコロナフォーラムin webinar」を開催した。同ウェビナーは8回シリーズで合計延べ3,000名以上が参加して、活発な議論がなされ、コロナ禍にあっても両大学のコミュニケーションがオンラインでも十分出来ることが示された。

この機運を活かし、構成員が草の根で様々なテーマについて意見交換や情報共有、さらには新しいアィディアや機構への提案などを語り合うとともに、こうした東海国立大学機構の活動を広く発信していくため「東海機構Webinar～MAKE NEW STANDARDS.～」のサイトを東海国立大学機構ホームページのトップページに立ち上げた。

サイトの立ち上げにあたり、以下の支援を実施した。

・東海国立大学機構、岐阜大学、名古屋大学に所属する誰でも簡単にウェビナーが開催できるように、ウェビナー開催可能なアカウントを貸し出し、実施を本部が支援する。

・東海国立大学機構、岐阜大学、名古屋大学が主催するウェビナーについては、東海国立大学機構のホームページに集約して掲載し、広く周知を図る。

上記の取組により、東海国立大学機構、岐阜大学、名古屋大学のいずれが主催するウェビナーであっても、同サイトにより一覧し、申し込める仕組みを構築した。

令和2年度に実施した主なウェビナー

日時	題名	参加人数
6月10日	加速するDXとデジタルユニバーシティ構想	347
6月17日	ポストコロナ時代の大学教育とアカデミックセントラル	385
6月24日	研究における異文化融合と新しい価値の創造	344
7月1日	ポストコロナ時代の大学運営の在り方、働き方改革	480
7月8日	ポストコロナの医学部・附属病院の将来像	463
7月15日	ポストコロナ、DX時代の国際交流の未来像	352
7月22日	ポストコロナ・DC時代の産学連携と地域創生　Tokai-PRACTISS	326
7月29日	ポストコロナ時代のダイバーシティと学生支援の在り方	340
11月4日	東海国立大学機構における高大接続・高大連携 ―大学のあるべき姿の実現に向けて―	83
11月27日	名古屋大学HeForShe公開ウェビナー「コンドルズが体現する多様性とジェンダー」	119
12月8日	岐阜ジョイント・ディグリーシンポジウム２０２０	325
12月22日	名古屋大学フューチャー・アース研究センター　ウェビナー「森と地域を舞台に、フューチャー・アース」	65
2月22日	2019・2020年度連携型共同研究成果報告会	66

●東海国立大学機構の認知度向上への取組

教育・研究成果にかかる情報を国内外へ積極的かつ効果的に発信するため、東海国立大学機構のホームページやプレスリリース（計7件）を通じて、報道機関等へ情報発信を行った。この結果、東海国立大学機構の取組に関する報道機関からの取材が9件、新聞記事の掲載が16件あるなど、情報発信による効果を上げることができた。

Ⅰ　業務運営・財務内容等の状況
(4)　その他業務運営に関する重要目標
　①　施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	【TM47】安全・安心で環境に配慮した、世界最高水準の研究拠点及び国際通用性のある質の高い教育拠点にふさわしいキャンパスの整備を進める。

中期計画	年度計画	進捗状況
【TK47-①】 各大学におけるキャンパスマスタープランに基づき、計画的な整備を行う。	【TK47-①-１】 名古屋大学においては「キャンパスマスタープラン2016」、「総合的な中長期施設マネジメント計画」及び「名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」による施設の整備を、岐阜大学においては「岐阜大学グリーンキャンパス構想」「岐阜大学アクションプラン 2016～グリーンキャンパス構想の実現に向けて～ 」「岐阜大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」による施設の整備を実施する。	Ⅲ
	【TK47-①-２】 多様な財源による施設整備を実施する。	Ⅲ
【TK47-②】 PFI事業として、岐阜大学においては総合研究棟施設整備事業を、名古屋大学においては地域連携グローバル人材育成拠点整備事業を進める。	【TK47-②-１】 PFI事業により、名古屋大学においては地域連携グローバル人材育成拠点整備事業における実施設計を完遂させ、既存棟の解体工事に着手する。	Ⅲ
【TK47-③】 安全･安心で環境に配慮した教育研究環境を整備し､リスクマネジメントを推進する。	【TK47-③-１】 大学間の環境安全に関する教育や管理方法等の情報共有を推進する。	Ⅲ
	【TK47-③-２】 環境保全・安全衛生に関する意識向上のために、研究室管理者、教職員、学生を対象とした国際水準に照らした教育を充実させ、環境安全衛生に関するリスクマネジメントができる人材育成を推進する。	Ⅲ
	【TK47-③-３】	Ⅲ

	安全教育のための教材の作成、改訂、英語化を継続して実施・公開し、国内外の大学と共有、精査することで教育水準の向上を推進する。	
	【TK47-③-４】 教育研究活動のリスクアセスメントを効率的・合理的に実施するために、学内で起こる事故情報の収集と研究現場へのフィードバックを継続する。	Ⅲ
	【TK47-③-５】 収集した事故情報を複数の大学等間で共有し、情報活用の幅を広げる。	Ⅲ
	【TK47-③-６】 研究室における環境安全に関する様々なリスク情報を包括的に管理するため、研究室が保有する危険物等の情報をまとめたデータベースを部屋や建物単位等にマップ化し、実際の危機時に実用できるものに更新する。	Ⅲ
	【TK47-③-７】 環境安全に関する国内外の協議会、研究会等に積極的に参画し、情報の共有と有益な情報の学内へのフィードバックを行う。	Ⅲ
	【TK47-③-８】 安全教育の連携等を目的として、海外大学との安全管理に関する情報共有を推進する。	Ⅲ
	【TK47-③-９】 東海機構設立を踏まえ、東海機構の防災体制を整備するとともに、東海地区国立大学の大規模災害対応に関する協力体制を強化し、防災訓練、研修、会合等の連携を推進する。	Ⅲ
	【TK47-③-10】 居室・実験室などの室内安全性向上に向けて、地震災害等を考慮した安全対策と非常時の対応を推進・支援する。	Ⅲ
	【TK47-③-11】 構成員の災害対応能力の向上を目指し、学生・教職員の防災講習等を促進するとともに、留学生、障害者等の災害対応対策を推進・支援する。＜TK32-③-５　一部再掲＞	Ⅲ
【TK47-④】 指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、「キャンパスマスタープラン2016」により、スペースマネジメントを含む「総合的な中長期施設マネジメント計画」の策定や二酸化炭素排出量の25％削減（2021年。2005年比）、既存施設の弾力的な運用・再配分等を推進する。	【TK47-④-１】 「総合的な中長期施設マネジメント計画」により、計画的なスペースの有効活用を図る。＜TK44-⑧-５　再掲＞	Ⅲ
	【TK47-④-２】 「キャンパスマスタープラン2016」の検証を進めるとともに、「キャンパスマスタープラン2022」策定を教職協働を通じて着手する。＜TK43-②-13一部再掲＞	Ⅲ
	【TK47-④-３】	Ⅲ

	東海機構設立に伴う、東海プラットフォーム棟の施設整備計画等において、既存スペースの再配分によるスペースマネジメントに着手する。	
	【TK47-④-４】 医学部動物実験施設の建物全体の年間一次消費エネルギー原単位削減目標（20%削減）を達成するため、企画・設計フェーズコミッショニング（性能検証）及び施工フェーズコミッショニング（性能検証）を実施する。	Ⅲ
	【TK47-④-５】 「総合的な中長期施設マネジメント計画」における二酸化炭素排出量の25%削減（2021年-2005年度比）に向け、取組を改善しつつ計画を推進する。	Ⅲ
	【TK47-④-６】 東海機構のキャンパス全域の屋外、建物、室内について、耐震対策、屋外避難経路・避難場所等の安全確保状況の把握と対策を進める。	Ⅲ
	【TK47-④-７】 大規模災害時に備えた防災設備、防災機器・機材の整備状況の確認と対策に着手する。	Ⅲ

Ⅰ　業務運営・財務内容等の状況
(4)　その他業務運営に関する重要目標
②　法令遵守等に関する目標

中期目標	
中期目標	【TM48】法令を遵守し、教育・研究等の健全な発展を実現する。

中期計画	年度計画	進捗状況
【TK48-①】 法令遵守等に関する啓発活動と、情報セキュリティ（個人情報漏えい防止等）の確保、研究不正の防止、研究費不正使用の防止に関する対策を行う。	【TK48-①-１】 ハラスメント防止体制についての全学的な理解周知に向け、教職員、学生等向けのハラスメント防止講習会を実施する。 名古屋大学では、ハラスメント防止e-Learning　を引き続き実施するとともに、研究室訪問型研修の実施展開を継続する。	Ⅲ
	【TK48-①-２】 個人情報漏えいを防止するために、個人情報の取扱いに関する研修、啓発活動を継続的に実施する。	Ⅲ
	【TK48-①-３】 個人情報をはじめとする情報の重要度に応じた情報セキュリティを担保するための情報の格付け基準及び取扱い手順について、これまでの各大学既存の格付け基準及び取扱い手順から東海機構において統一された格付け基準及び取扱い手順へと移行を行う。	Ⅲ
	【TK48-①-４】 構成員の情報セキュリティリテラシーの向上を目的として、情報セキュリティに関する研修や自己点検、標的型メール攻撃訓練、及びサーバ管理者を対象とした講習会を実施するなどセキュリティ意識向上に資する啓発活動を行う。	Ⅲ
	【TK48-①-５】 倫理規程について、新規採用教職員等への啓発を継続的に行う（新規採用職員研修・新任教員研修）。	Ⅲ

	【TK48-①-６】 利益相反マネジメントポリシーに基づき、利益相反マネジメントを実施する。	Ⅲ
	【TK48-①-７】 リスクに応じ濃淡をつけた管理を行い、輸出管理の実効性を高めると同時に業務の効率化をはかる濃淡管理を狙いとした体制・システムの運用を全学的に実施・浸透させ、教職員が利用しやすいシステムとする。	Ⅲ
	【TK48-①-８】 技術流出防止に係る階層別のマニュアル・教材・パンフレットを分かりやすく整備し、階層別研修会等を実施する。	Ⅲ
	【TK48-①-９】 全国の大学や研究機関とのネットワークの構築や事例・ヒアリハットの共有を行う。	Ⅲ
	【TK48-①-10】 学部学生向けに、入学後の学生生活に関する特別講義において、レポート・論文等における剽窃防止等の研究倫理教育とともに、ハラスメント防止、ダイバーシティの理解と尊重等の教育を引き続き行い、法令遵守とモラル意識の涵養を徹底する。	Ⅲ
	【TK48-①-11】 各研究科等と連携し、大学院生向けに、研究倫理教育等を、共通教育科目やe-Learningを通じて実施する。	Ⅲ
	【TK48-①-12】 研究不正の防止のため、研究者等に対する研究倫理教育を実施し、研究倫理の意識向上を図り、公正な研究活動を推進する。	Ⅲ
	【TK48-①-13】 研究費不正使用の防止のため、研究者等に対する研修を実施し、研究費の使用ルール、不正対策等を理解させる。	Ⅲ
	【TK48-①-14】 遺伝資源の管理体制・システムを充実させ、組織的な相談対応や契約締結等の支援を行う。	Ⅲ
	【TK48-①-15】 遺伝子組換え実験等の適切な実施に係る年次講習など、学生・教職員に向けた安全講習・安全教育を実施する。	Ⅲ
	【TK48-①-16】 ソフトウェアライセンスに対する意識を高めるため、ライセンスコンプライアンスの厳	Ⅲ

	格な実現体制を維持する。	
【TK48-②】 内部監査計画等に基づき、法令遵守等の状況を定期的に点検する。会計検査院等の外部監査結果に基づく指摘等の対応状況を点検する。	【TK48-②-１】 中期内部監査計画（後期）に基づく年次内部監査計画を策定し、業務監査及び会計監査からなる内部監査を実施することにより、違法又は不当な業務執行を防止する。監査により指摘された事項の対応状況をモニタリングし、効率的な管理運営の支援に取り組む。	Ⅲ
	【TK48-②-２】 公共工事に関する透明性確保のため、入札監視委員会を開催する。	Ⅲ
	【TK48-②-３】 東海地区国立大学法人事務連携ネットワークによる連携を推進するため、入札監視委員会において参加国立大学法人の案件を審議する。	Ⅲ

Ⅰ　業務運営・財務内容等の状況
(4)　その他業務運営に関する重要目標
③　新しいマルチ・キャンパスシステムの形成に関する目標

中期目標	【TM49】国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展を目指し、東海地域の他大学・自治体・産業界等広く関係機関と連携し、国立大学の量的・質的発展に向けた運営モデルを創出する。

中期計画	年度計画	進捗状況
【TK49-①】 東海地域の他大学・自治体・産業界等広く関係機関と連携することを目指し、広域的・広範な協議を開始する。【戦略性が高く意欲的な目標・計画】	【TK49-①-１】 東海地域の国立・公立・私立大学や、自治体、産業界等と、東海機構を通じた産学官連携の取組に向けた協議を開始する。	Ⅲ
【TK49-②】 東海地域の他大学との教育の相互乗り入れ、相互のリソースを活かした教育研究、共同研究拠点の形成等を実施する。【戦略性が高く意欲的な目標・計画】	【TK49-②-１】 アカデミック・セントラル構想に基づき教養教育英語科目の充実を行う。	Ⅲ
	【TK49-②-２】 糖鎖科学、航空宇宙生産技術、医療情報、農学の４つの拠点の整備に取り組む。＜TK42-①-１　再掲＞	Ⅳ

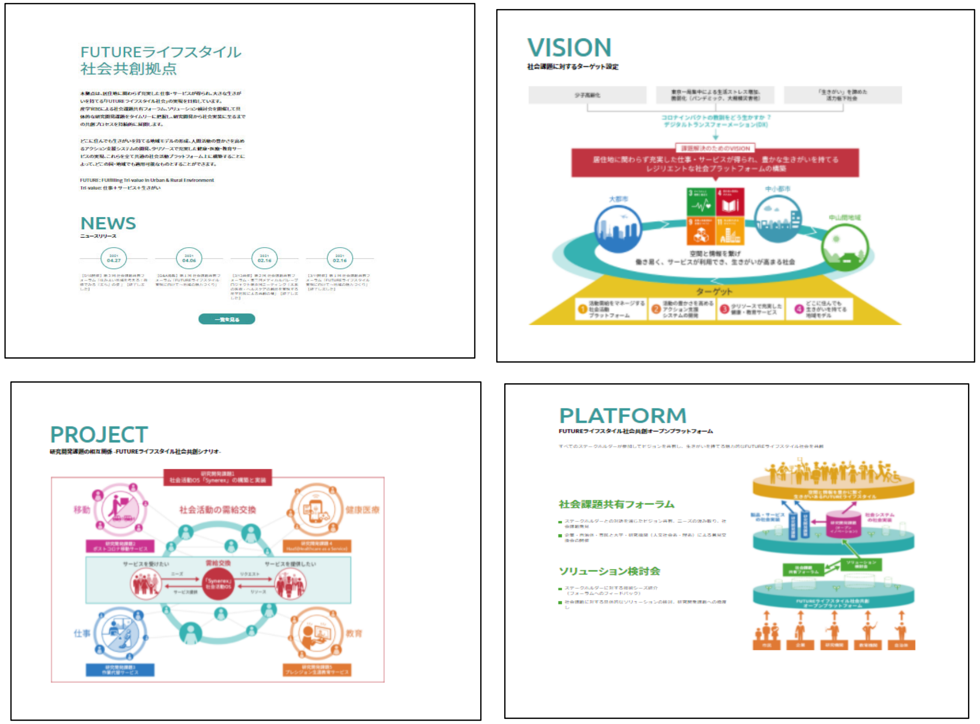
・その他業務運営に関する特記事項等

【東海国立大学機構】

●東海国立大学機構を通じた産学官連携の取組　TK49-①-1

東海国立大学機構の両大学を中心に、未来のあるべき姿の設定及びそのバックキャストにより「FUTURE ライフスタイル拠点」を構想し、自治体 5 機関と企業 9 社によって、東海国立大学機構として科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」に申請し、育成型として採択された。

採択により、拠点構想の精緻化が進み、各ステークホルダにとって利益となる研究開発課題の設定につながり、本格的な研究開発活動が実施可能な「本格型」への採択へ向けた取組が進行した。



FUTURE ライフスタイル社会共創拠点
https://coi-next.mirai.nagoya-u.ac.jp/

●東海地域の他大学との教育の相互乗り入れ、相互のリソースを活かした教育研究、共同研究拠点の形成等の実施

１）アカデミック・セントラル構想に基づく教養教育英語科目の充実　TK49-②-1

名古屋大学において、英語課外学習教材「Academic Express3」を本格運用し、2020 年度の利用登録数は 2,466 名となった。また、岐阜大学においても生協を通じた提供ルートを整備した。

新たな課外学習教材の本格運用により、名古屋大学の全学教育科目英語（サバイバル・基礎・コミュニケーション）において、個々の学生の能力に応じたきめ細かな対応を進めることができた。

また、在学中は継続利用を可能としているため、必修科目を履修し終えた学部 3・4 年生にも正課外での英語学習が続けられる環境の整備につながるだけでなく、学年進行にあわせて変化する語学学習の目標（留学など）にも対応が可能となっている。

Academic Express 3 パンフレット

２）糖鎖科学、航空宇宙生産技術、医療情報、農学の４つの拠点整備 TK49-②-2

法人統合のメリットを最大限に活かし、東海国立大学機構直轄拠点のそれぞれのビジョンの達成に向けて「”機構執行部と各拠点”の徹底した対話」（拠点進捗報告会開催数：20 回）を実施するとともに、国立大学改革強化推進補助金を各拠点に配分し、拠点の基盤整備を進めた。

この成果として、糖鎖生命コア研究拠点が掲げる「ヒューマングライコームプロジェクト」がロードマップ 2020 に掲載された。

●多様な財源による施設整備の実施 TK47-①-2

名古屋大学においては、施設整備費補助金に頼らず、老朽した課外活動施設の再整備を以下のとおり実施した。

・授業及び課外活動における学生等施設利用者の安心・安全確保のため、平成 17 年度から課外活動施設等の改善費として自己資金年間約１億円を確保し、年次計画により改善整備を実施している。

令和２年度においては、自己資金に寄附金（目標額 25,000 千円　自己資金の 25%）を加え、老朽化（経年 51 年）及び耐震性（Is0.27）が著しく低い漕艇部課外活動施設の改築整備（約 300 ㎡）の実施設計に着手（令和３年３月設計契約）した。

・寄附金を含む PFI 事業（工学部７号館改築）の工事に着手した。

岐阜大学においては、「東海国立大学機構スタートアップビジョン」で示した拠点の整備に加え、地域の中核産業である航空宇宙産業における生産性向上やコストダウンが実現し、国際競争力が飛躍的に高まることで、量と質の両面で日本一の航空宇宙産業クラスターの形成につながっている。

・地方大学・地域産業創生交付金（内閣府・岐阜県）により「航空宇宙生産技術開発センター」を整備した。（工事費　約 574,000 千円）

・医療研究開発推進事業費補助金（Amed）により「微生物遺伝資源保存センター」の改修事業を実施した。（工事費　約 35,000 千円）

・岐阜県新型コロナウイルス感染症関係陰圧病室等整備事業費補助金（岐阜県）により「附属病院３階 ACCC 個室 303 他換気設備」の改修工事を行った。

・岐阜県新型コロナウイルス感染症関係陰圧病室等整備事業費補助金（岐阜県）により「附属病院１階発熱外来」の改修工事を行った。

・PPP 手法により、附属病院手術棟や、事業者提案施設の工事に着手した。
・寄附金等により馬術部厩舎の実施設計に着手した。

●大学間の環境安全に関する教育や管理方法等の情報共有の推進　TK47-③-1

東海国立大学機構に「環境安全衛生統括本部」を設置して「環境安全衛生統括本部会議」を開催し、両大学の情報共有を行うとともに、その有効性や教育手法の共有など、多くの有用性を見出した。

また、東海国立大学機構における「環境安全衛生に関する基本方針」を制定し、東海国立大学機構として安全衛生に取り組むための指針を示した。

さらに、実務面における連携をより密にするため、岐阜大学及び名古屋大学の実務者における連絡会を設置し、情報共有を行った。

●東海国立大学機構の防災体制の整備と東海地区国立大学の大規模災害対応に関する協力体制の強化　TK47-③-9

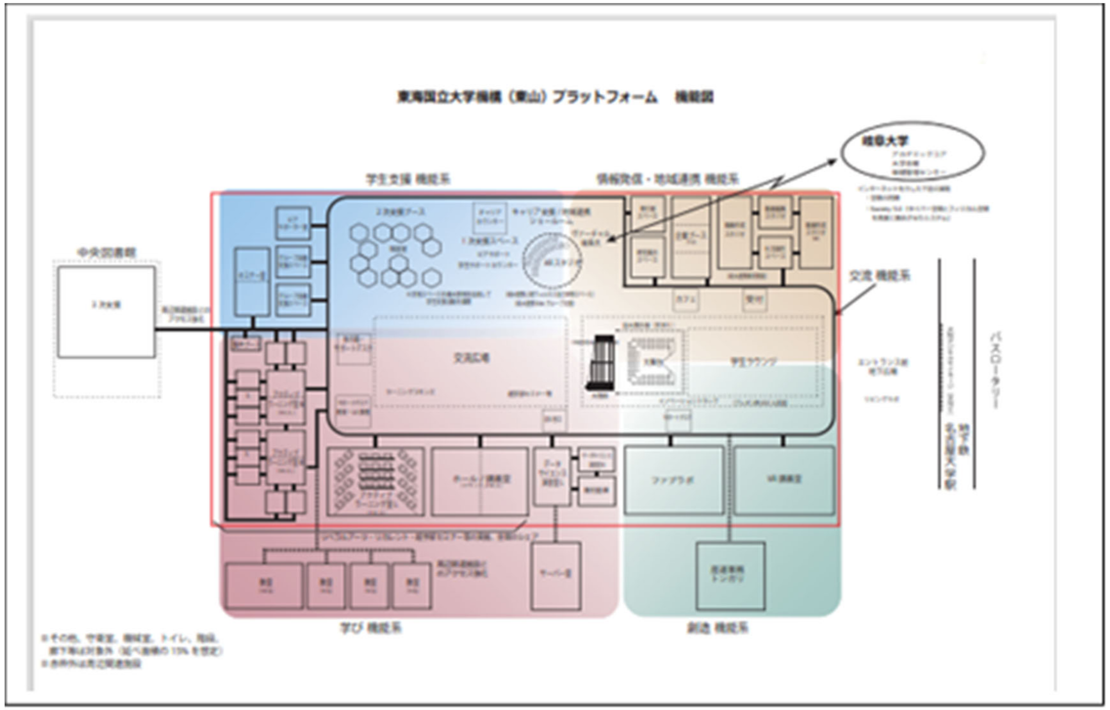
東海国立大学機構に「防災統括本部会議」を設置・開催し、機構内の防災課題を整理・共有することが可能となった。これにより、それに基づく体制の整備や、各大学の状況や防災計画等を勘案した東海国立大学機構の業務継続計画（BCP）策定につなげることができた。

また、安否確認訓練を含めた地震防災訓練を東海国立大学機構として実施し、災害下でのオンライン会議の有効性を確認するとともに、防災無線による連絡訓練を行った。

この他、東海地区国立８大学の防災協定に基づき、災害時を想定した情報共有と意見交換により、防災訓練、防災研修等の連携を進めており、当該８大学連携も含めた大規模災害時の連携体制の強化を図った。

●既存スペースの再配分によるスペースマネジメント　TK47-④-3

東海プラットフォーム棟の施設整備計画において、設計要件書を作成し既存スペースから PF 棟に移転するスペースを整理し、スペースマネジメントに着手した。



●「サイバーセキュリティ対策等基本計画」に基づく取組

令和元年度に両大学でそれぞれ策定した「サイバーセキュリティ対策等基本計画」に基づき、以下の取組を行った。

＜サイバーセキュリティ等教育・訓練や啓発活動の実施＞

・個人情報保護管理者に対する保護管理者研修を実施（受講者数 53 名）
・e-Learning による個人情報保護研修を実施
・新任職員研修で（30 名）、個人情報保護に関する説明を実施
・名古屋大学では、新任教員に配布するハンドブックに、名古屋大学の個人情報保護制度について記載を追加
・東海国立大学機構情報格付け基準及び情報格付け取扱手順を令和２年４月１日に施行
・情報セキュリティパンプレットやポスターを作成し、構成員に対する啓発活動を実施

・新入生情報セキュリティ研修、年次情報セキュリティチェックを実施し、学生を含む学内構成員に対して啓蒙活動を実施
・情報セキュリティリテラシー向上のため、標的型メール等を想定したセキュリティ訓練を実施

【岐阜大学】

●環境に配慮した取組に対する外部からの評価 TK47-③-2

「サステイナブルキャンパス推進協議会（CAS-Net Japan）2020年次大会」で岐阜大学環境サークルの『岐阜大学における学生主体の生物多様性保全・自然再生プロジェクト』が評価され、学生活動部門で「サステイナブルキャンパス賞2020」を受賞した。

また、第24回環境コミュニケーション大賞（環境省及び一般財団法人地球・人間環境フォーラム共催）の環境報告書部門において、岐阜大学の「環境ユニバーシティ 岐阜大学 環境報告書2020」が、昨年に続き2年連続「環境配慮促進法特定事業者賞」を受賞した。多くの学生が参画しており若者目線の記事があること、県との協働による気候変動適応センターの開設、2030年に二酸化炭素排出量を2013年度比40%削減に向け大学全体で取組を進めている点、環境情報の開示が充実しておりPDCAが回っている点が評価された。

加えて、「eco検定アワード2020」（東京商工会議所）エコユニット部門において奨励賞を受賞した。学生主体の自然環境整備プロジェクトの調査等、身近な自然再生への取組やISO14001の認証における内部環境監査員の養成と学生の参画などについて評価され、3年連続の受賞となった。

図：左「サステイナブルキャンパス賞2020　学生活動部門」、
中央「第24回環境コミュニケーション大賞　環境配慮促進法特定事業者賞」、
右「eco検定アワード2020　エコユニット部門　奨励賞」

Ⅱ　予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※　財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅲ　短期借入金の限度額

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実　績
1　短期借入金の限度額 10,743,247 千円 **2　想定される理由** 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	**1　短期借入金の限度額** 10,743,247 千円 **2　想定される理由** 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1　短期借入金の限度額 該当なし 2　想定される理由 該当なし

Ⅳ　重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実　績
1 重要な財産を譲渡する計画 【岐阜大学】 ・応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター位山演習林の土地の一部（岐阜県下呂市萩原町山之口字曲り木1797番１（2,998.43㎡））を譲渡する。 【名古屋大学】 ・蓼科宿泊施設（高原気候医学研究所）の跡地の全部（長野県茅野市北山4035番31　外１　4,474.92㎡）を譲渡する。 ・佐久島観測所（全学共用教育研究施設）の跡地の全部（愛知県西尾市一色町佐久島掛梨49-4　985.39㎡）を譲渡する。 ・豊川団地（宇宙地球環境研究所・豊川分室）	**1 重要な財産を譲渡する計画** 【岐阜大学】 なし 【名古屋大学】 ・蓼科宿泊施設（高原気候医学研究所）の跡地の全部（長野県茅野市北山 4035 番 31　外１　4,474.92 ㎡）を譲渡する。 ・佐久島観測所（全学共用教育研究施設）の跡地の全部（愛知県西尾市一色町佐久島掛梨49-4 985.39 ㎡）を譲渡する。 ・中山町団地（外国人教師用宿泊施設）の跡地の全部（愛知県名古屋市瑞穂区中山町５丁目13 番地 1,147.1 ㎡）を譲渡する。 ・高田町団地（外国人教師用宿泊施設）の跡地	**1 重要な財産を譲渡する計画** 【岐阜大学】 なし 【名古屋大学】 1　中山町団地（外国人教師用宿泊施設）の跡地の全部（愛知県名古屋市瑞穂区中山町 5 丁目 13 番地 1,147.1 ㎡）を売却した。 2　高田町団地（外国人教師用宿泊施設）の跡地の全部（愛知県名古屋市瑞穂区 高田町 5 丁目 5 番地 489.81 ㎡）を売却した。 3　東郷自然観察園の土地の一部（愛知県愛知郡東郷町大字

の土地の一部（愛知県豊川市穂ノ原3丁目13番地 約95,000.00㎡）を譲渡する。 ・豊川団地（宇宙地球環境研究所・豊川分室）の土地の一部（愛知県豊川市穂ノ原3丁目13番地 約2,200.00㎡）を譲渡する。 ・中山町団地（外国人教師用宿泊施設）の跡地の全部（愛知県名古屋市瑞穂区中山町5丁目13番地 1,147.1㎡）を譲渡する。 ・高田町団地（外国人教師用宿泊施設）の跡地の全部（愛知県名古屋市瑞穂区高田町5丁目5番地 489.81㎡）を譲渡する。 ・東郷自然観察園の土地の一部（愛知県愛知郡東郷町大字春木字清水ケ根4126番1外 3,716㎡）を譲渡する。 ・寄附物件として受入れたライオンズマンション八熊通204号室の全部（愛知県名古屋市中川区柳川町2004番地17.15㎡（敷地権割合：697.03㎡の1,898/224,738））を譲渡する。 **2 重要な財産を担保に供する計画** 附属病院の施設・設備に必要となる経費の長期借入れに伴い、法人の所有する土地及び建物を担保に供する。	の全部（愛知県名古屋市瑞穂区高田町５丁目５番地 489.81 ㎡）を譲渡する。 ・東郷自然観察園の土地の一部（愛知県愛知郡東郷町大字春木字清水ケ根 4126 番 1 外 3,716 ㎡）を譲渡する。 ・寄附物件として受入れたライオンズマンション八熊通 204 号室の全部（愛知県名古屋市中川区柳川 2004 番地 17.15 ㎡（敷地権割合：697.03 ㎡の 1,898/224,738））を譲渡する。 **2 重要な財産を担保に供する計画** 名古屋大学医学部附属病院の施設・設備に必要となる経費の長期借入れに伴い、法人の所有する土地及び建物を担保に供する。	春木字清水ケ根 4126 番 1 外 3,716 ㎡）を売却した。 ４ ライオンズマンション八熊通 204 号室の全部（愛知県名古 屋市中川区柳川町 2004 番地 17.15 ㎡（敷地権割合：697.03 ㎡の 1,898/224,738））を売却した。 **２ 重要な財産を担保に供する計画** なし

Ⅴ　剰余金の使途

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実　績
決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当無し（名古屋大学） 第 3 期中期目標期間における剰余金のうち、335,901 千円を取り崩し、学内施設整備及び附属病院機器更新等に充てた。

		（岐阜大学）

Ⅵ　その他　　1　施設・設備に関する計画

中期計画別紙

（単位：百万円）

施設・設備の内容	予定額	財源
【岐阜大学】 ・岐阜大学総合研究棟施設整備事業（PFI） ・総合研究棟改修Ⅳ（工学系） ・小規模改修	総額1,261	施設整備費補助　(985) （独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金　(276)
【名古屋大学】 ・最先端医療機能強化拠点病院 ・RI実験施設 ・実験研究棟（工学系） ・小規模改修 他	総額8,613	施設整備費補助金　(3,015) 船舶建造費補助金　(0) 長期借入金　(5,112) （独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金　(486)

(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。

(注2) 小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。
なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

中期計画別紙に基づく年度計画

（単位：百万円）

施設・設備の内容	予定額	財源
【岐阜大学】 ・（柳戸）総合研究棟改修Ⅱ（応用生物科学系） ・（柳戸）総合研究棟改修Ⅲ（応用生物科学系） ・（柳戸）ライフライン再生（通信設備） ・（柳戸）ライフライン再生（給排水設備） ・（柳戸）実験実習棟（獣医学系） ・小規模改修	総額1,545	施設整備費補助金　(1,508) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金　(37)
【名古屋大学】 ・（鶴舞）ライフ・イノベーション先端研究教育拠点施設 ・(東山)総合研究棟改修(国際言語文化系) ・（東山他）ライフライン再生(給排水設備) ・（東山）ライフライン再生（電気設備） ・(東山)基幹・環境整備(安全対策) ・（東山）ライフライン再生（特高受変電設備） ・大学病院設備整備 ・小規模改修 他	総額4,756	施設整備費補助金　(3,136) 長期借入金 (1,559) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金　(61)

注）金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

実　績

（単位：百万円）

施設・設備の内容	予定額	財源
【岐阜大学】 ・（柳戸）総合研究棟改修Ⅱ（応用生物科学系） ・（柳戸）総合研究棟改修Ⅲ（応用生物科学系） ・（柳戸）ライフライン再生（通信設備） ・（柳戸）ライフライン再生（給排水設備） ・（柳戸）実験実習棟（獣医学系） ・（東山他）基幹・環境整備（衛生対策） ・小規模改修	総額1,254	施設整備費補助金　(1,210) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金　(44)
【名古屋大学】 ・（鶴舞）ﾗｲﾌ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ先端研究教育拠点施設 ・(東山)総合研究棟改修(国際言語文科系) ・（東山他）ﾗｲﾌﾗｲﾝ再生（給排水設備） ・（東山）ﾗｲﾌﾗｲﾝ再生（電気設備） ・(東山)基幹・環境整備(安全対策) ・（東山）長寿命化促進事業 ・（東山）ﾗｲﾌﾗｲﾝ再生（特高受変電設備） ・（鶴舞）ﾗｲﾌ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ先端研究教育拠点施設Ⅱ ・大学病院設備整備 ・（東山他）基幹・環境整備（衛生対策等） ・火山体比抵抗構造ｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞｼｽﾃﾑ ・構内通信ﾈｯﾄﾜｰｸ整備	総額4,230	施設整備費補助金　(2,487) 先端研究等施設整備費補助金　(62) 長期借入金　(1,559) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金　(122)

○　計画の実施状況等

【岐阜大学】

・岐阜大学（柳戸）総合研究棟改修Ⅱ（応用生物科学系）：計画に基づき実施済み
・岐阜大学（柳戸）総合研究棟改修Ⅲ（応用生物科学系）：計画に基づき実施済み
・岐阜大学（柳戸）ライフライン再生（通信設備）　　　：計画に基づき実施済み
・小規模改修　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　：計画に基づき実施済み

◇次の事業については年度途中に追加になった

・東海国立大学機構（東山他）基幹・環境整備（衛生対策）：実施済み

◇次の事業については翌年度へ繰り越し、令和３年度に完了予定

・岐阜大学（柳戸）ライフライン再生（給排水設備）［翌年度へ繰越］
・岐阜大学（柳戸）実験実習棟（獣医学系）［翌年度へ繰越］

(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については交付額の変更があり 44 百万円の配分になった

【名古屋大学】

◇次の事業については翌年度へ一部を繰り越し，令和３年度に完了予定

・（鶴舞）ライフ・イノベーション先端研究教育拠点施設［翌年度へ繰越］
・（東山他）ライフライン再生（給排水設備，電気設備）［翌年度へ繰越］
・（東山）基幹・環境整備（衛生対策）［翌年度へ繰越］

Ⅵ　その他　　　２　人事に関する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実　績
１. 教員組織の若返りを実現するために、新規に採用する助教は原則としてテニュア・トラック年俸制を適用する。	【TK41-③-1】テニュア・トラック制度の促進や岐阜大学教育研究院における人事計画の審議等により、若手教員の雇用を促進する。	【TK41-③-1】 「業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等」P132 参照
２. 人事・給与制度の弾力化を図り、多様な人材を確保する。	【TK41-③-2】ポイント制の活用や岐阜大学教育研究院における人事計画の審議により、多様な人材の確保と戦略的な教員配置を実施する。	【TK41-③-2】 「業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等」P132～133 参照
３. 女性教員の割合増加、女性管理職の登用を推進する。	【TK41-③-3】岐阜大学では、女性研究者の研究環境の改善及び研究力向上に繋がるよう、補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」を着実に実施する。	【TK41-③-3】 ・「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」の一環として、連携型共同研究を９件（岐阜大学の研究代表者は５件）助成し、成果報告会をオンラインで開催した。 ・ダイバーシティの必要性と効果について理解を深めることを目的としたトップマネジメントセミナーを開催（44 名参加）した。 ・連携機関の事業として、他機関と連携し計画的に推進した。 ・機関長会議開催 ・連携協議会開催（5 回） ・研究時間の確保を支援するため研究補助員の配置（前期９名、後期８名） ・講演会等の開催（7 件） ・コロナ禍においても、オンライン活用等により、共同実施機関と連携して概ね計画どおりに事業を実施したことにより、女性研究者の研究環境の改善及び研究力向上に繋った。

４．職員育成・能力向上に取り組む。	【TK43-②-1】東海機構職員としての新たなキャリアパス・プランの整備を進める。 【TK43-②-2】東海機構としてのキャリアパス・プランに基づき、キャリアアップに向けた主体的能力向上を支援するため、両大学を対象とした研修を充実させる。 【TK43-②-3】東海機構としての研修のうち、事務職員と全学技術センター職員が合同で受講できる研修について、充実させる。 【TK43-②-5】東海機構職員全体の語学力向上のため、英会話研修の内容を見直し、実施する。 【TK43-②-6】ユニバーシティ・デザイン・ワークシ	【TK43-②-1】 令和元年度に実施した職務と級の明確化を前提とした、事務系職員のキャリアパスイメージを作成した。また、東海国立大学機構として採用や昇任等を統一して実施するとともに課長級の異動についても実施した。これらにより、職位に対する職務内容等がより明確になった。 【TK43-②-2】 東海国立大学機構として、企画力向上研修及び目的別研修を新設した。企画力向上研修に 27 名、目的別研修に 77 名が参加し、主体的な能力開発意識の醸成、職員の資質の向上と職務遂行能力の増進を図った。 【TK43-②-3】 既存の階層別研修の他、語学研修及びキャリアアップに向け研修について事務職員と全学技術センター職員が合同で受講できる研修として実施した。グループワークを伴う研修を合同で実施することにより、事務系職員・技術系職員それぞれの交流が促進された。 【TK43-②-5】 ・英会話オンライン研修（DMM 英会話）及び自己学習支援制度（スピードラーニング貸出）について、東海国立大学機構職員を対象に行った。 ・名古屋大学勤務者向けに TOEIC 対策研修を新設し、受講者 12 名の内、7 名が TOEIC IP テストで 600 点以上を獲得した。 【TK43-②-6】

	ョップ実施のため、大学経営人材育成研修を東海機構としての研修に見直し、実施する。	事務職員向けの東海国立大学機構大学経営人材育成研修において、大学行政に精通している講師により「国立大学の現状と課題について」及び「大学職員に求められる資質について」と題し講義いただき、研修の受講者以外にも教職員の希望者にライブ配信を行った。研修受講者 18 名（岐阜大学 5 名、名古屋大学 13 名）、聴講者延べ 143 名（岐阜大学 8 名、名古屋大学 135 名）が参加し、大学経営に関する見識を深めた。
	【TK43-②-7】法務、国際、障害者支援等について、高度な業務知識や経験を備えた職員を専門職として採用・配置することを推進する。併せて外国籍職員の採用・配置を推進する。	【TK43-②-7】 ・法務担当、国際担当及びその他学術専門職を配置した。また、事務系職員の選考採用を実施し社会人経験者 2 名を採用した。学術専門職については、ハラスメント関係部門へ 2 名、国際関係部門へ 2 名を新規で配置することができ、令和 2 年度末時点で学術専門職として合計 12 名を配置することができた。 ・事務職員の特別枠として、留学生を対象とした特別試験を実施し、外国籍の者 1 名を採用した。
	【TK43-②-8】職員の能力向上及びキャリアアップに資するため、他の機関との人事交流を実施・拡大する。	【TK43-②-8】 27 機関 70 名の出向または受入等を実施した。幅広い職層の相互的な人事交流や、国立大学法人やそれ以外での業務経験により、職員の能力向上やキャリアアップに繋がった。
	【TK43-②-9】業務運営の国際化を推進できる職員育成のため、様々なレベルに応じた語学研修、海外研修を実施する。また、より実践的な海外研修、長期に亘る事務職員の海外研修（勤務）を実施する。	【TK43-②-9】 ・学内公募により実施してきた短期海外研修（近隣大学（愛知県公立大学法人、愛知教育大学、三重大学）からも参加）及びドイツへの中期海外研修（職員 1 名を派遣予定）は、新型コロナ感染症感染拡大の影響のため、中止とした。また、同じく感染拡大

		の影響を受け、SD 研修企画大学がプログラムの中止を決定したため、オーストラリアへの派遣も中止となった。一方、LEAP（文部科学省国際教育交流職員長期研修プログラム）では、アメリカへ職員（1名）を派遣した。 ・「英文Ｅメール研修」について、東海国立大学機構設置を機に、岐阜大学からも参加者を募り、セミナー及び添削研修を実施した（セミナー型 29 名（岐阜大学 2 名、名古屋大学 27 名）、添削型 36 名（岐阜大学 7 名、名古屋大学 29 名）受講）。 ・実践的な研修の実施により、研修後の日常業務に還元している。 ・より実践的な海外研修（勤務）の実施により、Leap（文部科学省国際教育交流担当）として 1 名をアメリカへ派遣した。
	【TK43-②-10】全学技術センターの組織力を強固にするため、各支援室の体制の強化を検討し、必要に応じてマネジメント研修や他大学・他機関との技術交流や各支援室の特色を活かした専門性の高い研修などを企画し、資質・能力の習得を促進させる体制整備をする。	【TK43-②-10】全学技術センターの技術職員の資質・能力の向上のため、以下の研修を行った。コロナ禍のため研修関連は全てオンラインで開催し、対面での研修会より参加率が向上した。今後、両大学間でオンラインによる技術講習会、研修会を行うための事前練習となった。 1.技術力 ・専門技術研修は情報通信コースを予定していたが新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。 ・技術職員研修は生物・生体コースの 2 つの研修項目を企画したが新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。 ・技術職員のスキルアップ及び情報共有のため、名古屋大学技術研修会を開催した。昨年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたが今年

	【TK43-②-11】施設担当職員の能力開発・向上を図るため、教職協働による研修会及び技術系セミナーを実施する。 【TK43-②-12】学内安全向上のため、化学物質、高圧ガス、局所排気装置等に関する職員のスキルアップを目指した講習会を継続的に実施する。	度は開催形式を WEB とし、特別公演 1 件、口頭発表 14 件（うち岐阜大学 1 件）開催し、参加者は 148 名（うち岐阜大学 11 名）であった。 2. 企画力・マネジメント力 ・技術職員の資質向上のため、職員課及び事業推進課が企画している研修に積極的に参加した。参加した研修は以下の通り。 職員基礎研修（4 名）、主任研修（6 名）、新任係長研修（9 名）、新任課長補佐研修（3 名）、語学研修にも複数人参加した。 ・マネジメント研修は学内より講師を迎えることで経費削減に努めた。実務委員を対象として個人情報保護法関連の講義を受講した。 3. その他（他大学技術交流・研修） ・岐阜大学技術報告会に技術交流として 18 名参加した。 ・東海・北陸地区国立大学法人等技術職員合同研修は、機械コース、複合領域コースの両コースが名古屋大学で企画されていたが新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。 【TK43-②-11】 ・コロナ禍のため「令和 2 年度国立大学法人等施設担当職員研修会（中堅クラス）」の開催を見送ることとなったが、次年度以降に向け、集合形式又はオンライン形式での開催について検討を行った。 【TK43-②-12】 ・名古屋大学では、構成員の環境保全・安全衛生に関する意識向上のための教育・教材について、環境安全衛生及び防災に係る学内の部署と連携し、昨年度の事故情報や法令改正の情報等をアップデート

		して行った。また、コロナ禍のため、対面の講習が難しい状況であったこと、及びこれを機会に学内の多数の関係者の受講が可能になるように、e-Learning 教材（2 つ）、及びオンデマンド教材（4 つ）を作成し、学内で公開した。 ・以下の講習等について、e-Learning 等への対応により構成員の受講が容易になり、構成員の意識向上に貢献した。 ○e-Learning 教材を作成した講習等 ・一般安全に関する講習会 e-Learning 受講者（英語版含む）1,243 名（昨年度 342 名） ・化学物質取扱者講習会 e-Learning 受講者 436 名（昨年度 502 名） ○オンデマンド教材を作成した講習等 ・実験安全に関する講習会（英語版含む） ・一般高圧ガス取扱者講習会（英語版含む） ・化学物質取扱者及び廃棄物講習会（英語版のみ） ・環境安全衛生管理業務説明会 ○その他 局所排気装置等の定期自主検査者講習実施要領により所定のカリキュラムを組む必要があるため、対面講義を広い会場で定員を減らす対策をして実施した。 ・局所排気装置等定期自主検査者講習会修了者 講習 A（座学）25 名、講習 B（実習）6 名 （昨年度　講習 A（座学）31 名、講習 B（実習）12 名） ・岐阜大学では、教職員・学生を対象に各種講習会を開催した。コロナ禍のため、実技を必要としない講習はオンデマンド講習とし、受講者の力量を確保するため確認テストを行った。従来の対面講習をオンデマンド講習としたことで、受講機会が増えたこ

	【TK43-②-13】各大学において、「キャンパスマスタープラン 2016」または「岐阜大学アクションプラン 2016」の検証を進めると共に、各大学における次期プランの策定に教職協働を通じて着手する。 （参考１）令和２年度の常勤職員数 5,299 人 また、任期付職員数の見込みを 1,854 人とする。 （参考２）令和２年度の人件費総額見込み 67,694 百万円（退職手当を除く）。	とから、昨年より 3～5 割増の受講者があった。開催した研修及び受講人数は以下のとおりである。 ○薬品管理支援システム講習（オンデマンド講習）受講者 585 名 ○寒剤・高圧ガス取扱講習（オンデマンド講習）受講者 497 名 ○刈払機取扱作業者に対する安全衛生講習（対面講習）受講者 18 名 【TK43-②-13】 ・名古屋大学では、「キャンパスマスタープラン 2016」の点検・評価を行い、「キャンパスマスタープラン 2022」の策定について、教職協働で策定方針（案）作成やスケジュール等の確認を実施し、令和 3 年 3 月のキャンパスマネジメント推進本部会議において「次期キャンパスマスタープラン策定ワーキンググループ」の設置を承認し、着手した。 ・岐阜大学では、次期プランの策定に向け、「アクションプラン 2016」及び「岐阜大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」を一部改定するとともに、「アクションプラン 2016」の検証項目の整理を教職協働により実施した。

○　別表１（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について）

岐阜大学

学士課程

学部の学科等名		収容定員	収容数	定員充足率
		(a)（人）	(b)（人）	(b)/(a) ×100（%）
教育学部	学校教育教員養成課程	940	980	104.2
	特別支援学校教員養成課程（R2募集停止）	60	65	108.3
地域科学部	１～２年次（学科分属前） 地域政策学科 地域文化学科	420	461	109.7
医学部	医学科	660	660	100.0
	看護学科	330	328	99.3
工学部	社会基盤工学科	240	287	119.5
	機械工学科	520	586	112.6
	化学・生命工学科	600	652	108.6
	電気電子・情報工学科	680	745	109.5
	（各学科共通）	(60)	―	―
応用生物科学部	応用生命科学課程	330	349	105.7
	生産環境科学課程	330	357	108.1
	獣医学課程(廃止)	―	3	―
	共同獣医学科	180	189	105.0
学士課程　計		5,350	5,662	105.8

修士課程、博士前期課程

研究科の専攻名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a)（人）	(b)（人）	(b)/(a) ×100（%）
教育学研究科			
心理発達支援専攻	20	21	105.0
総合教科教育専攻	68	75	110.2
地域科学研究科			
地域政策専攻	24	5	20.8
地域文化専攻	16	26	162.5
医学系研究科			
看護学専攻	16	15	93.7
医療者教育学専攻	6	6	100.0
工学研究科			
社会基盤工学専攻(廃止)	―	1	―
数理デザイン工学専攻(廃止)	―	1	―
環境エネルギーシステム専攻(廃止)	―	1	―
自然科学技術研究科			
生命科学・化学専攻	148	189	127.7
生物生産環境科学専攻	84	97	115.4
環境社会基盤工学専攻	58	74	127.5
物質・ものづくり工学専攻	134	174	129.8
知能理工学専攻	162	193	119.1
エネルギー工学専攻	144	165	114.5
岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻	20	8	40.0
修士課程、博士前期課程　計	900	1,051	116.7

博士課程、博士後期課程

研究科の専攻名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a) （人）	(b) （人）	(b)/(a) ×100 （%）
医学系研究科			
医科学専攻	188	193	102.6
再生医科学専攻(H31募集停止)	6	7	116.6
工学研究科			
生産開発システム工学専攻(H31募集停止)	7	28	400.0
物質工学専攻(H31募集停止)	3	4	133.3
電子情報システム工学専攻(H31募集停止)	4	12	300.0
環境エネルギーシステム専攻(H31募集停止)	13	13	100.0
工学専攻	46	41	89.1
岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携統合機械工学専攻	4	3	75.0
岐阜大学・マレーシア国民大学国際連携材料科学工学専攻	4	4	100.0
共同獣医学研究科			
共同獣医学専攻	12	9	75.0
連合農学研究科			
生物生産科学専攻	21	25	119.0
生物環境科学専攻	15	26	173.3
生物資源科学専攻	20	42	210.0
岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻	4	3	75.0
連合獣医学研究科			
獣医学専攻(H31募集停止)	26	51	196.1
連合創薬医療情報研究科			
創薬科学専攻	9	10	111.1
医療情報学専攻	9	16	177.7
博士課程、博士後期課程　計	391	487	124.5

専門職学位課程

研究科の専攻名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a) （人）	(b) （人）	(b)/(a) ×100 （%）
教育学研究科			
教職実践開発専攻	50	57	114.0
専門職学位課程　計	50	57	114.0

○計画の実施状況等

◆定員充足率が90%未満の主な理由

（１）地域科学研究科地域政策専攻（修士課程）

地域科学部から地域科学研究科地域政策専攻へ進学する可能性のある学生は、地域政策学科の学生である。同学生は、大学院に進学して専門性を一層深めるよりも、卒業と同時に公務員または金融保険業等に就職することを強く希望する者が多い。これは、この数年来、就職状況が好調であること、また、いつ変わるか分からない社会状況への不安から、学部卒業と同時に就職を目指す傾向が強いためであると考えられる。昨年度は、45名（全就職決定者の38%）が公務員及び金融保険業に就職した。一方、進学希望者は4名（学部卒業者の0.03%）であった。

一昨年度、平成31年3月卒業生に対して実施した大学卒業後の進路選択に関するアンケートの結果においても、その傾向が現れていた。大学院に進学することを避ける理由として、「将来の就職状況がどうなるかわからないから」、「採用年齢制限までの期間が短くなるから」、「不況などで就職難になったら公務員就職にも影響が出るから」など、いつ再来するか予測不能な就職状況悪化への根深い不安を理由に挙げている回答が27%にものぼっていた。昨年度は、コロナ禍のため、この調査は実施することができなかったが、実施していたとしても同様の調査結果が得られたものと思われる。

地域政策専攻の定員充足率が90%未満の主な理由は、以上のようなことであると考えられる。他方、令和2年度の地域文化専攻の充足率が平成31（令和元）年度と同様に好調であったため、地域科学研究科全体としては定員を充足することができた。今後は、現状を踏まえて、学部からの進学者の他、自治体職員等の社会人の受入を拡充するなど大学院入試の実施方式を改善すること、また、地域科学研究科の現在の二専攻制を一専攻制に改組することなどを検討する。

（２）自然科学技術研究科岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（修士課程）

令和2年度について、入学定員10名（インド工科大学を主大学とする学生5名、岐阜大学を主大学とする学生5名）のうち、令和2年4月に日本側学生が0名、7月にインド側学生が3名入学し、令和2年9月現在での定員充足率は55%である。

日本側学生の入学者が0名であった理由は、入試直前にインド工科大学グワハティ校のある街で暴動が起き、海外からの入国が全面的に禁止されるなどの情勢不安により、志願者1名が受験を欠席したためである。令和3年度入試に向けては、現地情勢を見極めながら、ガイダンスやJASSOを利用した海外インターンシップの実施等によって受験者への受験意欲の回復に努め、充足率の向上へつなげる。

インド側学生について、入学定員5名に対し342名の応募者があった。インド全国学力試験であるGraduate Aptitude Test in Engineering（GATE）に基づき103名を選抜、期日までに志望理由書を提出し、かつオンラインでの口頭試験へ出席した者が71名であった。選抜の結果、5名の合格者が決定した。

（３）工学研究科工学専攻（博士課程）

令和2年10月に10名入学し、収容定員の90%を超えることができた。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、海外からの入国、海外に行くことが難しい現状もあるが、今後も引き続き本専攻Webサイトの広報内容をさらに充実するなど、継続してきめ細かい広報活動を行っていく。

（４）工学研究科岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携統合機械工学専攻（博士課程）

令和2年度について、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、海外からの入国、海外に行くことが難しい現状の中で、定員4名のうち、3名入学、定員充足率は75.0%となった。

現在、本専攻Webサイトの広報ページがインド工科大学グワハティ校のWebサイト上で公開されているが、その内容をさらに充実し、継続してきめ細かい広報活動を行っていく

（５）共同獣医学研究科共同獣医学専攻（博士課程）

令和2年度における共同獣医学研究科の学生数は、収容定員12名に対して10名（10名のうち4名は社会人入学生、3名は国費外国人留学生、2名は他大学の獣医学科卒業生、残りの1名が本学獣医学科の既卒学生）であり、定員充足率は83.3%である。本学の共同獣医学科卒業後に直ちに大学院へ進学する者が今年度も0名であり、当初見込んでいた人数よりも少ないことが充足率を満たせなかった大きな原因と考えている。学部学生を対象にした説明会は開催しているものの、必ずしも大学院にける研究活動の魅力等を理解してもらえなかった可能性がある。また、共同獣医学科の開設時に導入された共用試験や参加型総合臨床実習の時間数増加等により、卒業研究に費やす時間が減少し、研究の楽しさややりがいを実感できないまま、就職・進学の進路決定時期を迎えている可能性も考えられた。

このような状況を踏まえ、本研究科では令和元年度よりワーキンググループを結成し、大学院への進学をより促進するため、現状の分析及び今後の対応について検討を行っている。学部学生の進学を促すための方策として、研究に興味のある学生については低学年から研究室への訪問・見学を促したり、学部－大学院連接プログラムの設定を計画している。

また、社会人学生の更なる入学促進を促すため、近隣県（岐阜県、愛知県、三重県）の県庁における畜産関連研究所勤務獣医師、及び獣医師会所属の臨床獣医師に対して、大学院の説明会を企画、実施する予定である。

（６）連合農学研究科岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（博士課程）

令和2年度について、定員4名（1学年インド工科大学を主大学とする学生1名、岐阜大学を主大学とする学生１名の2名）のうち、令和2年4月にインド側学生が2名、平成31（令和元）年4月にインド側学生が2名入学、令和元年10月に2年生1名が就職を理由に退学し、令和2年7月現在での定員充足率は75%である。

今後においてはカリキュラムの充実や学位取得後のキャリアアップ支援により退学率の減少を図り、岐阜大学を主大学とする入学志望者獲得のためにJASSOの海外留学支援制度（協定派遣）による日本人修士課程学生のインド工科大学への渡航支援を行い、本専攻への進学意欲を高める活動を行っていく。

名古屋大学

学士課程

学部の学科、研究科の専攻等名		収容定員	収容数	定員充足率
		(a)（人）	(b)（人）	(b)/(a)×100（%）
文学部	人文学科	520	576	110.7
教育学部	人間発達科学科	280	318	113.5
法学部	法律・政治学科	620	690	111.2
経済学部	経済学科	840	955	113.6
	経営学科			
情報学部	自然情報学科	160	162	101.2
	人間・社会情報学科	160	158	98.7
	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ科学科	240	259	107.9
情報文化学部	自然情報学科	-	19	-
	社会ｼｽﾃﾑ情報学科			
理学部	数理学科	1,080	1,223	113.2
	物理学科			
	化学科			
	生命理学科			
	地球惑星科学科			
医学部	医学科	662	684	103.3
	保健学科	806	832	103.2
工学部	化学生命工学科	396	408	103.0
	物理工学科	332	383	115.3
	ﾏﾃﾘｱﾙ工学科	440	448	101.8
	電気電子情報工学科	472	489	103.6
	機械・航空宇宙工学科	600	618	103.0
	ｴﾈﾙｷﾞｰ理工学科	160	168	105.0
	環境土木・建築学科	320	345	107.8
	化学・生物工学科	-	22	-
	電気電子・情報工学科	-	44	-
	機械・航空工学科	-	35	-
農学部	生物環境科学科	140	158	112.8
	資源生物科学科	220	235	106.8
	応用生命科学科	320	356	111.2
学士課程　計		8,768	9,585	109.3

修士課程、博士前期課程

学部の学科、研究科の専攻等名		収容定員	収容数	定員充足率
		(a)（人）	(b)（人）	(b)/(a)×100（%）
人文学研究科	人文学専攻	208	245	117.7
文学研究科	人文学専攻	-	1	-
教育発達科学研究科	教育科学専攻	64	47	73.4
	心理発達科学専攻	44	43	97.7
法学研究科	総合法政専攻	70	87	124.2
経済学研究科	社会経済ｼｽﾃﾑ専攻	60	79	131.6
	産業経営ｼｽﾃﾑ専攻	28	27	96.4
情報学研究科	数理情報学	28	38	135.7
	複雑系科学	72	89	123.6
	社会情報学	36	36	100.0
	心理・認知科学	30	27	90.0
	情報ｼｽﾃﾑ学	64	67	104.6
	知能ｼｽﾃﾑ学	58	74	127.5
理学研究科	素粒子宇宙物理学専攻	132	136	103.0
	物質理学専攻	126	174	138.0
	生命理学専攻	84	93	110.7
医学系研究科	医科学専攻	50	52	104.0
	看護学専攻	18	13	72.2
	医療技術学専攻	20	19	95.0
	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ療法学専攻	10	18	180.0
	総合保健学	70	65	92.8
工学研究科	有機・高分子化学専攻	68	77	113.2
	応用物質化学専攻	68	70	102.9
	生命分子工学専攻	56	55	98.2
	応用物理学専攻	78	76	97.4
	物質科学専攻	78	70	89.7
	材料ﾃﾞｻﾞｲﾝ工学専攻	68	76	111.7
	物質ﾌﾟﾛｾｽ工学専攻	70	95	135.7
	化学ｼｽﾃﾑ工学専攻	68	87	127.9
	電気工学専攻	68	89	130.8
	電子工学専攻	94	116	123.4
	情報・通信工学専攻	66	70	106.0
	機械ｼｽﾃﾑ工学専	132	176	133.3
	ﾏｲｸﾛ・ﾅﾉ機械理工学専攻	72	91	126.3
	航空宇宙工学専攻	76	103	135.5
	ｴﾈﾙｷﾞｰ理工学専攻	36	33	91.6
	総合ｴﾈﾙｷﾞｰ工学専攻	36	38	105.5
	土木工学専攻	72	71	98.6
	化学・生物工学専攻	-	0	-
	ﾏﾃﾘｱﾙ理工学専攻	-	0	-
	電子情報ｼｽﾃﾑ専攻	-	1	-
	機械理工学専攻	-	0	-
	社会基盤工学専攻	-	0	-
	結晶材料工学専攻	-	0	-

	ｴﾈﾙｷﾞｰ理工学専攻	－	0	－
	量子工学専攻	－	0	－
	ﾏｲｸﾛ・ﾅﾉｼｽﾃﾑ工学専攻	－	0	－
	物質制御工学専攻	－	0	－
	計算理工学専攻	－	0	－
生命農学研究科	森林・環境資源科学専攻	54	68	125.9
	植物生産科学専攻	60	73	121.6
	動物科学専攻	56	57	101.7
	応用生命科学専攻	132	146	110.6
	生物圏資源学専攻	－	1	－
	生物機構・機能科学専攻	－	0	－
	応用分子生命科学専攻	－	0	－
	生命技術科学専攻	－	0	－
国際開発研究科	国際開発協力専攻	88	98	111.3
	国際開発専攻	－	5	－
	国際協力専攻	－	1	－
人間情報学研究科	社会情報学専攻	－	1	－
多元数理科学研究科	多元数理科学専攻	94	110	117.0
国際言語文化研究科	日本言語文化専攻	－	0	－
	国際多元文化専攻	－	0	－
環境学研究科	地球環境科学専攻	106	113	106.6
	都市環境学専攻	94	135	143.6
	社会環境学専攻	54	61	112.9
情報科学研究科	計算機数理科学専攻	－	0	－
	情報ｼｽﾃﾑ学専攻	－	1	－
	ﾒﾃﾞｨｱ科学専攻	－	0	－
	複雑系科学専攻	－	0	－
	社会ｼｽﾃﾑ情報学専攻	－	0	－
創薬科学研究科	基盤創薬学専攻	64	72	112.5
修士課程　計		3,280	3,766	114.8

博士課程、博士後期課程

学部の学科、研究科の専攻等名		収容定員	収容数	定員充足率
		(a) （人）	(b) （人）	(b)/(a)×100 （%）
人文学研究科	人文学専攻	183	161	87.9
文学研究科	人文学専攻	-	32	-
教育発達科学研究科	教育科学専攻	48	84	175.0
	心理発達科学専攻	45	66	146.6
法学研究科	総合法政専攻	51	52	101.9
経済学研究科	社会経済ｼｽﾃﾑ専攻	45	34	75.5
	産業経営ｼｽﾃﾑ専攻	21	19	90.4
情報学研究科	数理情報学	12	10	83.3
	複雑系科学	24	18	75.0
	社会情報学	15	12	80.0
	心理・認知科学	21	23	109.5
	情報ｼｽﾃﾑ学	27	13	48.1
	知能ｼｽﾃﾑ学	30	37	123.3
理学研究科	素粒子宇宙物理学専攻	90	74	82.2
	物質理学専攻	66	54	81.8
	生命理学専攻	54	28	51.8
	名古屋大学・ｴﾃﾞｨﾝﾊﾞﾗ大学 国際連携理学専攻	6	3	50.0
医学系研究科	総合医学専攻	604	688	113.9
	分子総合医学専攻	－	0	－
	細胞情報医学専攻	－	1	－
	機能構築医学専攻	－	0	－
	健康社会医学専攻	－	0	－
	名古屋大学・ｱﾃﾞﾚｰﾄﾞ大学 国際連携総合医学専攻	16	7	43.7
	名古屋大学・ﾙﾝﾄﾞ大学 国際連携総合医学専攻	16	5	31.2
	名古屋大学・ﾌﾗｲﾌﾞﾙｸ大学 国際連携総合医学専攻	4	1	25.0
	看護学専攻	12	37	308.3
	医療技術学専攻	14	8	57.1
	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ療法学専攻	8	8	100.0
	総合保健学	20	19	95.0
工学研究科	有機・高分子化学専攻	24	30	125.0
	応用物質化学専攻	24	12	50.0
	生命分子工学専攻	18	16	88.8
	応用物理学専攻	27	10	37.0
	物質科学専攻	27	8	29.6
	材料ﾃﾞｻﾞｲﾝ工学専攻	24	5	20.8
	物質ﾌﾟﾛｾｽ工学専攻	27	28	103.7
	化学ｼｽﾃﾑ工学専攻	24	22	91.6
	電気工学専攻	27	28	103.7
	電子工学専攻	39	44	112.8
	情報・通信工学専攻	24	15	62.5
	機械ｼｽﾃﾑ工学専攻	42	31	73.8
	ﾏｲｸﾛ・ﾅﾉ機械理工学専攻	24	15	62.5
	航空宇宙工学専攻	24	22	91.6
	ｴﾈﾙｷﾞｰ理工学専攻	15	6	40.0
	総合ｴﾈﾙｷﾞｰ工学専攻	12	9	75.0
	土木工学専攻	27	29	107.4
	化学・生物工学専攻	－	2	－
	ﾏﾃﾘｱﾙ理工学専攻	－	2	－
	電子情報ｼｽﾃﾑ専攻	－	2	－
	機械理工学専攻	－	10	－
	社会基盤工学専攻	－	2	－
	結晶材料工学専攻	－	1	－
	量子工学専攻	－	0	－
	ﾏｲｸﾛ・ﾅﾉｼｽﾃﾑ工学専攻	－	4	－
	物質制御工学専攻	－	0	－
	計算理工学専攻	－	2	－

生命農学研究科	森林・環境資源科学専攻	19	16	84.2
	植物生産科学専攻	27	27	100.0
	動物科学専攻	21	16	76.1
	応用生命科学専攻	49	24	48.9
	生物圏資源学専攻	-	7	-
	生物機構・機能科学専攻	-	7	-
	応用分子生命科学専攻	-	1	-
	生命技術科学専攻	-	10	-
	名古屋大学・ｶｾｻｰﾄ大学国際連携生命農学専攻	6	6	100.0
	名古屋大学・西ｵｰｽﾄﾗﾘｱ大学国際連携生命農学専攻	4	4	100.0
国際開発研究科	国際開発協力専攻	66	55	83.3
	国際開発専攻	-	23	-
	国際協力専攻	-	26	-
	国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻	-	9	-
多元数理科学研究科	多元数理科学専攻	90	56	62.2
国際言語文化研究科	日本言語文化専攻	-	9	-
	国際多元文化専攻	-	10	-
環境学研究科	地球環境科学専攻	72	50	69.4
	都市環境学専攻	63	41	65.0
	社会環境学専攻	39	39	100.0
情報科学研究科	計算機数理科学専攻	-	0	-
	情報ｼｽﾃﾑ学専攻	-	4	-
	ﾒﾃﾞｨｱ科学専攻	-	6	-
	複雑系科学専攻	-	6	-
	社会ｼｽﾃﾑ情報学専攻	-	3	-
創薬科学研究科	基盤創薬学専攻	30	25	83.3
博士課程　計		2,347	2,329	99.2

専門職学位課程

学部の学科、研究科の専攻等名		収容定員	収容数	定員充足率
		(a) （人）	(b) （人）	(b)/(a)×100 （%）
法学研究科	実務法曹養成専攻	150	92	61.3
専門職学位課程　計		150	92	61.3

○計画の実施状況等

◆定員充足率が90%未満の主な理由

(1)　学士課程

収容定員充足率は109.3%であり、若干の過員状態ではあるが、適切な指導が可能な範囲内であると判断する。

(2)　博士前期課程

収容定員充足率は114.8%と過員の状態になっているが、適切な指導が可能な範囲内であると判断する。一方、一部に充足率が低い専攻を持つ研究科が見られるが、これは、博士前期（修士）課程修了生よりもむしろ学部卒業生を社会がより必要とする分野があることなどによる。

(3)　博士後期課程

収容定員充足率は、99.2%であり、大学全体としては適正な水準である。社会の要請、学問領域に応じた就職状況の違いなどにより、研究科・専攻ごとの充足率には大きなばらつきがある。特に工学・農学等理系の研究科・専攻においては、多くの企業が博士前期課程修了者の採用に重点をおいている等の雇用情勢も手伝って、博士前期課程修了時での就職希望が高く、充足率が低くなっている。

（4）　専門職大学院

法科大学院（法学研究科実務法曹養成専攻）の収容定員充足率は61.3%であり、減員状態である。全国的な司法試験合格率の低迷や司法試験合格者の就職難等の報道により、全国的に法科大学院志願者が減少し、他方入学者の質の確保の観点から、本学を含む多くの法科大学院は慢性的に定員未充足の状態が続いている。しかしながら本法科大学院では数年前に志願者減に歯止めがかかり、わずかではあるが定員未充足状態に改善が見られるうえ（昨年の定員充足率は60.0%）、令和４年度入試から学部３年早期卒業者を対象とした「法曹コース特別入試」、社会人や他学部生を対象とした特別入試を実施することにより、入学者の質を確保しつつ、志願者･入学者増が見込まれ、定員未充足状態のさらなる改善が図られると予測される。